

第8次氷見市総合計画策定に係る基礎調査
現状分析データ集

平成22年8月

目 次

I 時代の潮流	1
1 縮小時代への最適化	2
2 氷見だからできる産業づくり	2
3 生活環境から地球環境へ	3
4 新しいつながりの時代へ	3
II 統計指標の調査	5
1 土地	6
(1) 地勢	6
(2) 土地利用	8
2 人口	9
(1) 人口規模	9
(2) 総人口の推移	11
(3) 全国に先行する少子高齢化	12
(4) 人口動態の推移	13
(5) 増加する単独世帯	16
(6) 昼間人口	18
(7) 市内への流入数・市外への流出数	19
(8) 通勤・通学先	20
(9) 市外の通勤・通学先	21
(10) 就業構造	22
(11) 就業率	23
(12) 人口集中地区	24
3 事業所	25
(1) 事業所数	25
(2) 従業者数	26
4 農業	27
(1) 農家数の推移	27
(2) 規模別農家数	28
(3) 年間販売額	29
(4) 農業生産	30
(5) 畜産	31
(6) 耕地面積	32
(7) 耕作放棄地	33
(8) 農地転用	34

(9) はと麦の生産.....	35
5 林業.....	37
(1) 森林面積・蓄積量.....	37
(2) 林業経営体・林家.....	38
(3) 特用林産.....	39
6 漁業.....	40
(1) 漁獲量・漁獲高.....	40
(2) 漁業経営体数.....	42
(3) 漁業への就業者数.....	43
(4) 経営規模.....	44
7 工業.....	45
(1) 事業所規模.....	45
(2) 製造品等出荷額.....	46
(3) 出荷額等の推移.....	47
(4) 業種構成.....	48
8 商業.....	49
(1) 商品販売額.....	49
(2) 小売業の状況.....	50
9 観光.....	52
(1) 豊富な観光資源.....	52
(2) 観光客数.....	53
(3) 月別入り込み数の推移.....	54
(4) 宿泊客.....	55
(5) 海浜植物園入園者数.....	58
10 財政.....	59
(1) 財政規模・収支.....	59
(2) 歳入構造.....	61
(3) 市税.....	63
(4) 歳出構造.....	64
(5) 市債発行残高.....	65
11 議会・行政.....	66
(1) 市議会議員数.....	66
(2) 市職員数.....	67
12 交通.....	68
(1) 道路条件.....	68
(2) 自動車保有台数.....	69

(3) 公共交通機関.....	70
1 3 情報通信	72
(1) ケーブルテレビ.....	72
(2) 携帯電話基地局.....	73
1 4 教育	75
(1) 幼児教育.....	75
(2) 小学校	76
(3) 中学校	76
(4) 高校・大学.....	77
(5) 社会教育.....	78
(6) スポーツ施設.....	79
1 5 福祉	80
(1) 介護保険.....	80
(2) 介護保険サービス供給体制.....	82
(3) 保育所	83
1 6 医療	84
(1) 医療基盤.....	84
(2) 市民病院の状況.....	85
(3) 国民健康保険医療費.....	86
(4) 死因別死亡者.....	87
1 7 生活環境	90
(1) 上水道	90
(2) 下水道	91
(3) ごみ処理.....	93
(4) 環境保全への取り組み.....	94
1 8 類似都市との比較.....	95
(1) 比較する都市.....	95
(2) 人口規模.....	96
(3) 年齢別人口割合.....	97
(4) 就業構造.....	99
(5) 製造業	100
(6) 商業	103

I 時代の潮流

1 縮小時代への最適化

2005年（平成17年）から、我が国の総人口の減少がはじまり、少子高齢化が顕著になっている。氷見市でも人口減少が進み、さまざまな統計指標は、減少、縮小といった数値を示している。

人口減少やそれに伴う社会経済面での現象は、避けることのできない現実であり、地域活力の減退、経済の衰退などに対して、今後どのように対応していくのかを考える必要がある。

人口減少の大きな要因として、若年層の転出が増加していることは、現在の氷見にとっては非常に深刻に捉えなければいけない問題である。市内の保育所では、低年齢児の入所数が増加しているが、こうした安心して子供を産み育てる環境づくりに力を注ぐことは重要であり、男性、女性を問わず市民一人ひとりの意識の変革も求められる。

高齢化に対応した地域づくりも大きな課題である。高齢化対応施策については、これまで主に福祉分野の課題としての認識が強かったが、今後は、中山間地域で深刻化する限界集落への対応、高齢世帯を支える地域のコミュニティの維持、活性化などを総合的なまちづくりの課題として位置づけていく必要があると思われる。

いたずらに集積の低い市街地が拡大することも望ましいとは言い難い。大都市のような集積は必要ないにしても、例えば高齢者の生活圏域に合うような、徒歩や公共交通機関によって、日常生活を快適に過ごすことのできるような市街地機能の再編も必要である。

少子高齢化という点では、氷見市では、全国平均のおおよそ10年先を進んでいる状態にある。こうしたさまざまな課題について、市民一人ひとりの視点から、市外から氷見を訪れる人までも視野に入れながら考えていくことが肝要と思われる。若い人にとってどういう氷見が必要とされているのか、ということもまた真剣に考えていく必要があるだろう。

2 氷見だからできる産業づくり

氷見は全国でも有数の漁業のまちである。氷見産の魚には高い値が付けられ、全国一流店で氷見の魚は珍重されている。これは、恵まれた漁場の存在に加えて、氷見で魚を扱う多くの人の努力がもたらしたものである。

農業におけるはとむぎ茶への取り組みは、大きなうねりとなって、市外での栽培拡大へと波及している。各地のコンビニやスーパーでも販売され、氷見の知名度アップにも一役買っている。この発想の根底には、湿田が多く、稲作一辺倒とも言える状態を続けざるを得なかったマイナスの農業環境があった。仮に、田の状態が良好で、大豆や大麦を容易に作れるような環境であれば、はとむぎ茶のブレイクはとうてい実現しなかった。ただ補助金目的に転作作物を作るのではなく、その消費者、流通までも見通した企画が成功につながっている。また、地域住民による直売所の開設が相次ぐなど、氷見ならではの地産地消の

動き、少し大げさに言えば氷見独自の経済の仕組みが生まれつつある。

製造業の海外立地の進行、非正規雇用の増加などを背景として、かつてのような企業誘致については、今後はより困難になると言わざるを得ない。類似都市の比較からは、特定の大規模事業所に極端に依存した場合には、業績が回復しても地元への雇用などのメリットが発生しにくい様子もうかがわれた。

交通インフラの整備なども相まって、氷見市への観光客は増加傾向にある。また、統計には表れないものの、マスコミ露出の増加策等により全国における氷見の知名度は確実に向上していると言って良いだろう。今後は、地域固有の資源を活かした、氷見だからできる新しい産業づくりを、行政としてより一層支援していく体制を整えていく必要がある。

3 生活環境から地球環境へ

氷見市は、市域全体が山に囲まれており、1方が海に開けているという、まとまりの良い地形環境を有している。市内を流れる河川は、すべて富山湾に流入する、いわば1市1水系である。富山湾は、氷見が誇るいけすであり、市民の命を支えている。その水質を維持、向上させることは氷見市民の日常生活に直接関わることである。

近年は、下水道の普及などもあって、河川水質を示す測定値が徐々に改善されるなど、地域の環境について望ましい状態に向かっていると言える。環境問題に対する市民の意識にも高いものがある。

今後は、氷見の環境を見つめることを契機として、より多くの市民が身近な環境からはじまって、温暖化問題などの地球規模の環境問題にも関心を深めるとともに、積極的なアクションを起こしていくことが求められている。使い勝手の良いコンパクトなまちをつくる、公共交通の再構築するといったことなども視野に入れていく必要があるだろう。さらに、田園漁村空間博物館構想の推進などが、魅力ある氷見づくりにもつながっていくと言えるだろう。地域の環境への取り組みを媒介とした人々のネットワークが広がることによって、市内外の人たちの知恵を集めながら、氷見市が環境の分野においても、新たな地位を獲得できるようになることが望ましい。

4 新しいつながりの時代へ

ケーブルテレビの普及が一段落し、携帯電話の不感地域も概ね解消したことにより、情報メディア基盤の整備は一通り整いつつある。メディアは人と人をつなげる「媒介」であり、人と人を出会わせて、交流させるための仕掛けである。交通機関もまた、メディアのひとつであり、統計では、氷見市内に通勤する人の数は増加しているとのデータも見られる。

氷見市を訪れる観光客の数は増加しているが、滞在時間の増加、宿泊の増加が課題とな

っており、真剣に取り組んでいく必要がある。今後、能越自動車道が延伸したとき、無策のままであれば、氷見市への立ち寄り客すらも減少していく可能性は十分に考えられる。

市外から氷見を訪れる人には、来なければ分からない氷見の良さを知ってもらい、リピーターになってもらう。さらに、気に入って住んでもらう。暮らしの上での魅力も整理して、市外の人に分かるようにきちんとアピールしていく必要がある。

氷見市に住む人々がより交流できるような仕組み作りも必要である。中山間地域ではじまったNPO法人による自主的なバス運行はそういう動きの一つとして位置づけられる。こうした取り組みを支援することで、地域に住む人のやる気を引き出し、背中を押して、思いを現実にしてもらうことが、地域の活力につながるものと思われる。

「まんが」は「ジャパニーズ・クール」として世界で受け入れられている。諸外国では、まんがは日本そのものと捉えられている。今後、氷見市を訪れる外国人が増加していくことは容易に想像できるため、外国語でコミュニケーションできる人材を育成していくことも大切である。市民の一人ひとりが、もてなしの心で、来訪者に暖かく接していくことで、氷見のファンを世界に増やしていくことが望まれる。さらに、北陸新幹線が開業し、氷見市への新しい入口が生まれる。首都圏から多くの来訪者も期待される。

第7次総合計画で示された目指す都市像「人と自然がなごむ交流都市ひみ」は、交流人口の増加など、一部の統計指標を見る限りではある程度達成されたように見える。一方、「氷見が本来持っている価値を、自信を持って磨き輝かせていけば、人々の価値観にも堪え得るほんものの暮らしができるまち」とある都市の姿は、静止した完成像ではなく、そうした状態に向かって、まちに住む人、まちを訪れる人たちが、常にいきいきと活動している状態そのものではないか。

地方分権・地域主権の流れは、当分とどまることはないものと思われる。地域で考え、地域の考えで地域を運営していくことが、現在よりもさらにあたり前のことになる。総合計画の10年間は、こうした活動の繰り返しになると思われ、氷見は、たくさんの人の知恵と力で、螺旋状に発展していくのではないか。そのための端緒は、すでに開かれていて、新しい10年間に向けた助走は、すでにはじまっている。

時代の流れを確実に捉えながら、氷見の有する有形無形の資源、人、メディアを駆使して、市内外の新しいネットワークを最大限に活かすことで、縮小時代に生きる活力ある新しい氷見が生み出され、培われるのではないか。多様な資源を活かして、さまざまな交流を生み出していく氷見市自体が大きなメディアであることを自覚する必要がある。

II 統計指標の調査

1 土地

(1) 地勢

氷見市は、富山県の北西部、能登半島の基部に位置する。東は富山湾（有磯海）に面し、他方の三方は山並みが走り、北から西にかけては石動山（564m）、碁石ヶ峰（461m）、臼が峰（271m）と続く宝達丘陵が石川県との境界を形成し、南は標高200m内外の二上山丘陵が高岡市との境界をなす。

これらの山並みを水源として、市内を下田川、宇波川、阿尾川、余川川、上庄川、万尾川、仏生寺川、泉川などの河川が富山湾に向けて東流し、全ての水系が市内のみで完結する。下流域には肥沃な沖積平野が広がるが、もとは広大な潟湖であり、土砂の流入や干拓などにより縮小し現在の平野となっている。十二町潟はその名残である。かつては「布勢の水海」という大きな潟湖があったとされており、万葉時代には大伴家持も遊覧したといわれる。

東部の海岸部は、ゆるやかな弧を描くおよそ20kmの海岸線となっており、白砂青松の松田江の長浜から灘浦海岸の磯風景まで変化に富んでいる。富山湾には対馬暖流が流れ込むため比較的温暖な気候で、海岸近くにはタブノキ（つまま）などの暖地性植物が豊かに分布する。

また、氷見沖は富山湾の中でも大陸棚が発達し、よい漁場となっている。

図1 市域の主な山と河川

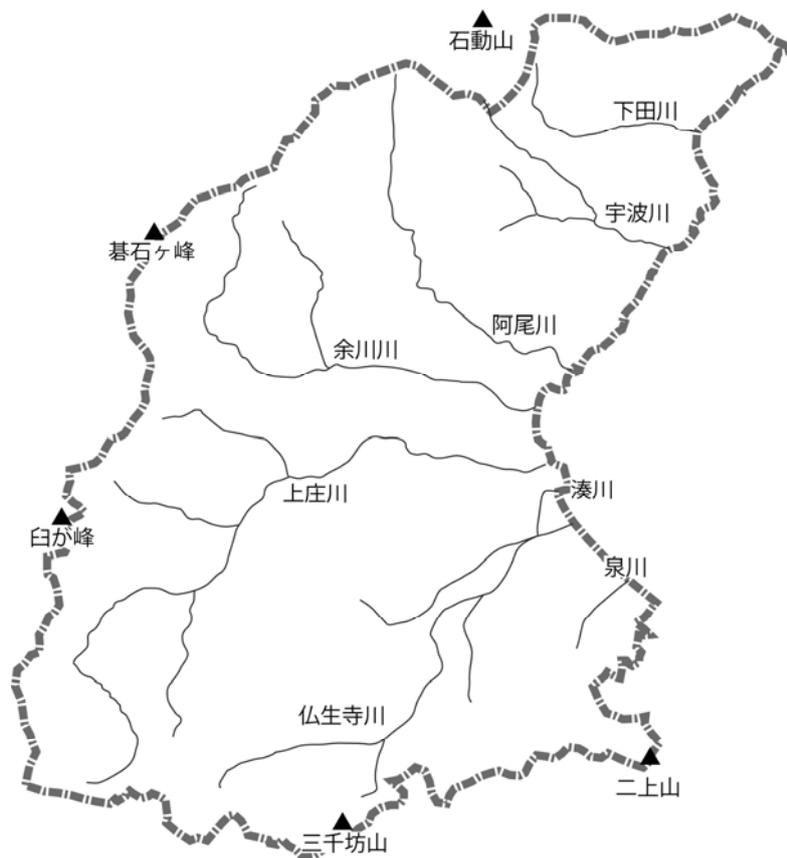


表1 市内の主な河川（平成21年3月31日現在）

（単位：m）

区分	管理者	総延長	下田川水系	宇波川水系	阿尾川水系	余川川水系	上庄川水系	湊川水系	仏生寺川水系	泉川水系
合計		168,881	8,900	9,880	17,800	17,190	50,015	1,420	56,446	7,330
二級	富山県	75,621	2,560	3,700	6,260	5,450	22,205	1,420	31,756	2,270
準用	氷見市	23,610	1,540	—	—	6,970	86,000	—	4,500	2,000
普通	氷見市	69,750	4,800	6,180	11,540	4,770	19,210	—	21,190	3,060
河口幅			中田橋	脇方橋	阿尾橋	間島橋	北の橋	栄橋	松田江新橋	松田江橋
			12	21	31.4	34.5	33	32.4	49.2	20.7

資料：富山県高岡土木センター氷見土木事務所・建設課

(2) 土地利用

氷見市の市域面積は約230k㎡である。

地目別地積を見ると、田36k㎡、畑11k㎡、宅地10k㎡などとなっている。これらを差し引いた、全体の75%が山林、原野などとなっている。

図2 地目別地積割合（平成21年）

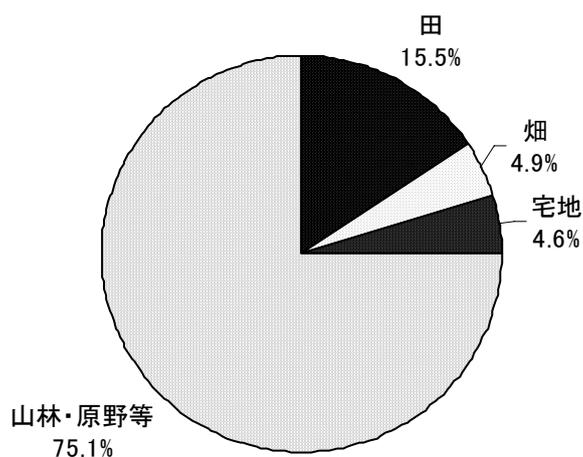


表2 地目別地積（平成21年）

(単位：㎡)

総数	地目別			
	田	畑	宅地	池沼
230,470,000	35,674,308	11,268,482	10,488,697	13,184
	山林	原野	雑種地	その他
	40,469,935	3,595,209	2,668,852	126,291,333

資料：税務課

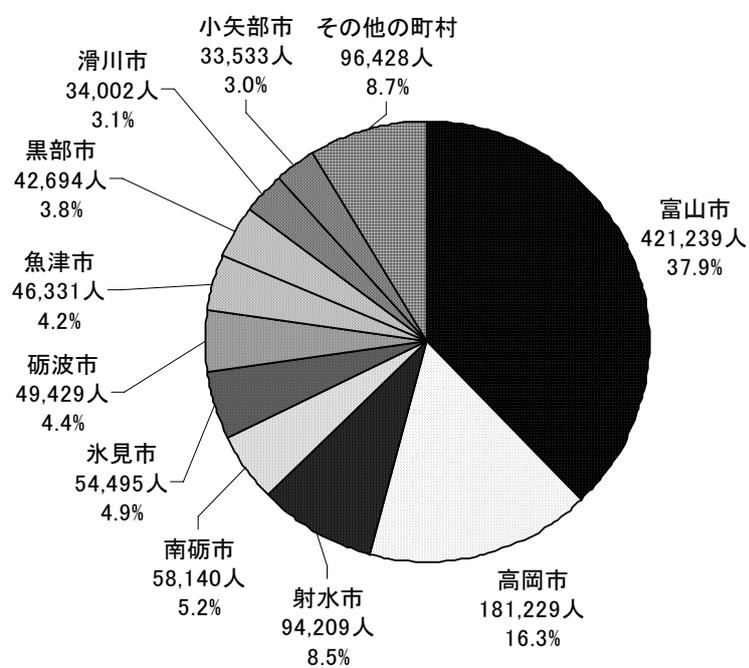
2 人口

(1) 人口規模

平成17年の国勢調査によれば氷見市の総人口56,680人となっている。県内では、富山市、高岡市、射水市、南砺市に次いで第5位の規模となっている。

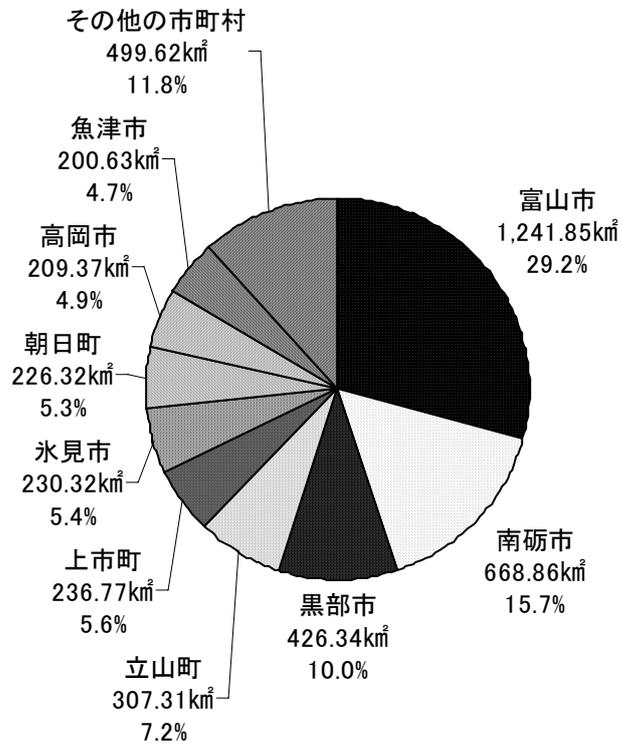
面積は第6位で、人口密度は1km²あたり236.6人とほぼ県平均(261.7人)と同程度である。

図3 富山県市町村別人口割合



資料：国勢調査

図4 富山県市町村別面積割合



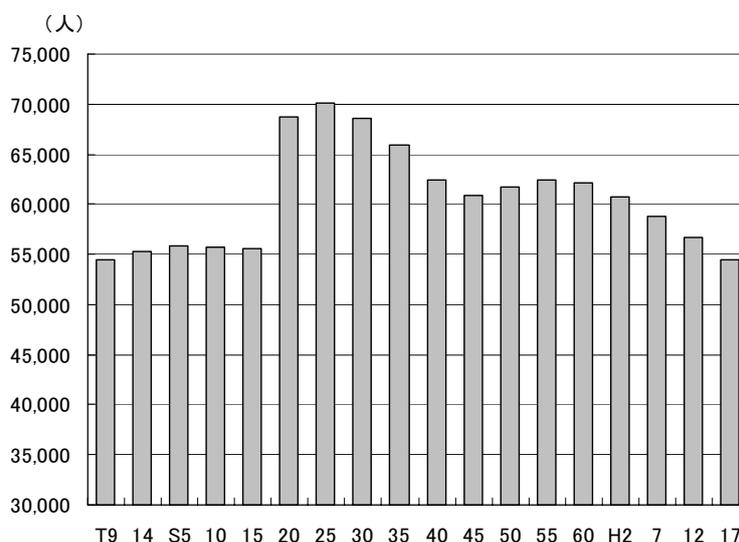
資料：国土地理院

(2) 総人口の推移

国勢調査による氷見市の人口の推移を見ると、昭和20年代前半から終戦による帰郷者の増加やベビーブームなどから人口は増え続け、昭和25年には70,149人と国勢調査としては最多の人口を記録した。高度成長期には急激に減少していくが、昭和50年代にわずかながら増加に転じた。以後再び減少が続き、平成17年の54,495人は、第1回の国勢調査が実施された大正9年の数値に近いものである。

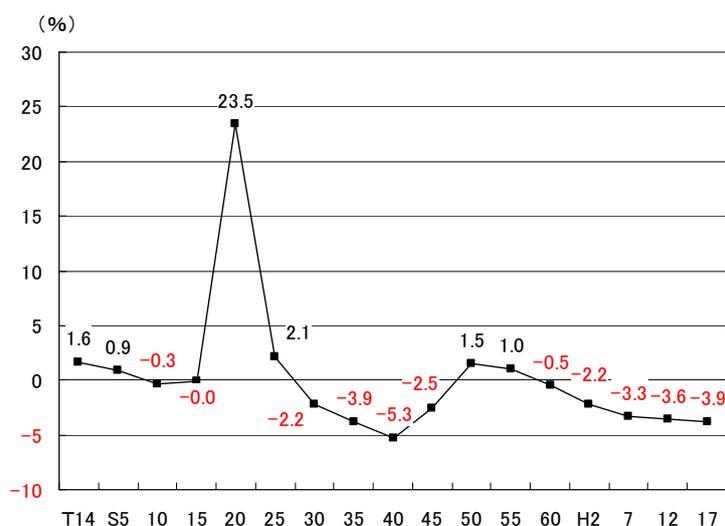
近年は、人口減少の割合も加速している状況にある。

図5 氷見市の人口の推移



資料：国勢調査

図6 人口増加率（対前回調査時）の推移



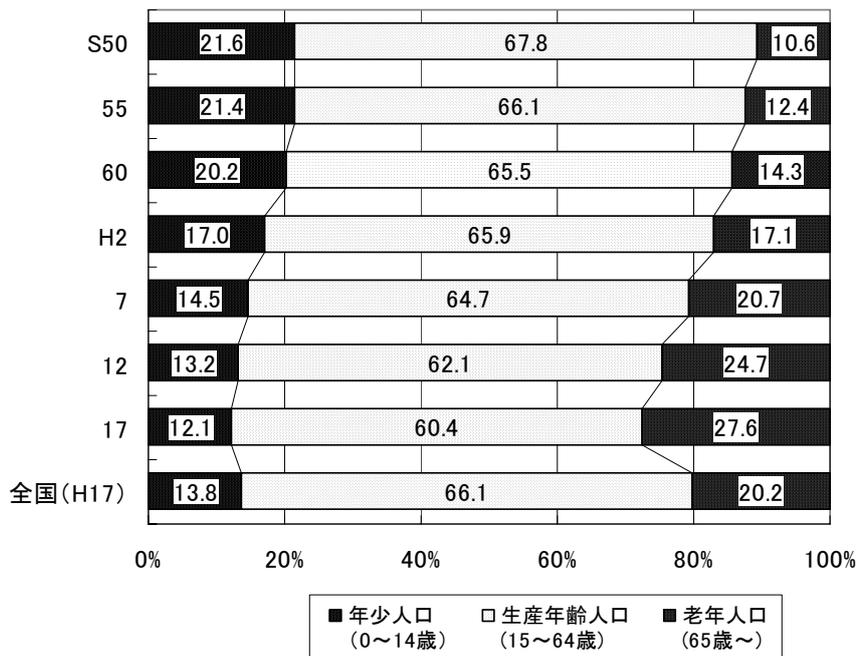
資料：国勢調査

(3) 全国に先行する少子高齢化

国勢調査による人口の年齢別構成比をみると昭和50年に15歳未満の年少人口が21.6%を占め、65歳以上の老年人口のほぼ2倍に達していた。その後、年少人口比率は減少を続け、老年人口比率が増加を続けていった結果、平成2年には年少人口比率17.0%、老年人口比率17.1%と逆転した。

平成17年では、年少人口比率12.1%に対して、老年人口比率は27.6%にまで増加し、市民の4人に1人以上が65歳以上となっている。平成17年の全国の数値を見ると、年少人口13.8%、老年人口20.2%となっており、これは氷見市における平成7年の数値に近く、本市の少子高齢化が全国よりほぼ10年先行している状態となっている。

図7 年齢階層別人口構成比



資料：国勢調査

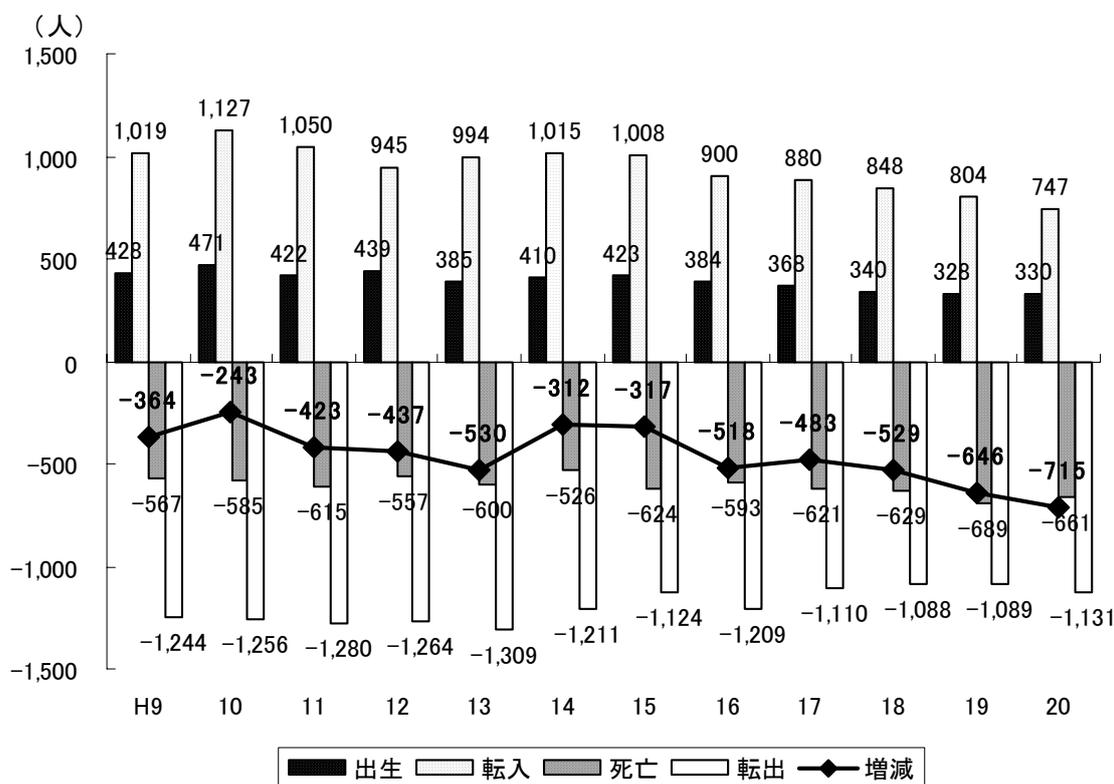
(4) 人口動態の推移

①自然動態、社会動態ともに減少

平成20年の人口動態を見ると、出生が330人に対して死亡661人、転入747人に対して転出1,131人となっており、差し引きで715人のマイナスとなっている。

推移を見ると、出生数、転入数ともに減少傾向が続いているのに対して、死亡数は増加傾向となっている。一方、転出数については、年により増減があるものの、長期的には減少傾向が見られている。全体の増減数は、平成10年にはマイナス243人であったが、平成20年にはマイナス715人にまで拡大し、人口減少が加速している。とりわけ出生、転入数の低下が顕著に見られており、人口減少を加速させる大きな要因となっている。

図8 人口動態の推移

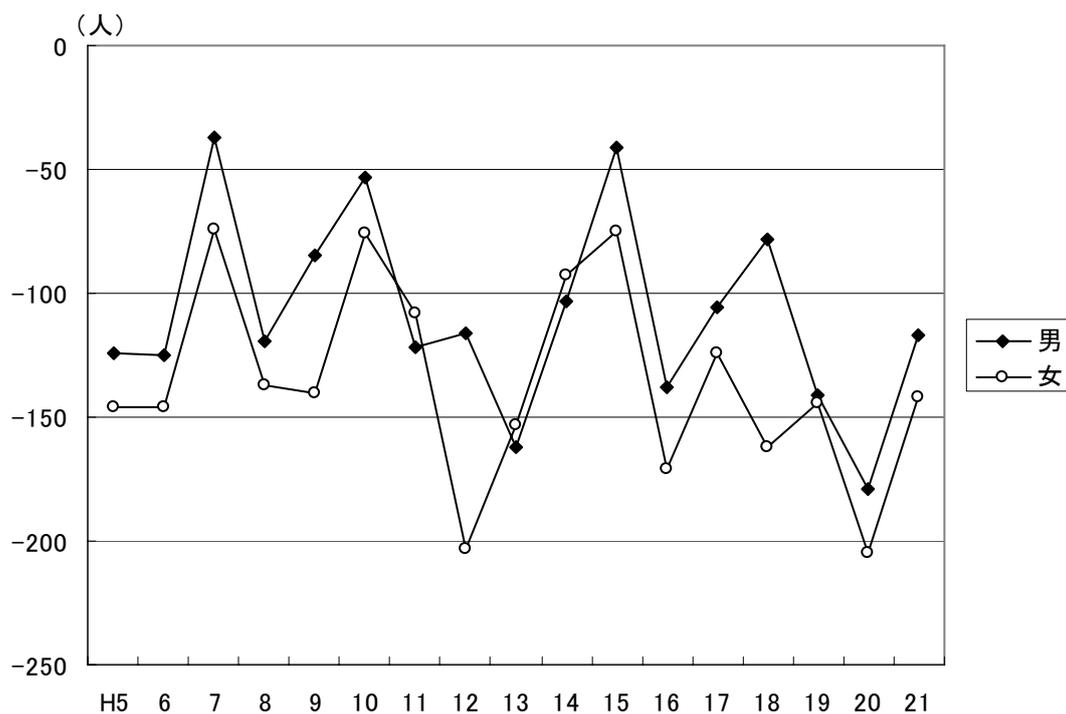


資料: 富山県

②女性に多い市外への転出

男女別の社会増減数について、近年の推移を見ると、年により増減はあるものの、女性の減少数が男性よりも大きい状態が続いている。若年層における人口減少の主要因に女性の転出があることがわかる。

図9 男女別社会移動数の推移 (H5～H21)



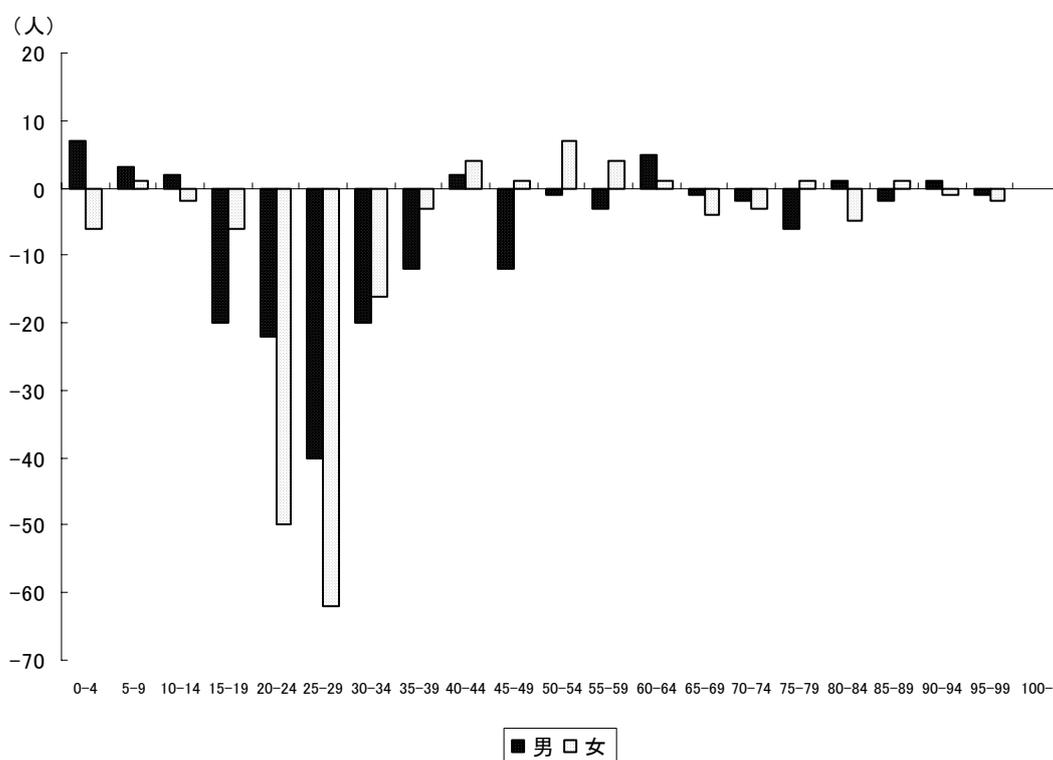
資料: 富山県

そこで、平成20年10月から平成21年9月までの1年間の社会移動（転入・転出の差し引き）について、性別、年齢別に見ていくと、男女とも20代後半をピークとして10代後半から30代後半までの年代において転出が多い。

男女別に見ると、男性で進学や就職を要因と思われる10代後半から30代後半までゆるやかなピークを描くのに対して、女性では10代での転出数は少なく、20歳代に転出が集中していることが目立っている。

10代、20代における市外への転出は、進学先や職場を求めての都市部への移動として常に見られてきたことであるが、以前であれば、その反動としてUターンと見られる人口増加が30代に見られた。また、その子ども世代である10歳未満の人口にも増加が見られていたが、近年はこうした傾向があまり見られなくなっている。

図10 男女年代別社会移動数（平成20年10月～21年9月）

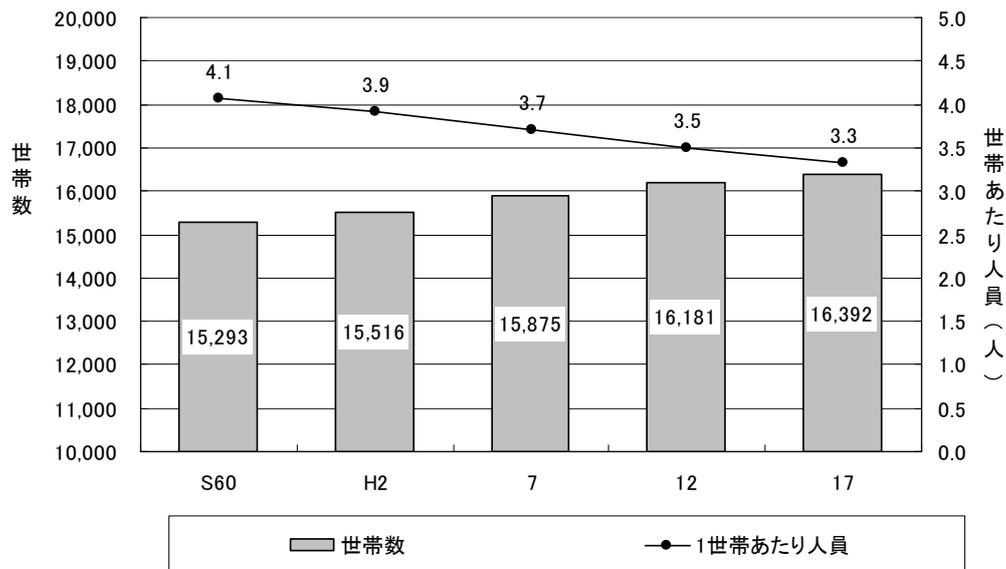


資料:富山県

(5) 増加する単独世帯

平成17年の国勢調査による世帯数は、16,392世帯となっており、引き続き増加基調にある。人口減少が進む中で、世帯数が増加することから、1世帯あたりの人員は3.33人にまで低下しており、世帯規模の縮小が著しい。

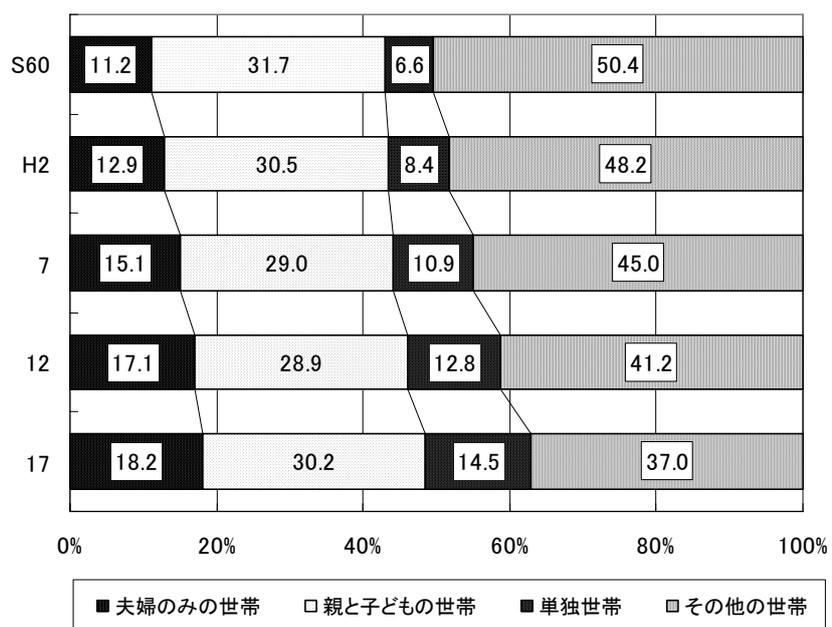
図1-1 世帯数・1世帯あたり人員の推移



資料：国勢調査

世帯類型の構成割合について変化を見ると、夫婦のみの世帯および単独世帯の割合が急速に増加しており、子どもの独立、死別などを要因とした、高齢者のみの世帯の増加をうかがうことができる。

図 1 2 世帯の家族類型別構成比（一般世帯）

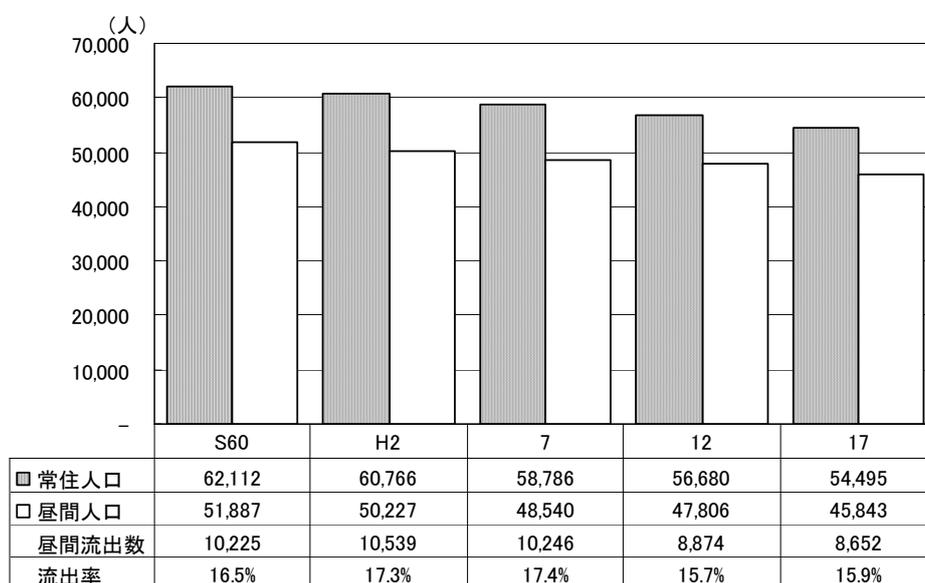


資料：国勢調査

(6) 昼間人口

平成17年国勢調査による常住人口54,495人に対して、昼間人口は45,843人となっており、8,652人の流出超過となっている。常住人口と昼間人口の推移を見ると、いずれも減少傾向となっている。常住人口から昼間人口を差し引いた流出数についても減少傾向にあり、流出率（常住人口に対する流出数の割合）も平成7年をピークとして縮小に転じている。

図13 常住人口・昼間人口の推移



資料：国勢調査

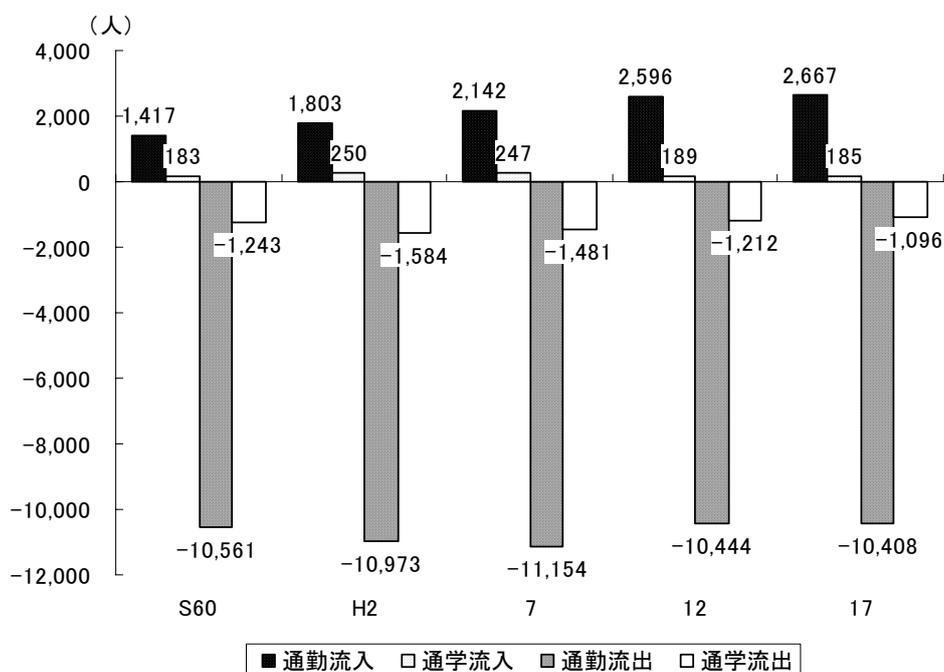
(7) 市内への流入数・市外への流出数

通勤・通学別に市内への流入、市外への流出数を見ると、平成17年では、通勤と通学による市内への流入数が合計で2,852人であるのに対して、市外への流出は11,504人と流入数の4倍以上に達している。

近年の経緯を見ると、通勤による流出は平成7年をピークとして減少に転じている。この要因としては、総人口の減少に加えて、高齢化等による通勤者数の減少などが考えられる。一方、通勤による市内への流入数は増加を続けており、企業立地の進展などが背景にあるものと考えられる。

通学による流出・流入数は、いずれも平成2年を境に減少に転じている。

図14 市外への流出・市内への流入数の推移

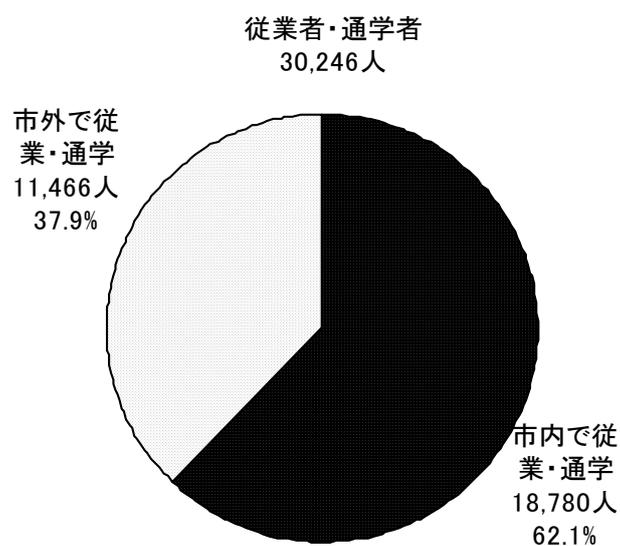


資料：国勢調査

(8) 通勤・通学先

平成17年の国勢調査によると、氷見市に常住する15歳以上の従業者・通学者30,246人のうち、自宅を含めた市内を従業・通学先とする人は62.1%、市外を従業先・通学先とする人は37.9%となっており、おおよそ3人に1人が市外へ通勤・通学している状態となっている。

図15 従業・通学先の市内・市外の割合（15歳以上）



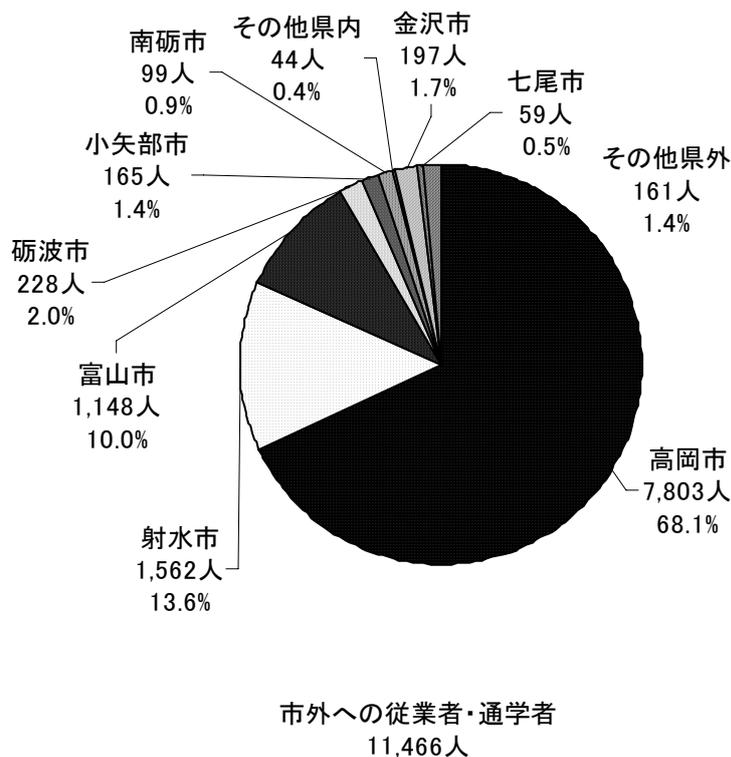
資料：国勢調査

(9) 市外の通勤・通学先

15歳以上で市外を従業地・通学地としている11,466人のうち、高岡市へ通勤・通学している人は7,803人となっており、全体の68.1%を占めている。次いで、射水市が1,562人(13.6%)、富山市1,148人(10.0%)への通勤・通学が多くなっている。

県外では、金沢市が197人(1.7%)と最も多く、隣接する七尾市への通勤・通学者も59人(0.5%)見られている。

図16 市外への通勤・通学する15歳以上の人の行き先市町村別割合



資料：国勢調査

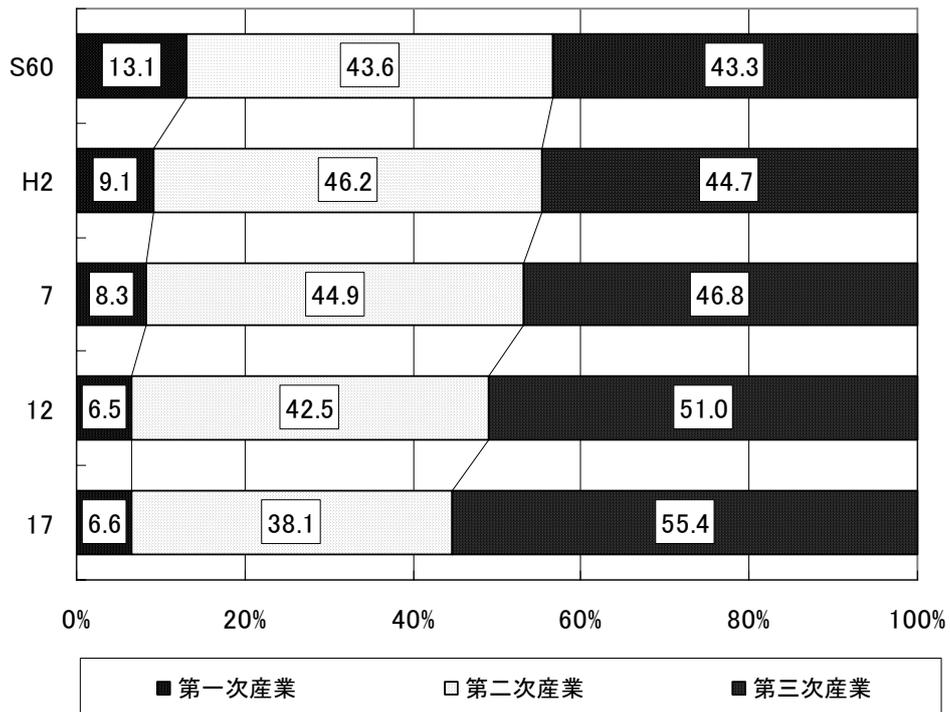
(10) 就業構造

国勢調査による産業別就業人口の推移を見ると、第3次産業に従事する市民の割合が増加を続けていることが分かる。

第1次産業については、昭和60年には13.1%を占めていたが、平成12年には6.5%にまで低下した。平成17年では6.6%となっており、低下には歯止めがかかったものと思われる。第2次産業については、平成2年に46.2%にまで達した後は低下を続けており、平成17年には38.1%となっている。

一方、第3次産業については増加が続いており、平成17年では55.4%と、就業者の半数以上を占めるに至っている。かつては低下する第1次産業就業者の受け皿として機能していたが、近年は比率が低下する第2次産業からの移行先としての性格が強くなっている。

図17 産業別就業者数構成

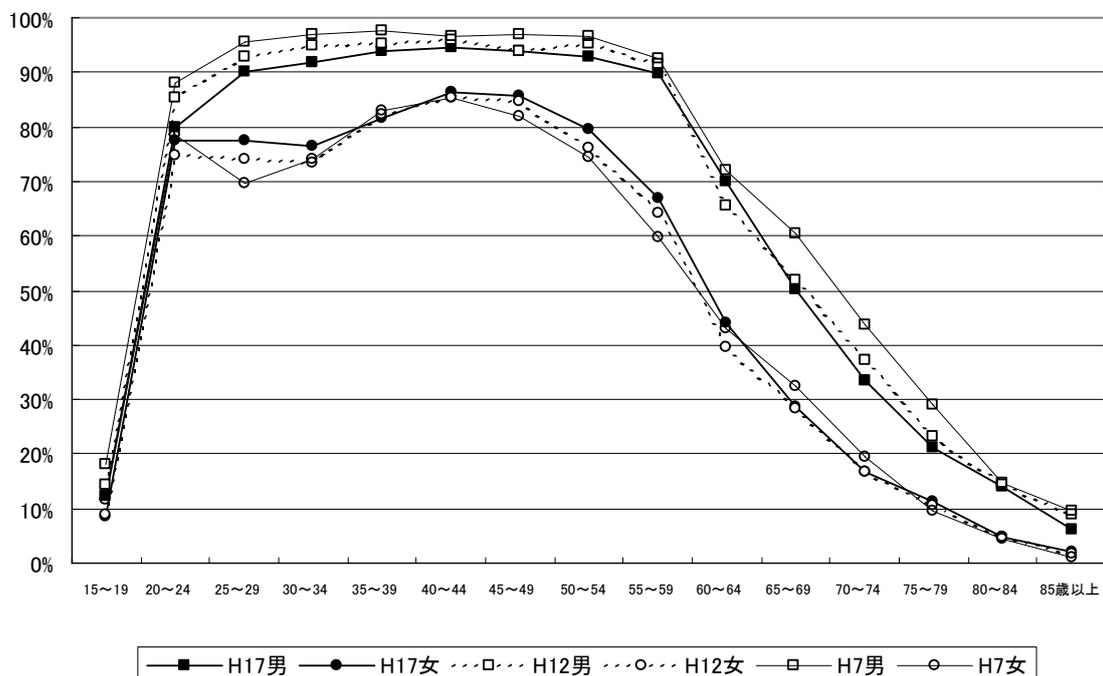


資料:国勢調査

(11) 就業率

国勢調査の結果から、15歳以上における男女別、5歳階級別の就業率（各年齢段階の総人口に占める就業者の割合）をみると、男性では、20歳台後半から60歳代前半において90%を超えているが、ほぼすべての年代にわたって就業率が低下する傾向が見られている。一方、女性では、ほぼ全ての年代にわたって就業率が上昇しており、特に20代から30代前半における上昇が目立っている。

図18 男女年代別就業率の推移（平成7年、12年、17年）



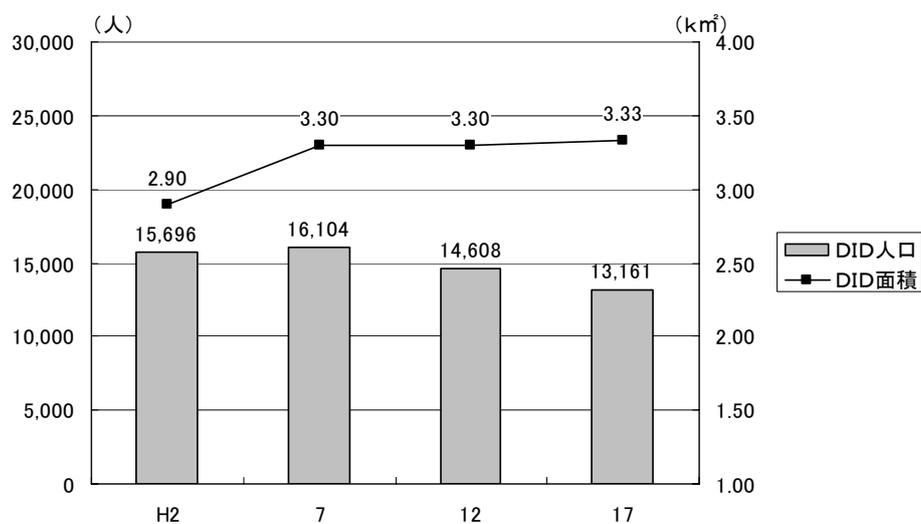
資料:国勢調査

(12) 人口集中地区

国勢調査における人口集中地区（D I D）の人口は急速に減少している。

その一方で、D I D面積は拡大し、市街地の集積度が低下している様子をうかがうことができる。

図19 人口集中地区（D I D）の人口及び面積の推移



資料:国勢調査

3 事業所

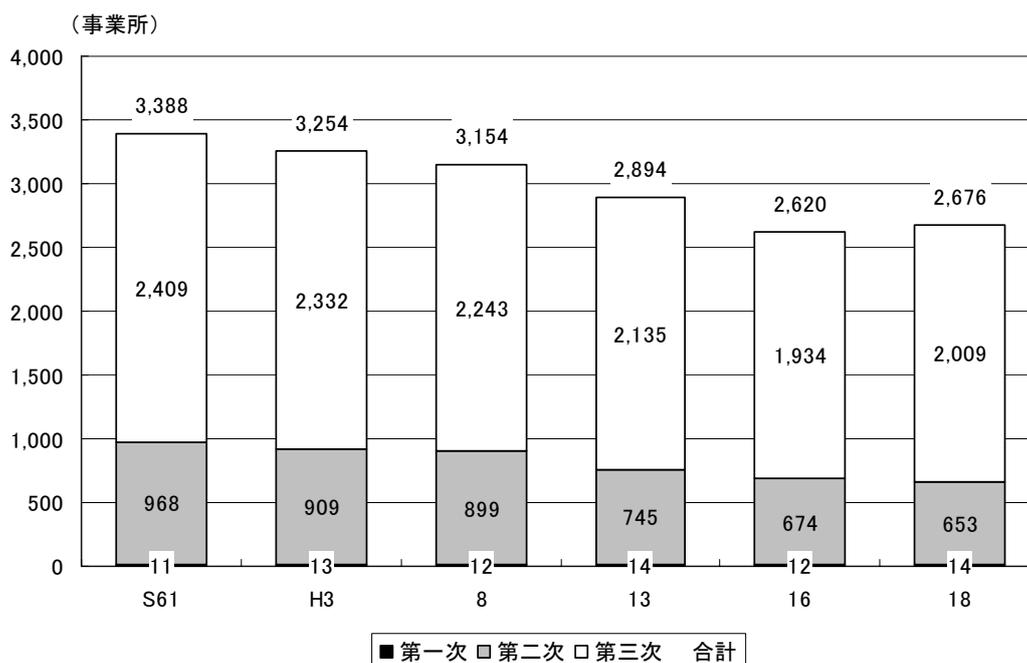
(1) 事業所数

事業所統計調査による氷見市内における事業所の数は減少を続けている。(平成16年は民間事業所のみ調査のため、他の年の調査よりも数値が小さくなっており、平成18年にかけて増加したわけではない。)産業分類別に見ると、昭和61年から平成18年までの間に、第三次産業の事業所数は400事業所、16.6%の減少している。

第二次産業の事業所については、315事業所、32.5%の大幅な減少となっている。第二次産業の大半を占める建設業と製造業について推移を見ると、建設業は523事業所から365事業所へと30.2%の減少、製造業は443事業所から286事業所と35.4%の大幅な減少となっている。

第一次産業については少数ながらも増加となっている。

図20 産業分類別事業所数の推移



資料：事業所統計調査

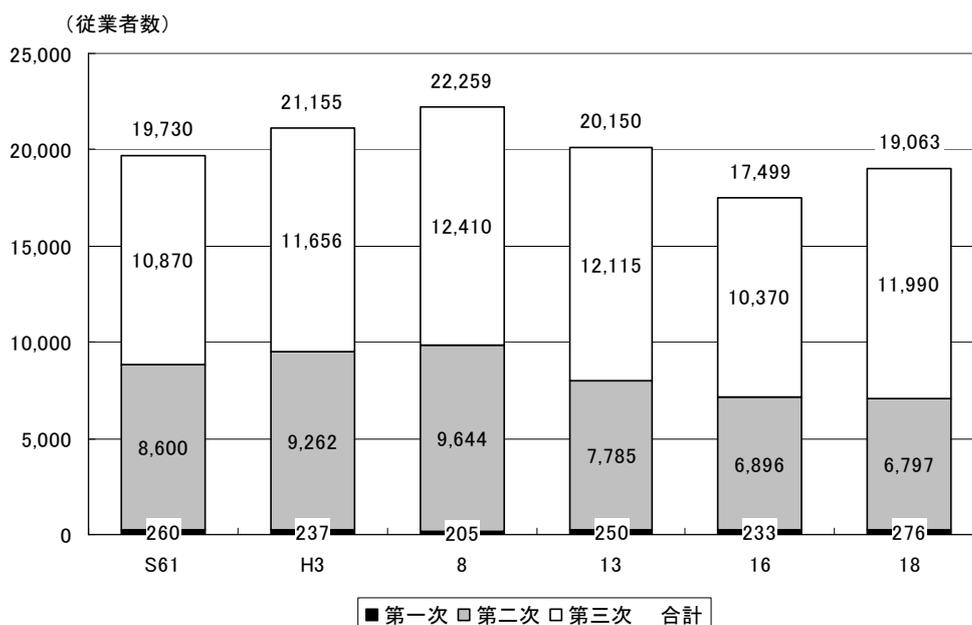
(2) 従業者数

従業者数を見ると、事業所数とは異なり、平成8年にピークが見られており、第三次産業、第二次産業とも最も多くの従業者を抱えている。

第二次産業事業所の従業者数について見ると、昭和61年に8,600人であったが、平成8年に9,644人に増加、平成18年には6,797人に減少しているが、30%以上減少した事業所数と比較すると、減少はやや小幅となっている。このうち、製造業については、昭和61年の6,375人から平成3年に6,790人に増加した後は減少を続け、平成18年には4,862人にまで減少している。

第三次産業については、平成16年以降に統計分類の変更があったため、細目での比較を行うことができないが、卸売・小売業で従業者数が減少する一方、サービス業の従業者数は引き続き増加しているものと思われる。

図2-1 産業分類別従業者数数の推移



資料：事業所統計調査

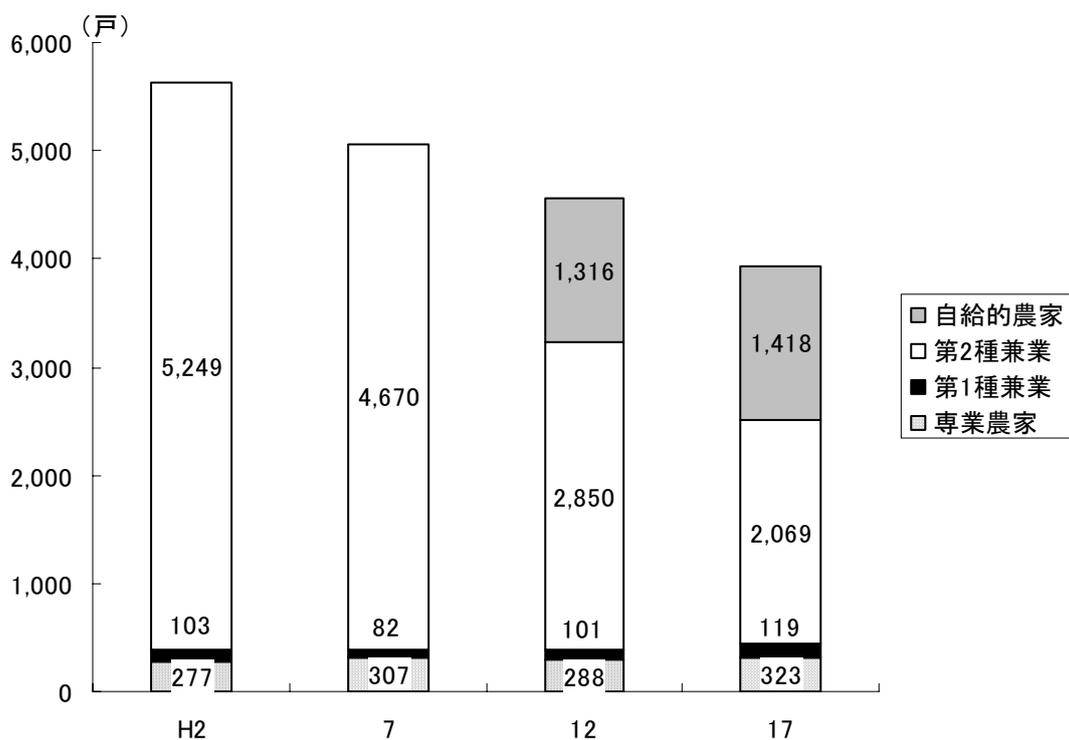
4 農業

(1) 農家数の推移

平成17年における氷見市の農家数は3,929戸となっており、内訳は専業農家323戸、第1種兼業農家119戸、第2種兼業農家2,069戸、自給的農家1,418戸となっている。

近年の推移を見ると、平成7年から12年にかけていったん減少した専業農家の数が、平成17年では再び増加に転じており、第1種兼業農家についても同様の傾向が見られている。平成12年の調査から、経営面積が30a未満でかつ年間販売金額が50万円に満たない「自給的農家」の区分が導入されたため、それ以前の調査からの単純な比較はできないが、全体の農家数が減少する中で、農業を主業とする農家の割合が上昇すると同時に、自給程度の小規模な農家もまた増加するという、いわば2極分化的な動きが生じていることが分かる。こうしたことの背景として、会社勤務を退職した兼業農家の専業化や、高齢化による経営規模の縮小（自給的農家化）といったケースが考えられる。

図22 農家数の推移



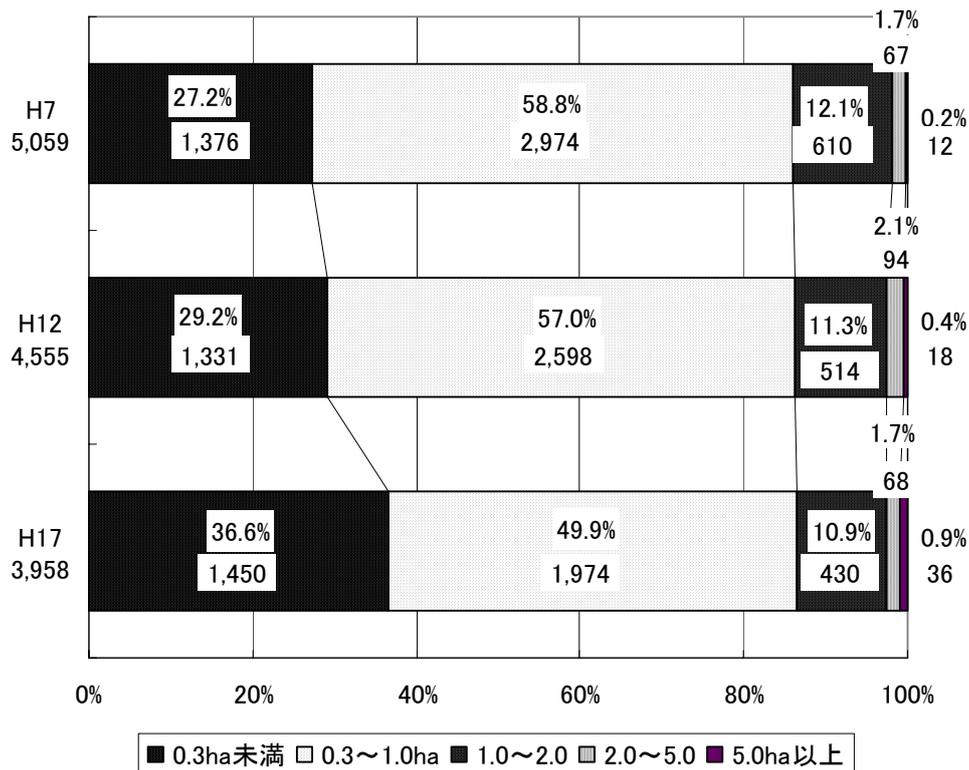
資料：農林業センサス

(2) 規模別農家数

経営面積ごとの農家数（平成17年は農家以外の農業経営体が含まれる）についての推移を見ると、自給的農家の増加を反映して、0.3ha未満の農家の割合が増加していることが目立つ。また、0.3～1.0ha未満の農家についても減少傾向にあり、1.0～2.0ha未満の農家の割合も減少していることから、農家の規模縮小が進む状況がうかがわれる。

一方、2.0ha以上の農家については、農家数に増減があるものの、全体に占める割合は少数ながらも増加している。とりわけ、5.0ha以上を経営する農家数は、平成7年の12戸から平成17年には36戸と増加し、経営規模の2極化が進んでいることがわかる。

図2-3 経営規模別農家（農業経営体）数割合
（%の下の数値は事業体数）



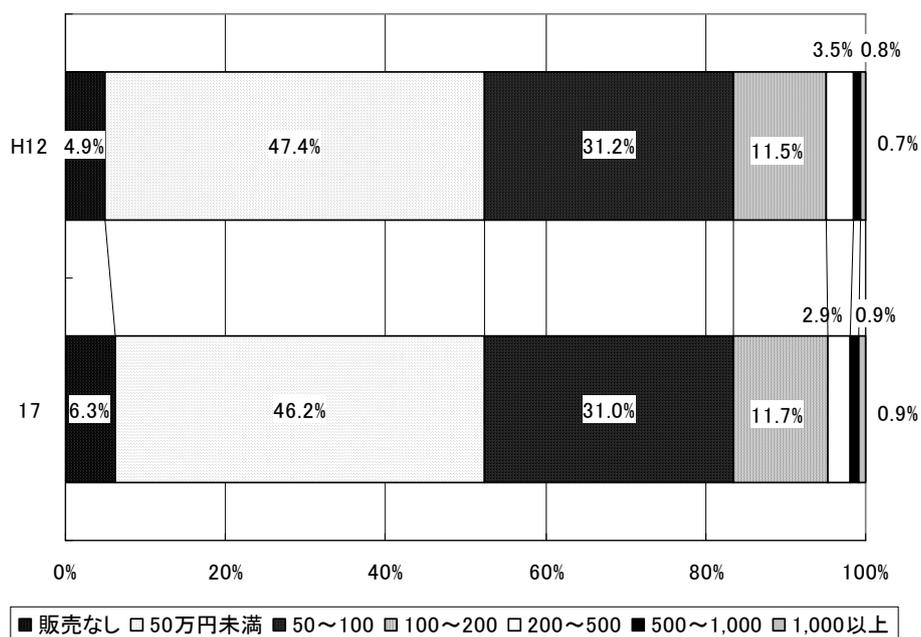
資料：農林業センサス

(3) 年間販売額

平成17年に実施された農林業センサスの結果では、調査対象となった販売農家（経営面積3a以上または年間販売額50万円以上農家）のうち、調査前1年間に生産物の販売を全く行わなかった農家が全体の6.3%あるほか、50万円未満が46.2%、50万円以上100万円未満も31.0%と、販売農家全体の83.5%までが年間販売額が100万円に満たない農家で占められている。

平成12年に実施された調査と比較すると、「販売なし」が増加し、「50万円未満」「50万円以上100万円未満」の割合は減少している。また、少数ではあるが、500万円以上の農家の割合が増加している。外部への販売をほとんど行わず、自給的な規模で農業だけを行う農家が多くを占める一方で、多額の売上を計上する積極的な農家との2極化が、販売額の面からもうかがうことができる。

図24 年間販売額別農家数割合の推移



資料：農林業センサス

(4) 農業生産

平成18年の作物統計による、氷見市内における農業産出額は33.7億円となっている。内訳を見ると、米が26.2億円と全体の77.7%を占めており、野菜が2.9億円(8.6%)、畜産2.6億円(7.7%)となっており、富山県全体と比較すると稲作の比重が高いことが分かる。

表3 品目別農業産出額構成比(平成18年)

	氷見市		富山県
	産出額(千万円)	割合	割合
米	26.2	77.7%	73.4%
麦	0.0	0.0%	0.7%
雑穀	0.0	0.0%	0.0%
豆類	0.1	0.3%	2.3%
いも類	0.3	0.9%	0.4%
野菜類	2.9	8.6%	5.1%
果実	0.3	0.9%	2.1%
花き	0.3	0.9%	1.8%
種苗類	0.4	1.2%	0.4%
畜産	2.6	7.7%	12.8%
加工農産物	0.6	1.8%	1.0%
計	33.7	100.0%	100.0%

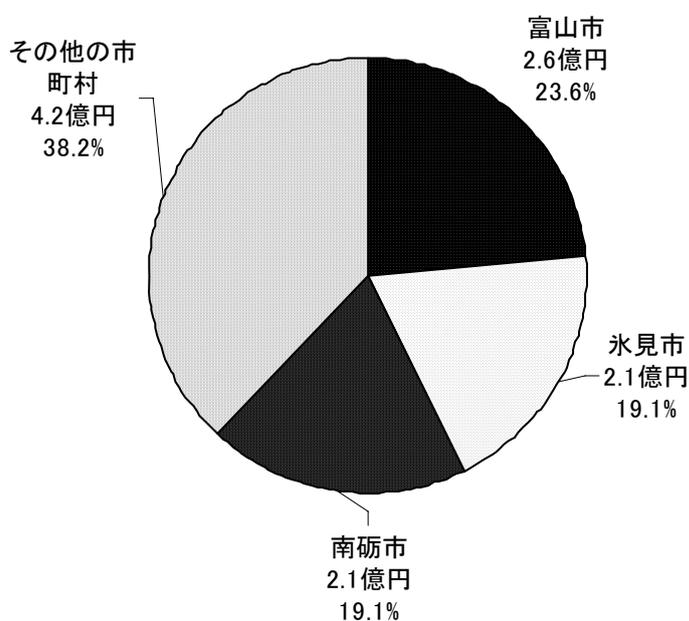
資料：北陸農政局

(5) 畜産

平成18年における畜産の産出額は2.6億円(表3)で、農業産出額全体に占める割合は7.7%となっている。構成割合は富山県全体よりもやや低いが、2.6億円のうち、肉用牛が2.1億円を占めており、肉用牛の占める割合は県内で最も高い。

富山県全体の肉用牛産出額は1.1億円で、氷見市の2.1億円は、富山市の2.6億円に次いで、南砺市と並んで県内2位となっている。

図25 市町村別肉用牛産出額構成比(平成18年)



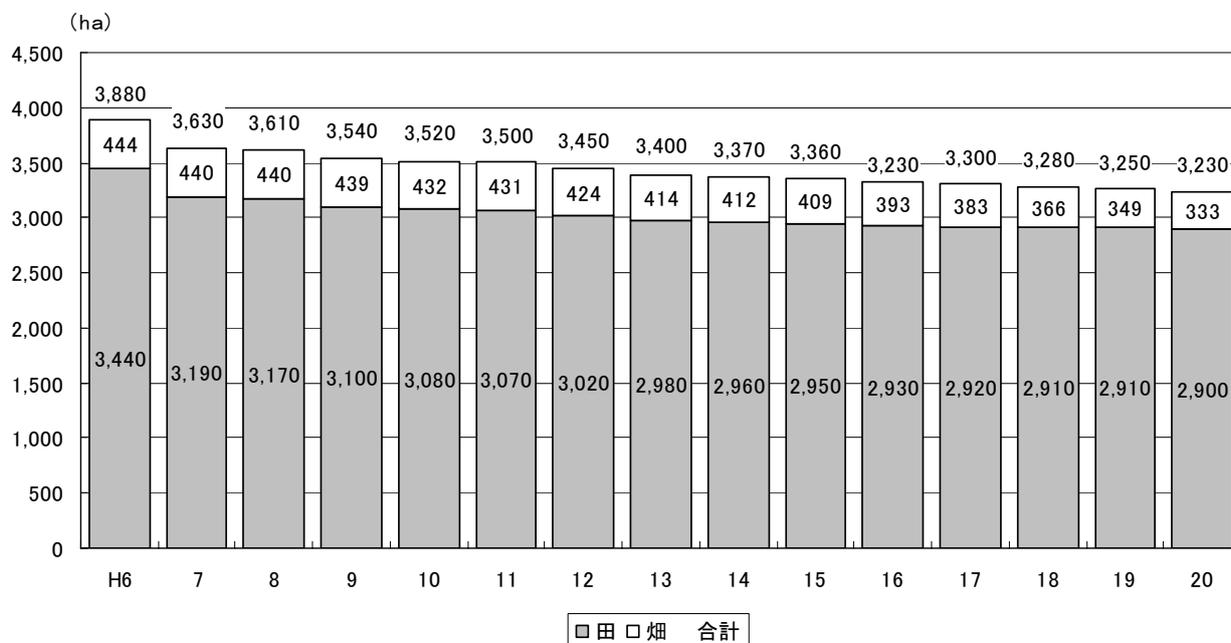
資料：北陸農政局

(6) 耕地面積

北陸農政局調べによる平成20年における氷見市の耕地面積は3,230haとなり、うち田が2,900ha、畑が333haとなっている。

耕地面積の推移を見ると、田、畑とも減少を続けている。減少面積は年によって増減があるが、多いときで250ha、少ないときで10~20ha程度である。平成6年から平成20年までの間の減少面積は650haとなっているので、年間の平均減少面積は43haとなる。

図26 耕地面積の推移



資料：北陸農政局

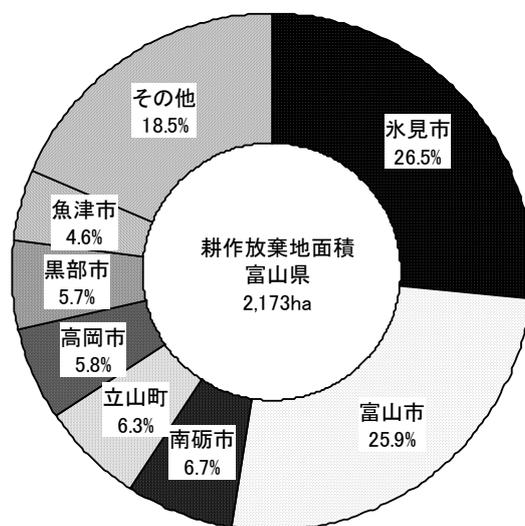
(※原資料において4桁の数値の下1桁(1の位)を四捨五入して示しているため、合計の数値が一致しない場合がある)

(7) 耕作放棄地

平成17年の農林業センサスによる氷見市における耕作放棄地面積は577haとなっており、平成12年の301haから大きく増加している。

県内各市町村の耕作放棄面積を比較すると、氷見市の面積が最も多く、富山県全体の耕作放棄地面積2,173haの4分の1以上を氷見市が占めている。

図27 市町村別耕作放棄地割合（平成17年）



(市町村合併後の数値に組み替え)

資料：農林業センサス

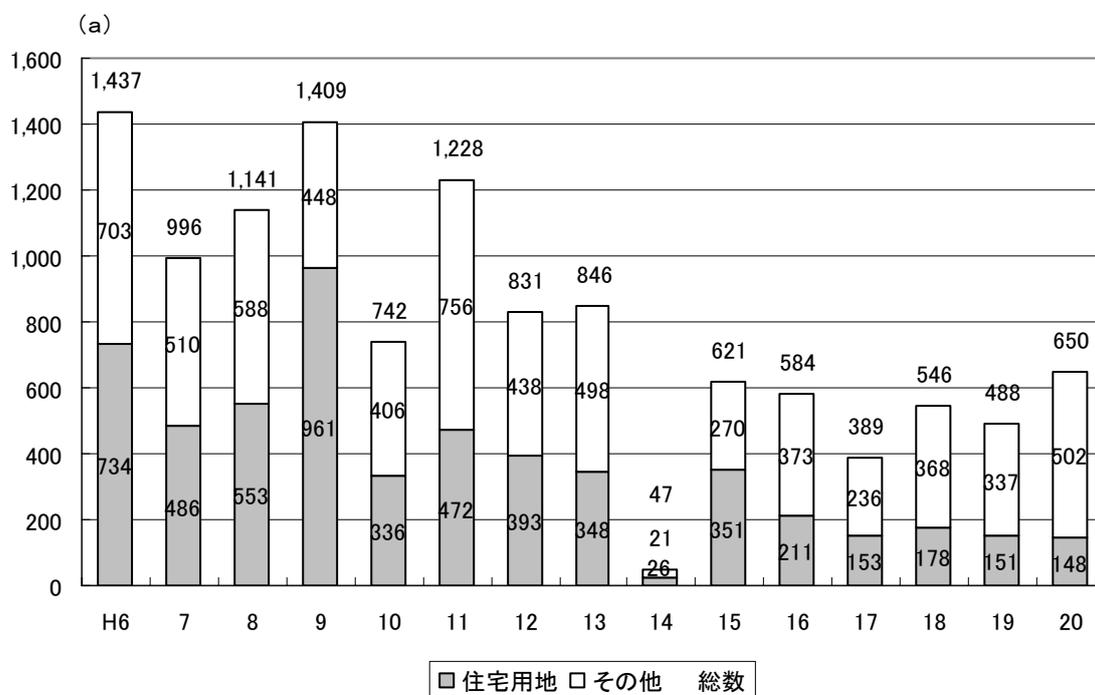
(8) 農地転用

農地の転用については、かつては年間1,000a以上の転用が発生していたが、近年は減少しており、近年は500a程度で推移している。

住宅需要を受けた郊外での宅地開発、工場の新規立地・敷地拡大、大型商業施設の立地などが農地転用の主な要因である。このため、農地転用の発生は、平野部の優良農地を廃することでもあり、また結果として市街地の外延的な拡大にも結びついてきた経緯もある。

しかし、近年は、景気の低迷、産業構造の変化などからこうした開発行為は減少している。

図28 農地転用面積の推移



資料：農業委員会事務局

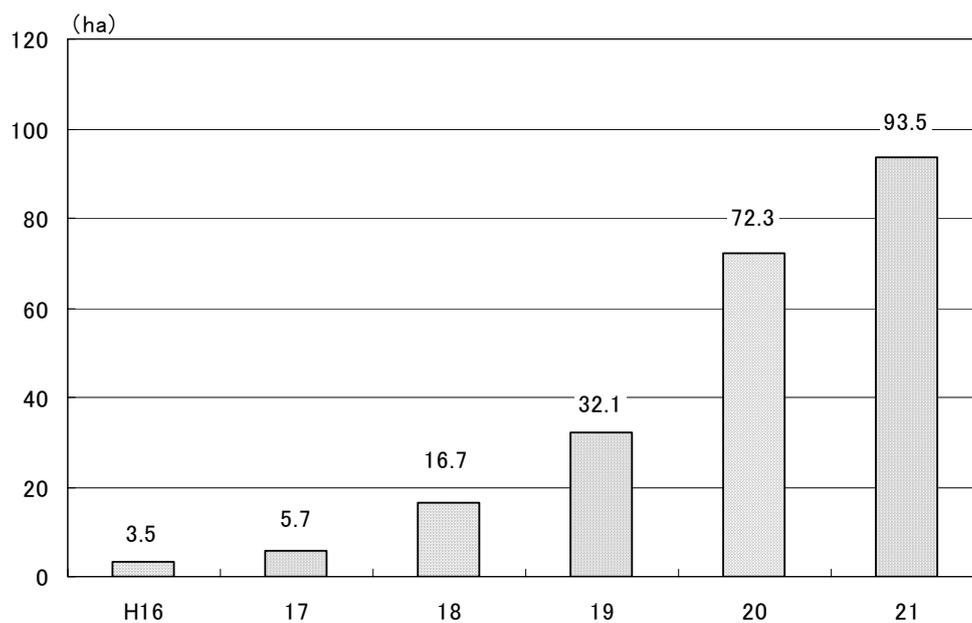
(9) はと麦の生産

氷見市は、稲作の割合が高い富山県の中においても、農業産出額に占める米の割合が高く、稲作偏重とも言える農業構造を有してきた。これは、稲作の主力となる平野部がかつて「布勢の水海」と呼ばれる潟湖であったことに由来する湿田が多いことによる。多くの地域で転作作物として採用される大豆や大麦などは、ある程度の乾燥が必要となるため、氷見市ではこうした作物による転作がなかなか進まなかった経緯があった。

平成16年から、市と地元農協が協力して、湿害に強いとされるはと麦の生産に取り組み、順次栽培面積を増やしてきた。当初の3.5haから平成21年には93.5haにまで拡大している。

また、はと麦の栽培は隣接する小矢部市や羽咋市などでも取り組まれるようになっており、平成21年における市外を含めた栽培面積は147haに達している。

図29 はと麦の栽培面積の推移



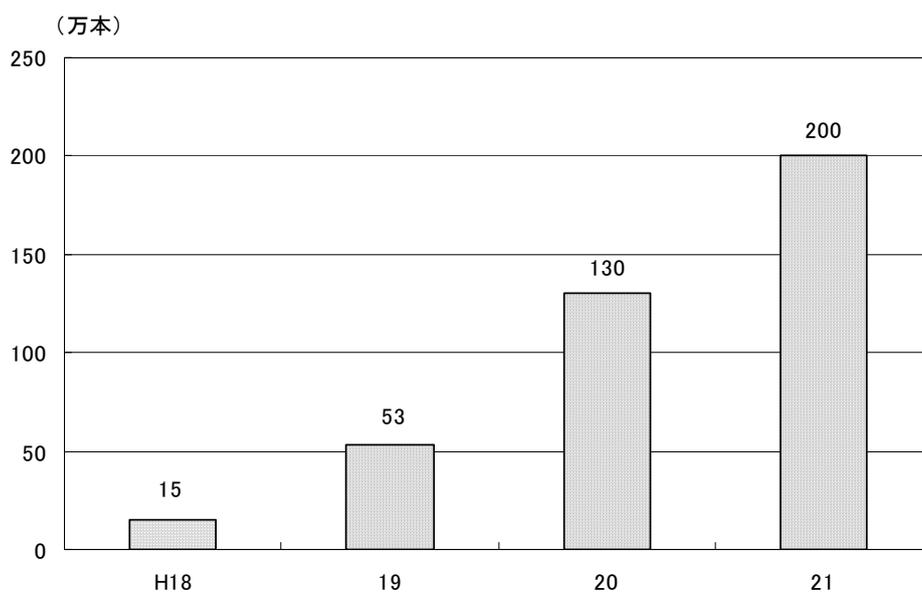
資料：JA氷見市

はと麦の生産が急拡大した背景には、加工品開発による、作物の消費拡大策があった。生産されたはと麦の買い上げ価格を市価よりも高めに設定して積極的な栽培を促すとともに、買い上げ価格を回収できるような付加価値の高い加工商品を開発することにより、栽培面積の拡大と加工品生産量の増大の好循環を目指した。

その結果、平成18年にペットボトル入りの「氷見はとむぎ茶」が開発され、市内、県内はもとより北陸3県を中心としたコンビニエンスストアやスーパーなどでも取り扱われることになった。この結果、初年度に15万本であった販売量は4年間で200万本にまで増大するという急成長を遂げ、氷見市の新たな特産品として広く定着している。

現在は、はと麦のエキスを使った新商品も開発され好評を博している。

図30 「氷見はとむぎ茶」販売数量の推移



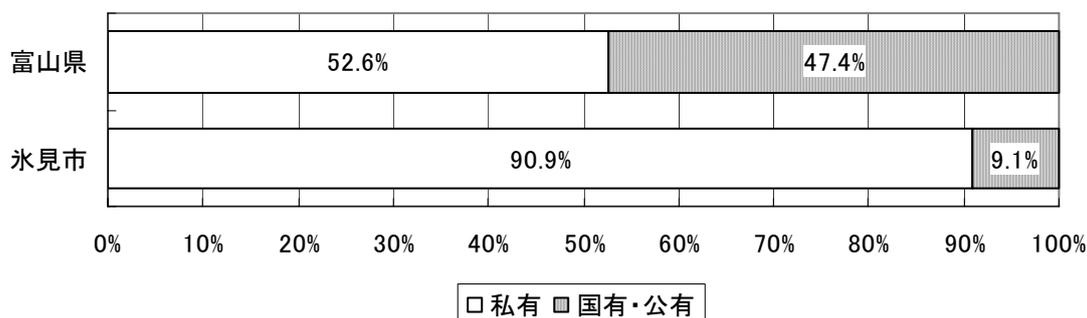
資料：JA氷見市

5 林業

(1) 森林面積・蓄積量

平成17年の農林業センサスにおける氷見市の林野面積は13,499haで、富山県全体の239,480haのうち5.6%を占めている。そのうち、9割以上の12,277haが私有林となっており、林野面積に占める私有林の割合は極めて高い。

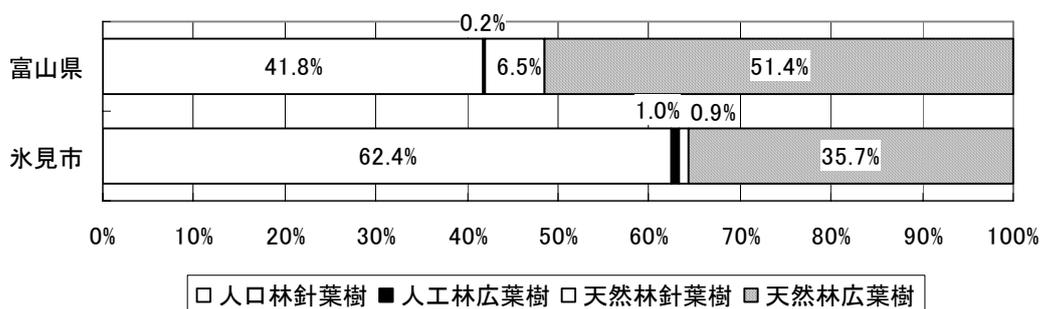
図31 所有形態別林野面積割合（平成17年）



資料：農林業センサス

森林蓄積量を見ると、総蓄積量307万m³のうち、人工林の針葉樹林の割合は62.4%に達し、全県平均を大きく上回っている。比較的標高の低いなだらかな山間地が広がる本市の地形環境のため、広い範囲で針葉樹の植林が行われていることが分かる。

図32 林野種類別蓄積量（平成17年）



資料：農林業センサス

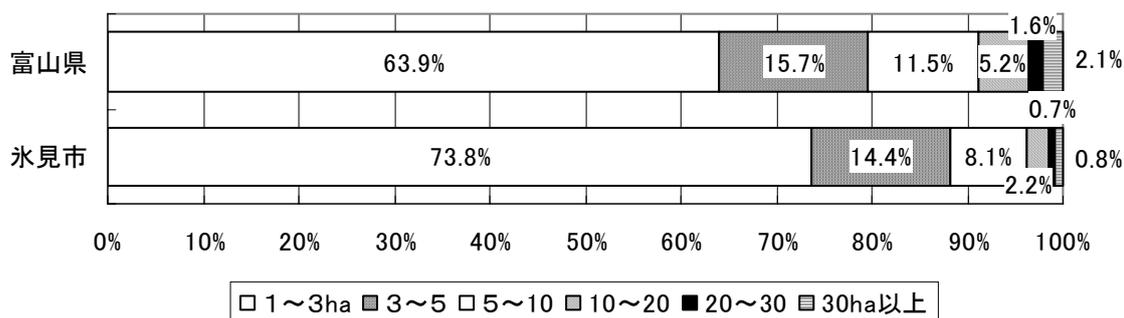
(2) 林業経営体・林家

1 h a 以上の林野を保有する林家数は9 6 0 戸あるが、そのうちの7 3 . 8 %にあたる7 0 8 戸は所有面積が3 h a に満たない小規模な林家である。林野の保有面積別林家数の割合を富山県全体と比較すると、氷見市においては、小規模な林家の割合が高いことがわかる。

また、この統計には表れない1 h a 未満の林野を保有する世帯もかなりの数に上るものと考えられることから、林野面積の大半を占める私有林が極めて細分化されて所有されていることがうかがえる。

一方、3 h a 以上の山林の経営、または、育林や伐採作業等の受託、製材などを行う林業経営体の数は9 4 事業体（戸）あり、そのうち、9 1 事業体（戸）では家族経営となっている。

図 3 3 保有面積別林家数の割合（平成 1 7 年）



資料：農林業センサス

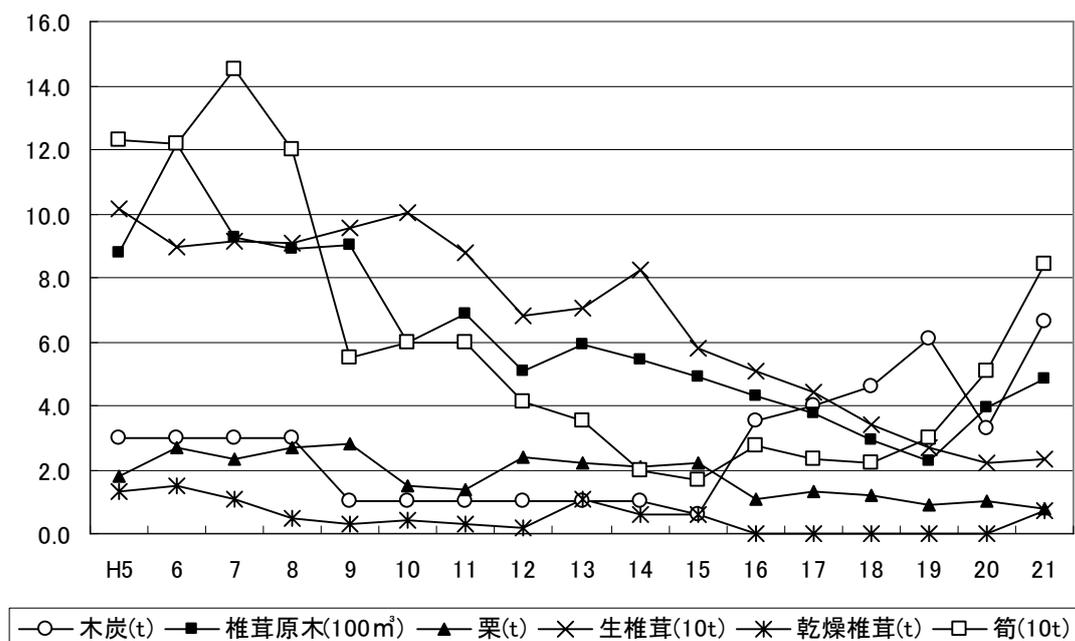
(3) 特用林産

木炭、椎茸などといった森林から生み出される特用林産物は、かつては多くの生産量を誇っていたが、生活様式の変化やコスト面での競争に苦しみ、長い間に渡って低迷した状態が続いてきた。

しかしながら、近年、一部の産物には復活の兆しが見られている。かつて大量に生産された木炭は、一時は年1トンにまで生産が落ち込んでいたが、平成21年には6.6トンにまで回復している。

筍、椎茸原木などもここ数年で上昇傾向に転じており、中山間地の活性化という側面からも今後の展開が期待される。

図34 特用林産物生産量の推移



資料：高岡農地林務事務所

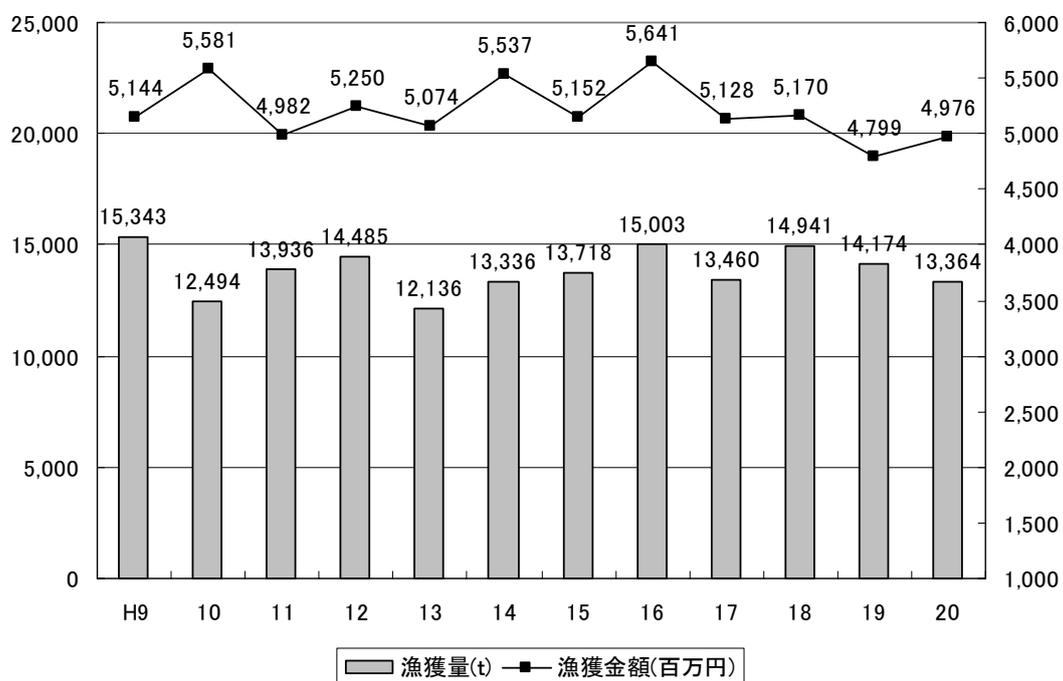
6 漁業

(1) 漁獲量・漁獲高

平成20年における漁獲量は13,364トン、漁獲高は約50億円となっている。

近年の漁獲量および漁獲高(属地)の推移を見ると、漁獲量は14,000トン前後、漁獲高は50億円前後で増減を繰り返している。

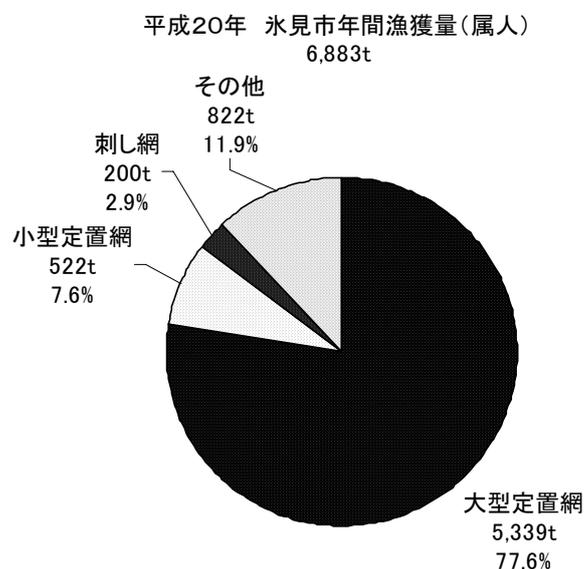
図35 漁獲量・漁獲高の推移(属地)



資料：水産漁港課

なお、属人統計による平成20年の氷見市における漁獲量は6,883トンであり、このうち、大型定置網による漁獲量が5,339トンと漁獲全体の77.6%に達している。

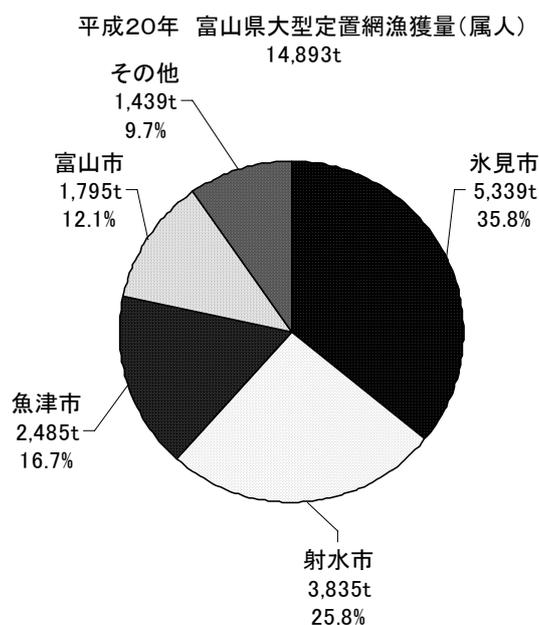
図36 漁業種類別漁獲量（平成20年・属人）



資料：北陸農政局

また、県内における定置網による総漁獲量14,893トンのうち35.8%を氷見市が占めている。

図37 市町別大型定置網漁獲量（平成20年・属人）



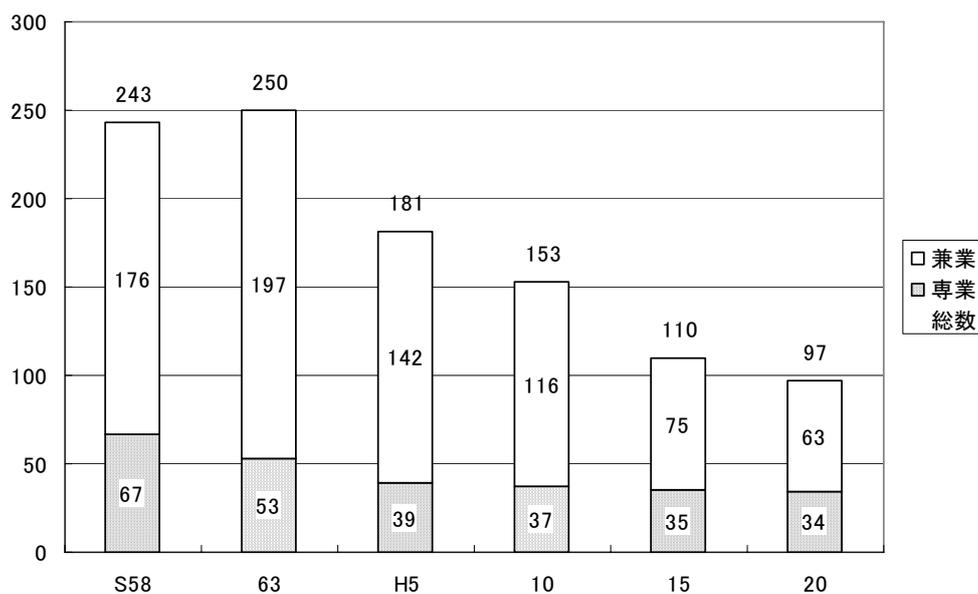
資料：北陸農政局

(2) 漁業経営体数

漁業センサスによる平成20年の漁業経営体数は97で、専業兼業別に見ると専業が34と3分の1以上を占めている。経営体数の推移を見ると、昭和63年の250から大きく減少しており、特に兼業の経営体の減少が著しく、零細規模の兼業漁家が事業を廃止したことによることが大きいと思われる。漁獲量、漁獲高に大きな減少がないことを考えると、事業体数そのものが減少を続ける中で、比較的規模の大きな事業者への集約が進んでいることをうかがわせる。

漁業センサスによる調査では、個人事業者82のうち、94%にあたる77事業者で後継者がいないと回答しており、今後とも事業者数の減少と、企業化した会社組織、共同経営などの事業者への集約が続くものと思われる。

図38 漁業経営体数の推移



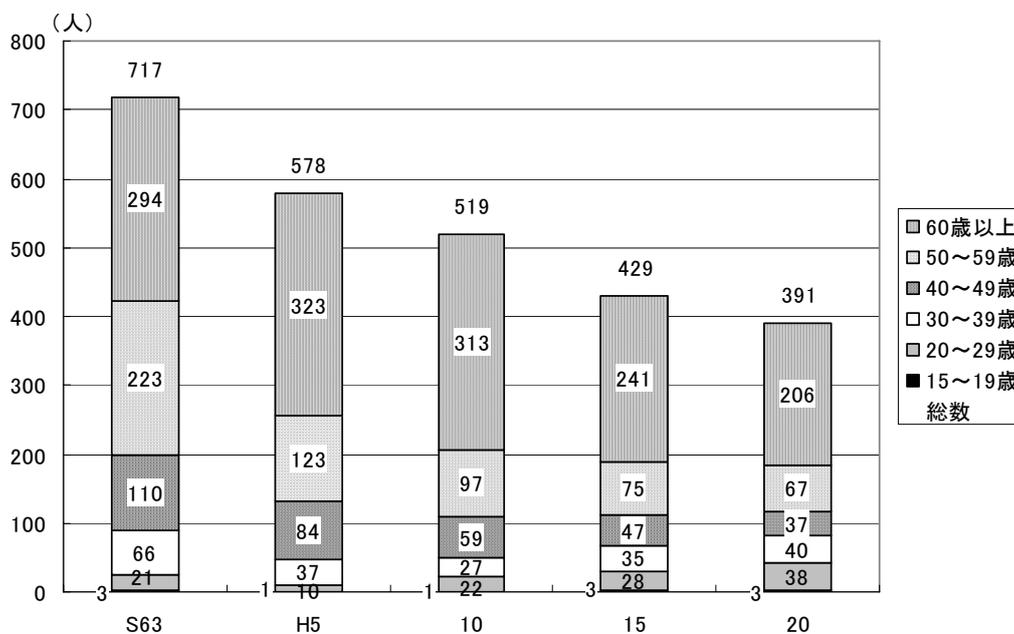
資料：漁業センサス

(3) 漁業への就業者数

平成20年における漁業への就業者数は391人となっており、年代別に見ると60歳以上が半数以上を占めており、30代以下の若年層は81人とほぼ5人に1人という状態である。

しかしながら、昭和63年からの推移を見ると、総数が半数近くにまで減少している中で、とりわけ中高年層の減少が著しく、50歳代では3分の1まで減少している。一方、30歳代以下の若年層については増加に転じており、全体に占める若年層の割合も増加していることから、世代交代が着実に進んでいることが分かる。

図39 漁業就業者数の推移



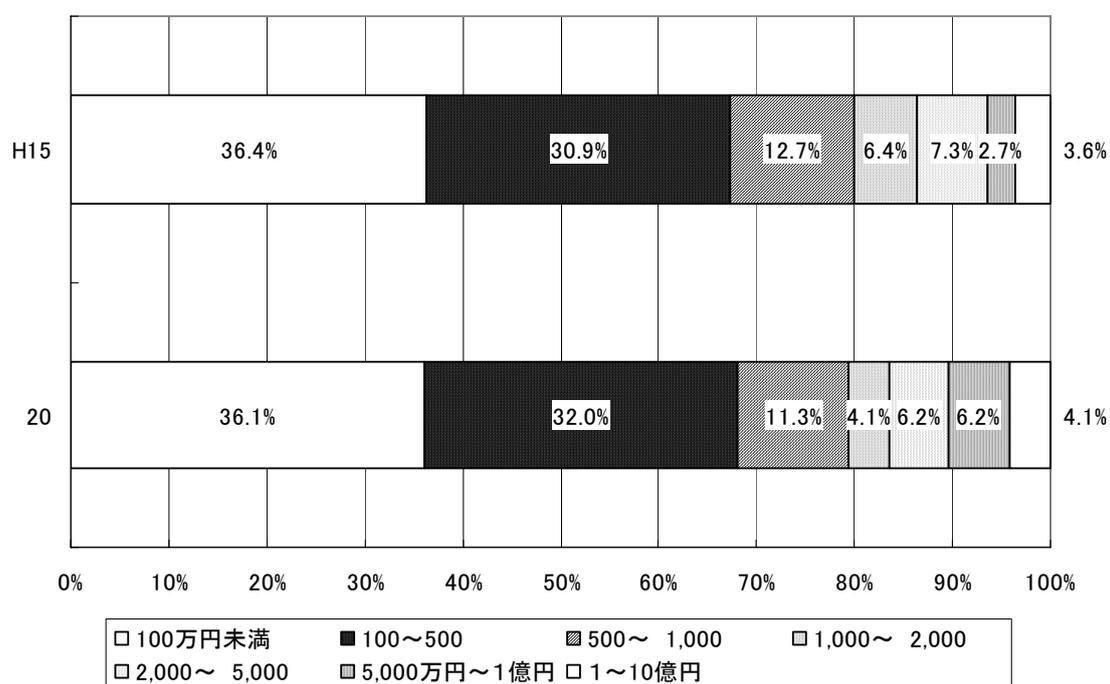
資料：漁業センサス

(4) 経営規模

平成20年における漁獲金額別事業体数を見ると年間漁獲高100万円未満という零細漁家が36.1%を占めている。総漁獲高が約50億円であることを考えると、少数の大規模事業者が多くの漁獲高を上げていることがうかがえる。

平成15年の調査結果と比較すると、数は少ないものの、1,000万円以上の事業者の割合が増加しており、零細漁家の減少と、大規模事業者への集中が進んでいることが分かる。

図40 漁獲金額別経営体数



資料：漁業センサス

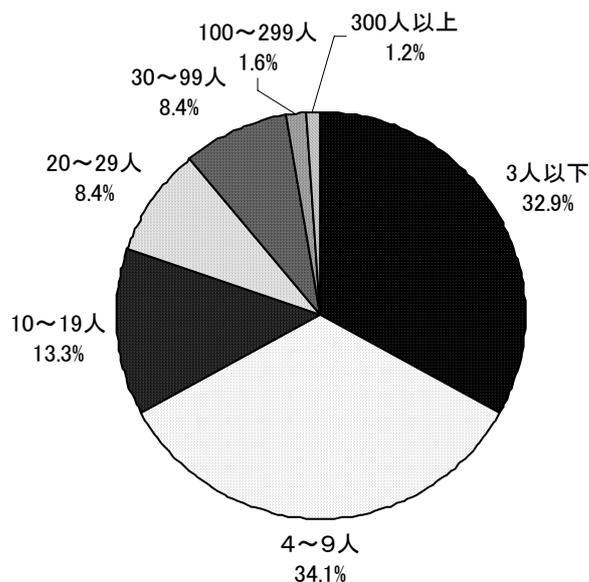
7 工業

(1) 事業所規模

平成20年の工業統計調査の結果によると、氷見市内の製造業の事業所は249事業所、従業者数は4,874人となっている。1事業所あたりの従業者数は19.6人となり、富山県の平均25.4人を下回っており、小規模な事業所が多いことがわかる。

このうち、従業者数別の事業所数割合を見ると、従業者3人以下の事業所は32.9%、4～9人が34.1%と、10人未満の事業所が全体の67%を占めている。100人以上の従業者を擁する事業所は、全体の2.8%に過ぎない。

図4-1 従業者数別事業所数割合（平成20年）



資料：工業統計調査

(2) 製造品等出荷額

全事業所を合計した製造品出荷額は1,093億円となっている。1事業所あたりの出荷額は約4億4,000万円となっており、富山県全体の1事業所あたりの出荷額約7億7,000万円と比較すると56.6%にとどまっている。

事業所の規模(従業者数)別に出荷額を見ると、特に20人未満の小規模な事業所における出荷額が県平均を大きく下回っていることがわかる。

表4 従業者数別平均出荷額(平成20年)

(単位:万円)

	全体	従業者数						
		3人以下	4~9人	10~19人	20~29人	30~99人	100~299人	300人以上
富山県計	77,495	1,140	7,100	20,972	41,887	123,082	759,456	2,310,871
氷見市	43,896	1,195	3,785	10,386	36,686	112,308	334,890	1,899,736
氷見市÷富山県	56.6%	104.8%	53.3%	49.5%	87.6%	91.2%	44.1%	82.2%

資料:工業統計調査

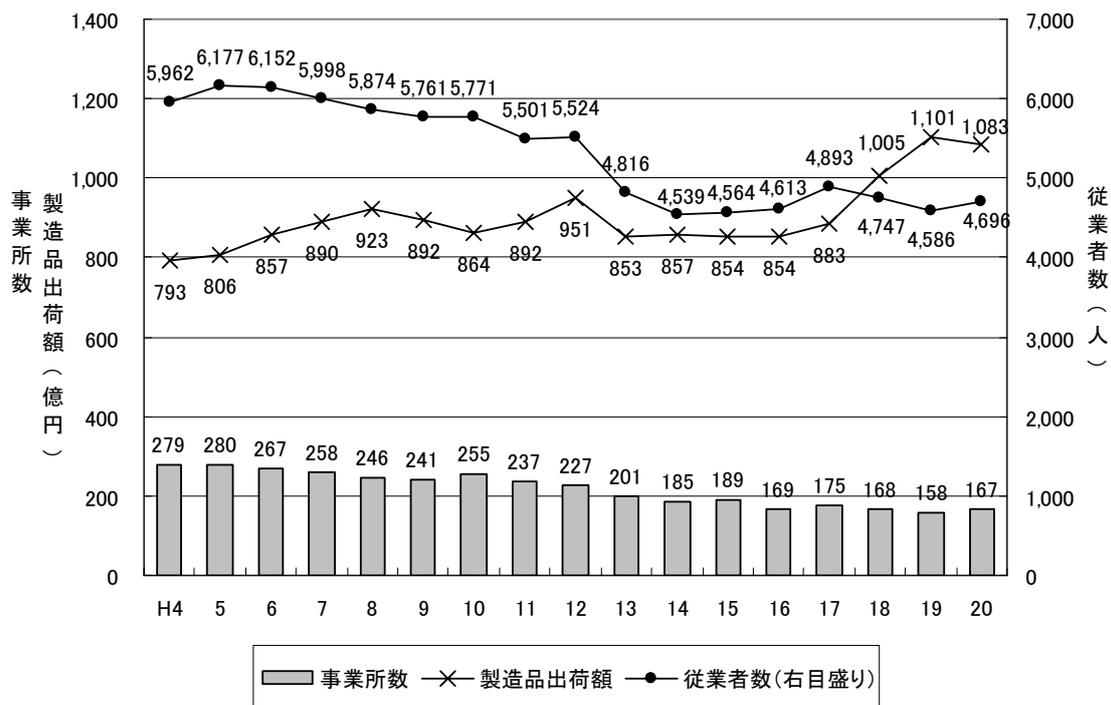
(3) 出荷額等の推移

グラフは、従業員4人以上の事業所について、事業所数、従業員数、製造品出荷額の推移を示している。

平成20年では、従業員4人以上の製造業の事業所は167事業所、従業員数は4,696人、製造品等出荷額は1,083億円となっている。

近年の推移を見ると、事業所数は減少を続ける中、従業員数はほぼ横ばいで推移している。製造品出荷額についても、横ばいの状態が続いてきたが、近年急速に上昇していることが目立つ。

図42 事業所数・従業員数・製造品出荷額の推移（4人以上の事業所）



資料：工業統計調査

(4) 業種構成

従業者数4人以上の事業所について、産業分類ごとの事業所数を見ると、食料品が40事業所と全体の24%を占めて最も多く、金属製品、プラスチック、繊維の事業所数が多くなっている。

一方、従業者数では、プラスチックの1,069人を筆頭に、鉄鋼、金属製品、食料品、繊維などの順となっている。

製造品等出荷額については、総額1,083億円のうち、プラスチックの246億円、金属製品の182億円が目立つ。秘匿数値の部分では、2社で809人を擁する鉄鋼、2社で352人を擁する電子部品において、市内出荷額のうち相当部分を占めているものと思われ、これら事業所の稼働状況如何が市経済に大きく関わっていることをうかがわせる。

表5 業種別事業所数・従業者数・出荷額（平成20年）

	事業所数		従業者数		製造品等出荷額		
	実数	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(万円)	割合(%)	従業者1人あたり(千円)
氷見市計	167	100.0%	4,696	100.0%	10,832,145	100.0%	23,067
食料品	40	24.0%	453	9.6%	637,618	5.9%	14,075
飲料・飼料	2	1.2%	14	0.3%	×	×	×
繊維	24	14.4%	420	8.9%	490,287	4.5%	11,674
木材・木製品	5	3.0%	52	1.1%	56,720	0.5%	10,908
家具・装備品	4	2.4%	22	0.5%	16,358	0.2%	7,435
パルプ・紙	1	0.6%	5	0.1%	×	×	×
印刷・同関連	4	2.4%	73	1.6%	35,607	0.3%	4,878
プラスチック	25	15.0%	1,069	22.8%	2,464,791	22.8%	23,057
窯業・土石	7	4.2%	180	3.8%	285,299	2.6%	15,850
鉄鋼	2	1.2%	809	17.2%	×	×	×
非鉄金属	2	1.2%	43	0.9%	×	×	×
金属製品	26	15.6%	804	17.1%	1,824,185	16.8%	22,689
はん用機械	1	0.6%	5	0.1%	×	×	×
生産用機械	8	4.8%	70	1.5%	75,898	0.7%	10,843
電子部品	2	1.2%	352	7.5%	×	×	×
電気機械	5	3.0%	153	3.3%	240,839	2.2%	15,741
情報通信	1	0.6%	29	0.6%	×	×	×
輸送機械	5	3.0%	113	2.4%	81,072	0.7%	7,175
その他	3	1.8%	30	0.6%	22,991	0.2%	7,664

(※ × は該当数値の公表を差し控えるもの)

資料：工業統計調査

8 商業

(1) 商品販売額

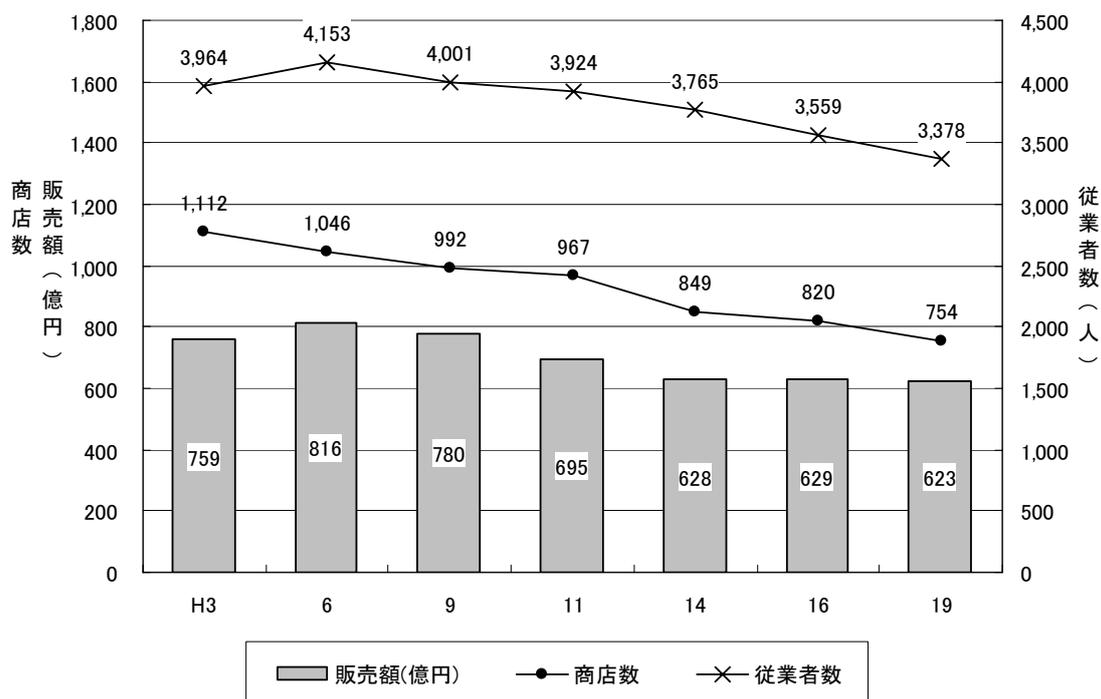
商業統計調査から近年の氷見市における商業の動向を見ると、商店数、従業者数、販売額とも減少傾向が続いている。

商店数については、長期にわたる減少が続いており、とりわけここ10年以内における減少は大きくなっている。

販売額については、平成6年から減少に転じているが、直近では横ばいの状態となっている。

従業者数については、平成6年にピークとなった後は、減少傾向が続いており、近年は減少のペースが加速している状況にある。

図4-3 年間商品販売額・商店数・従業者数の推移



資料：商業統計調査

(2) 小売業の状況

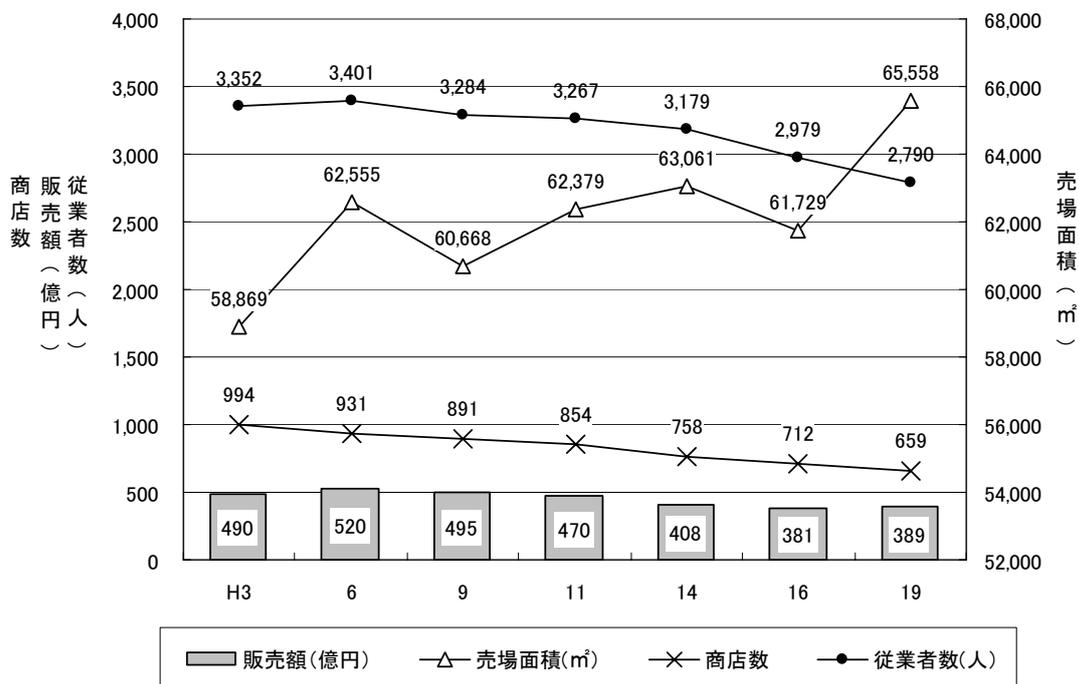
小売業について見ると、商店数、従業者数、販売額とも低下傾向が続いている。

一方、大型店の相次ぐ出店により、売場面積だけが拡大を続けるという状態にある。

大型店の出店と零細店舗の淘汰が並行して進む中で、市商業の総売上が減少し、市外への流出が発生していることをうかがわせる。

さらに、その結果として、市内での就業の場も失われていることが分かる。

図 4 4 小売業の商店数・販売額・従業者数・売場面積の推移

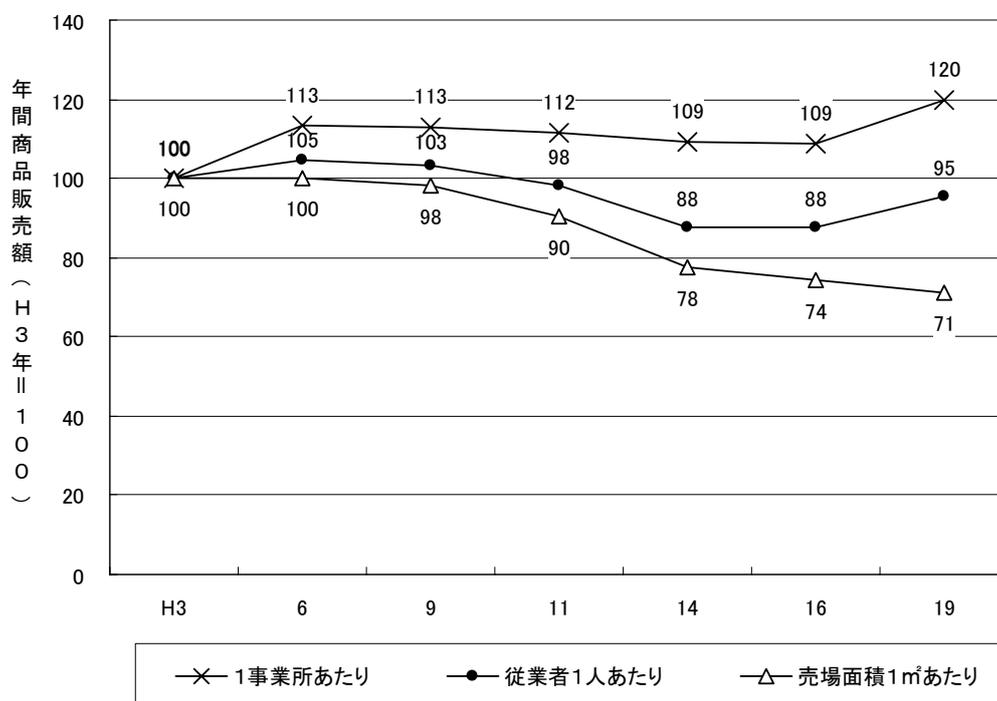


資料：商業統計調査

小売業について、事業所数、従業者数、売場面積の単位あたりの商品販売額の推移を見ると、大型店の出店効果により、1事業所あたりの販売額は横ばいから増加状態となっているが、売場面積あたりの販売額は一貫して低下を続けていることがわかる。

また、従業者1人あたりの販売額は直近では若干増加に転じているものの低下傾向となっている。このことは、結果として従業者の賃金に影響しているものとも考えられ、魅力ある職場としての市内商業の位置が低下していることをうかがわせる。

図45 小売業販売額の推移（事業所あたり・従業者あたり・売場面積あたり）



資料：商業統計調査

9 観光

(1) 豊富な観光資源

氷見市は、能登半島国定公園エリア内にあり白砂青松の松田江の長浜から灘浦海岸の磯風景まで19.5kmに渡る変化に一富んだ美しい海岸線が続く。その海岸線は「日本の渚百選」や「快水浴場100選」にも認定されており、海越しに望むことのできる立山連峰の雄大な景観など豊かな自然環境に恵まれている。

これら、自然景観以外にも寒ブリやマグロに代表されるいわゆる「氷見ブランド」の魚、海岸沿いに湧出する温泉群や各集落に伝承されている獅子舞などの民俗芸能、伝統行事など豊富な観光資源を有しており、氷見市の大きな魅力となっている。

図46 市内の主な観光資源



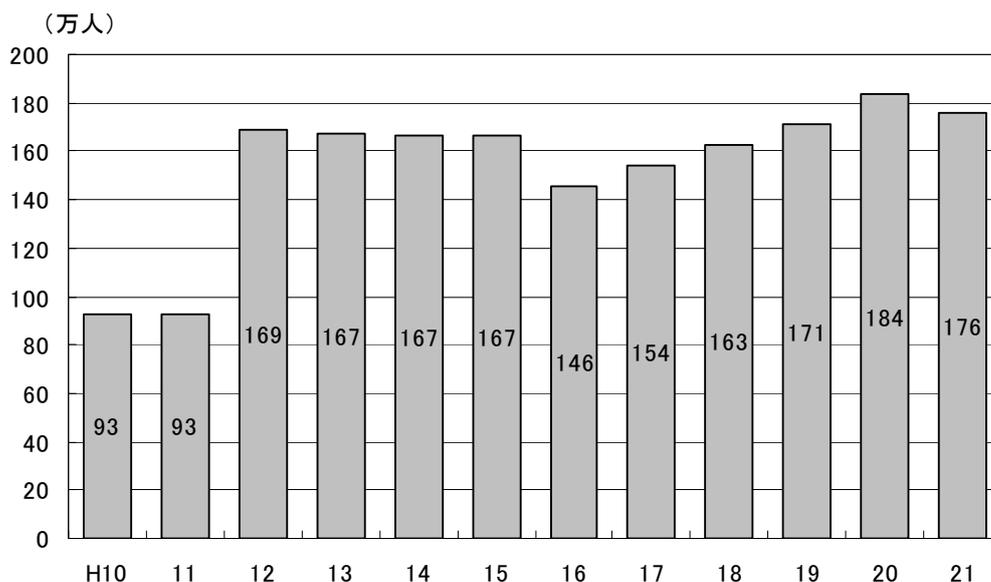
資料：氷見市観光パンフレット

(2) 観光客数

平成21年における観光入り込み客数は176万人となっている。

近年の推移を見ると、平成12年に「氷見フィッシャーマンズワーフ海鮮館」のオープンによって、前年には93万人だった入り込み客数が169万人に急増した。その後、平成16年にいったん150万人を割り込んだが、再び増加を続け、東海北陸自動車道が全線開通した平成20年には過去最高の184万人を記録している。

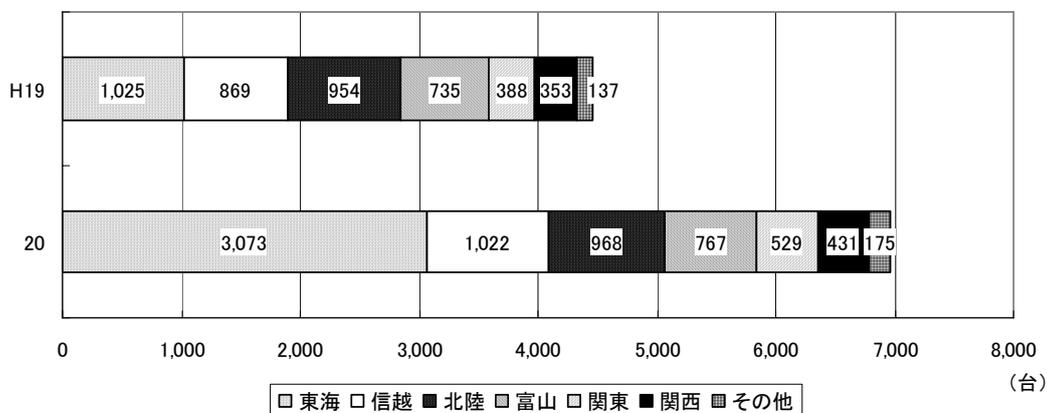
図47 観光入り込み客数の推移



資料：商工観光課

海鮮館に立ち寄る観光バスの発地を見ると、東海北陸自動車道の全線開通を受けて、東海地方からの入り込み客が急増していることがうかがえる。

図48 海鮮館立ち寄り団体バスの発地別構成



資料：氷見フィッシャーマンズワーフ海鮮館

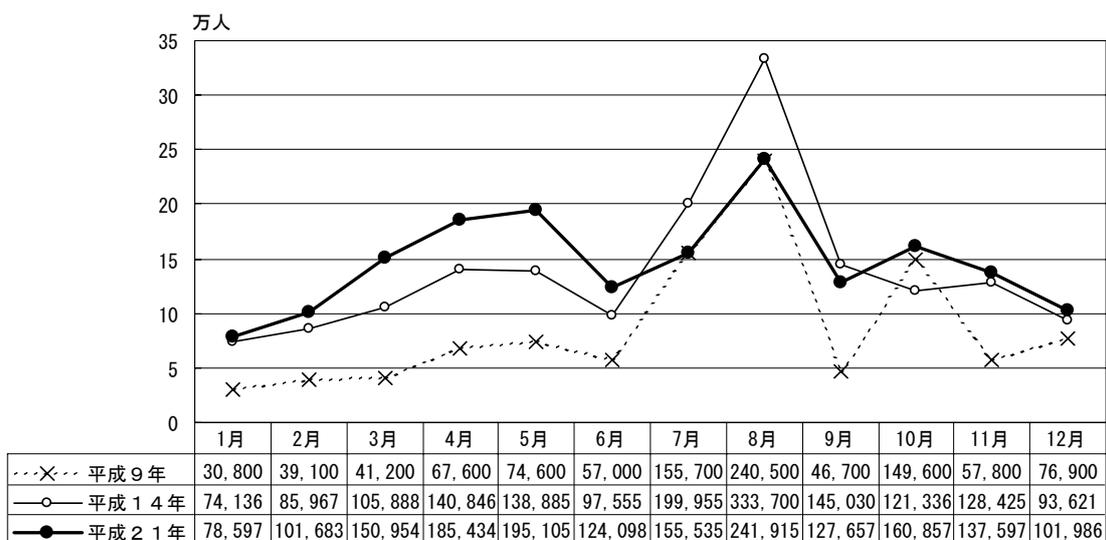
(3) 月別入り込み数の推移

平成21年における年間の入り込み客数の推移をみると、最も多いのは8月で約24万人となっており、最も少ない1月の7万8千人の約3倍に達している。また、4月から5月にも入り込みのピークが見られている。

月別に入り込み数について、平成9年、14年のものと比較すると、8月をピークとした入り込み構成であることは同様であるが、他の月における入り込み客数が増加していることがわかる。(なお、平成21年における7～8月の数値の低下は、海水浴場における入り込み客数の計数が行われなくなったことによるものである。) 春期、秋季における入り込み客数の増加により、夏季に集中していた観光客の来訪が平準化し、年間の入り込み客数の増加に繋がっていることがわかる。

一方、11月から2月にかけての冬季における入り込み客数には、海鮮館オープン前の平成9年と比較すると増加してはいるものの、平成14年との比較では大きな変化が見られず、冬季における入り込み客の確保が引き続き課題となっていることをうかがわせる。

図49 月別入り込み客数の推移



資料：商工観光課

(4) 宿泊客

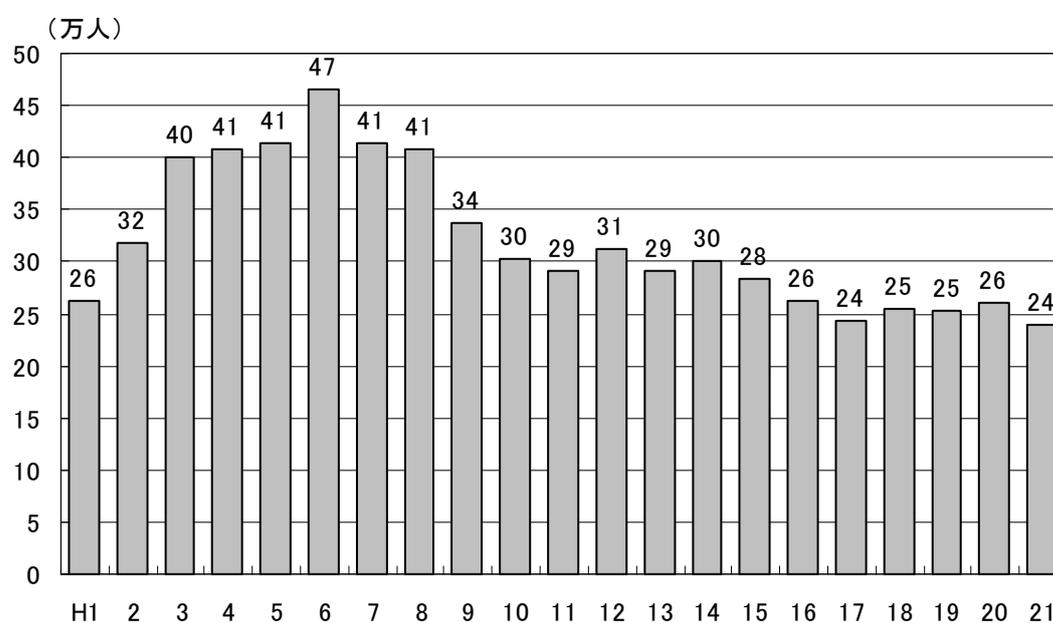
① 宿泊客数

一方、市内の民宿など宿泊施設における宿泊者数の推移を見ると、平成6年に47万人を記録した以降は減少が続き、現在は25万人前後となっている。

宿泊客数の推移と、増加する観光入り込み客総数の推移との間に相関があまり見られなく、日帰り客あるいは通過客のみが増加している様子をうかがうことができる。

また、東海北陸自動車道の全線開通及び能越自動車道の開通などのインパクトによって、ようやく近年の横ばい状態を維持している状態と見ることもできる。

図50 宿泊客数数の推移



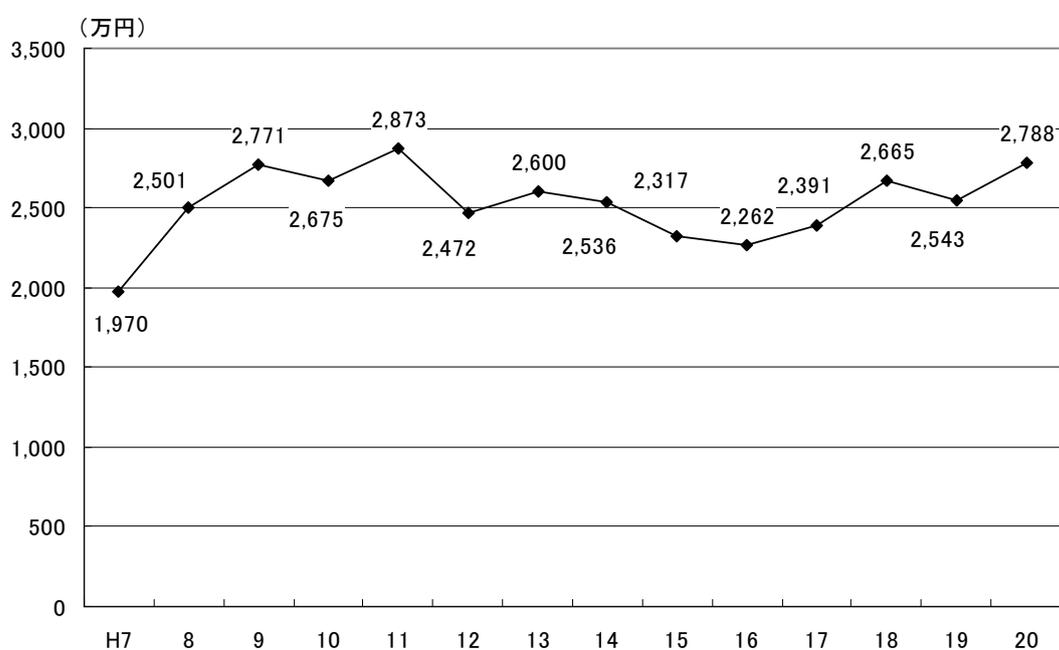
資料：商工観光課

②入湯税

氷見市における温泉、鉱泉の多くは、旅館や民宿など宿泊施設で利用されていることから、市に納付される入湯税の推移は宿泊施設の利用者数を推計する目安となる。年間の入湯税総額は、年ごとの増減はあるもののおおむね約17万人回分（1人回あたり150円）に相当する2,500万円前後で推移している。

近年は、自力で温泉を掘削する宿泊施設が増加しているほか、温泉井戸を共同で利用して周辺の宿泊施設に配湯するなどの動きも見られており、温泉に入ることのできる宿泊施設が増加している。

図5-1 入湯税収入の推移

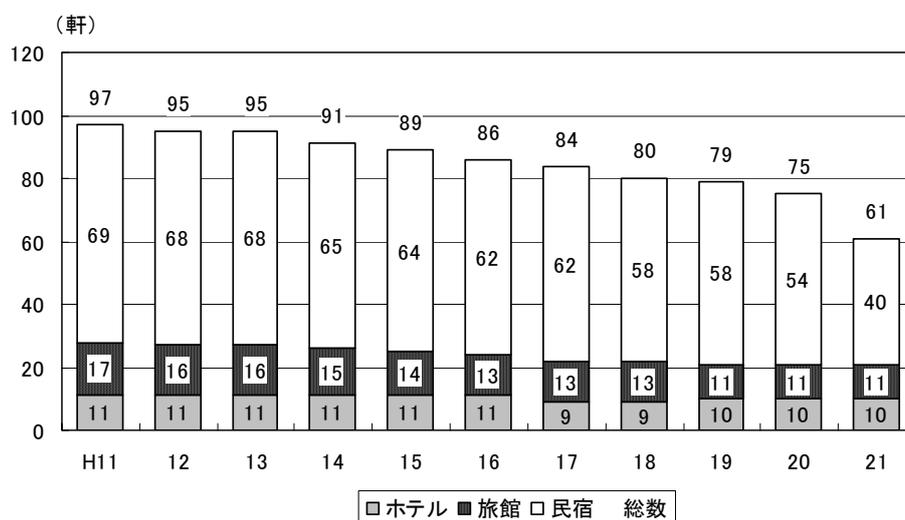


資料：税務課

③ 宿泊施設数、宿泊定員

宿泊施設数の推移を見ると、平成11年には97軒であったものが、平成21年には61軒と減少が続いている。宿泊施設の種類別に推移を見ると、ホテル、旅館、民宿とも減少傾向にあるが、とりわけ、かつて氷見観光の主力とされてきた民宿の減少が大きい。

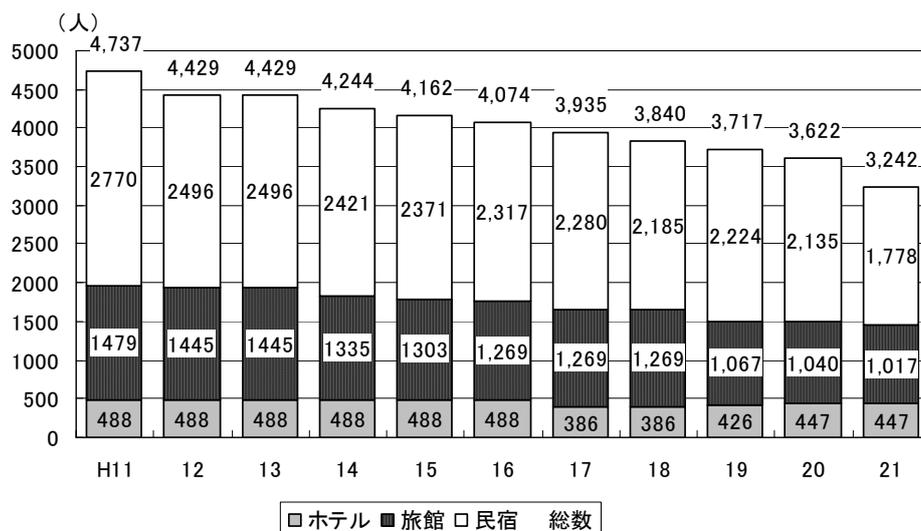
図5-2 宿泊施設数の推移



資料：商工観光課

宿泊定員についても宿泊施設数の減少とほぼ同様に推移しており、1施設あたりの規模については大きな変化は見られない。

図5-3 宿泊施設定員数の推移



資料：商工観光課

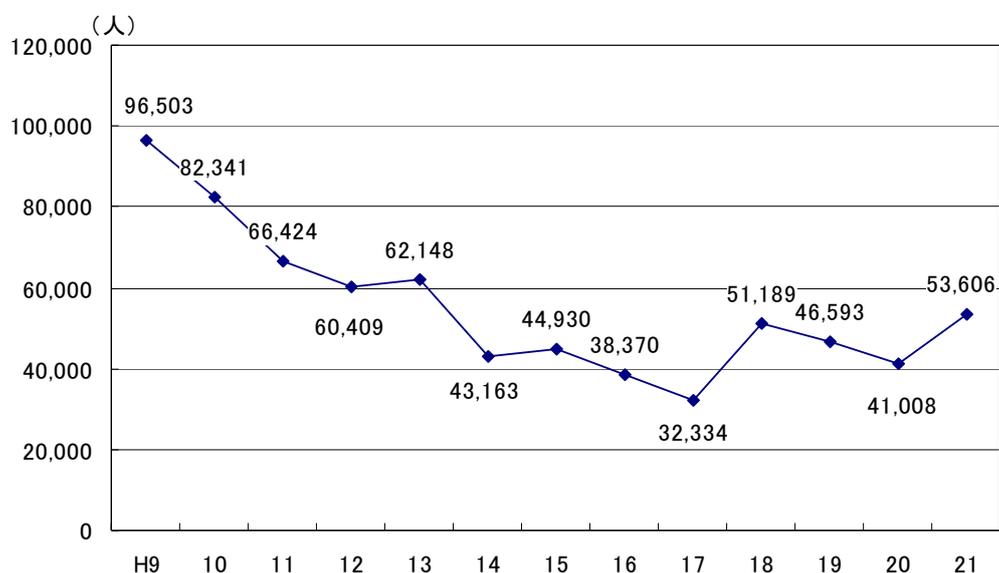
(5) 海浜植物園入園者数

平成8年にオープンした海浜植物園（アロマガーデン）の入園者数については減少傾向が続き、平成17年には3万2千人台まで減少した。その後、特別展示や企画展示などの開催により持ち直しの気配も見られている。

平成21年1月からは「市民の花とみどりの活動拠点施設」と位置づけ、特別展示や企画展などの開催時以外は入園料を無料としたことに加えて、東海北陸自動車道の全線開通などの効果もあって、平成21年には5万3千人台まで回復している。

また、平成21年4月には、稲積地内の富山湾を一望できる丘陵地に花の西洋風公園「フォレストフローラル氷見あいやまガーデン」が民間事業者により整備された。海浜植物園とは異なり、氷見市の里山の魅力を活かした施設として、フォーマルガーデンやロックガーデンなど5つの庭園に、4万本のチューリップや180種類のバラなど、65,000株の花が植えられている。オープン後1年間で約7万人の入場者を集めており、海浜植物園との相乗効果も期待されている。

図5-4 海浜植物園入園者数の推移



資料：海浜植物園

10 財政

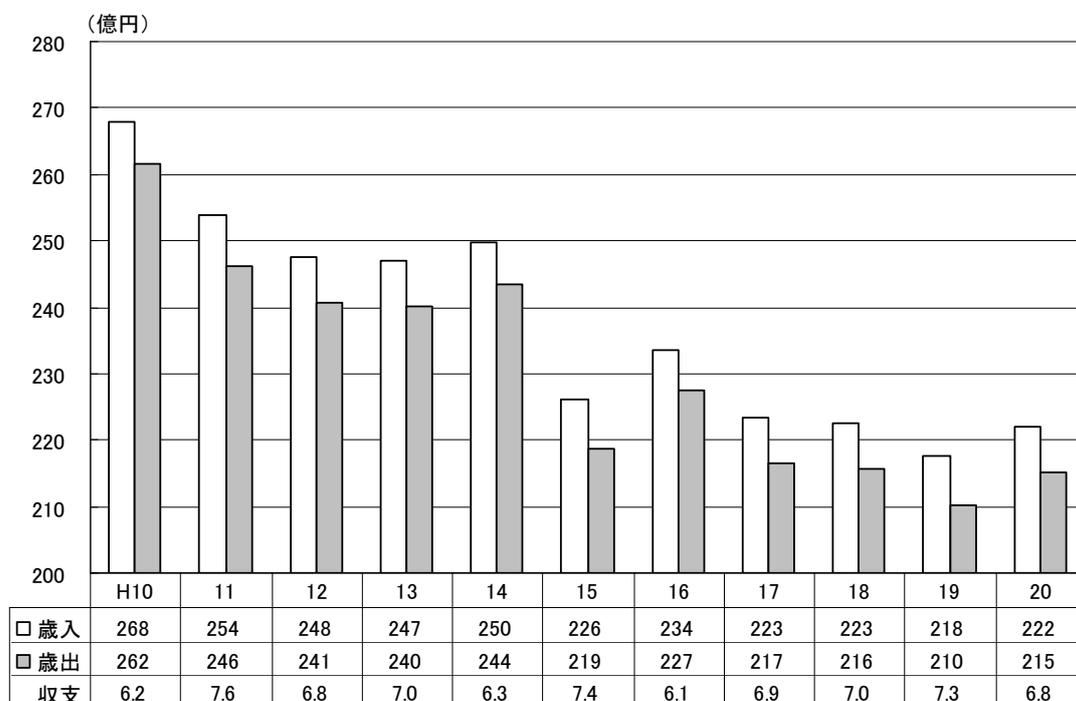
(1) 財政規模・収支

氷見市の平成20年度決算は、歳入222億円、歳出215億円で、6億8千万円の黒字決算となっている。

平成10年度に歳入268億円、歳出262億円となった以降は、景気の停滞や国からの交付金収入の減少などから縮小し、特に平成15年度からは行財政健全化緊急プログラムの実施により緊縮状態が続いている。

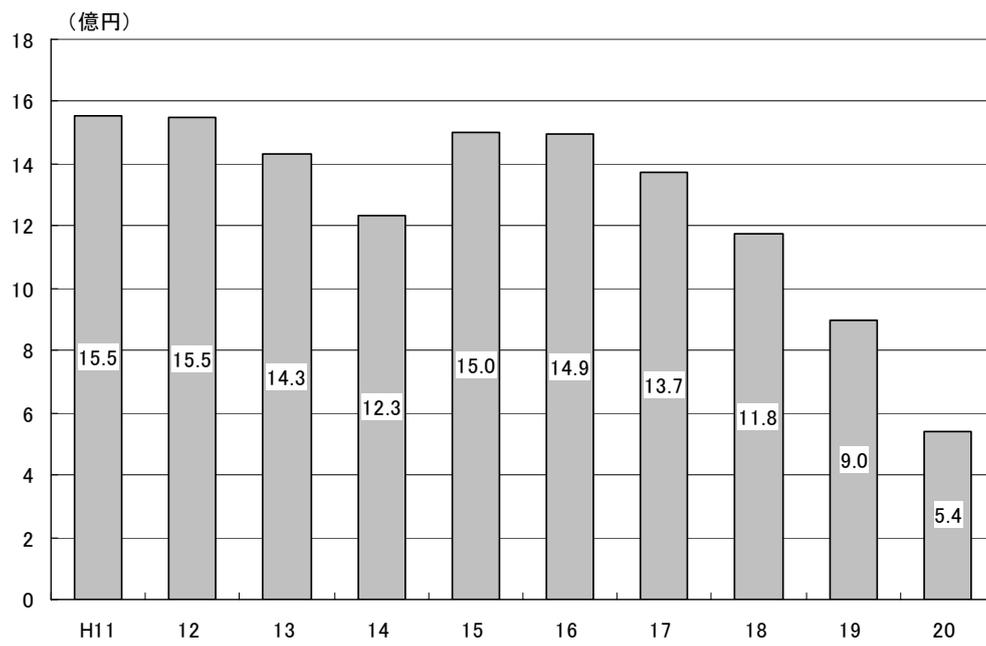
歳入から歳出を引いた収支は、おおむね5億円程度で推移しているが、財政調整基金等の取り崩しによるところが大きく、基金残高は近年急速に減少している。

図55 一般会計決算の推移



資料：財務課

図56 財政調整基金残高の推移



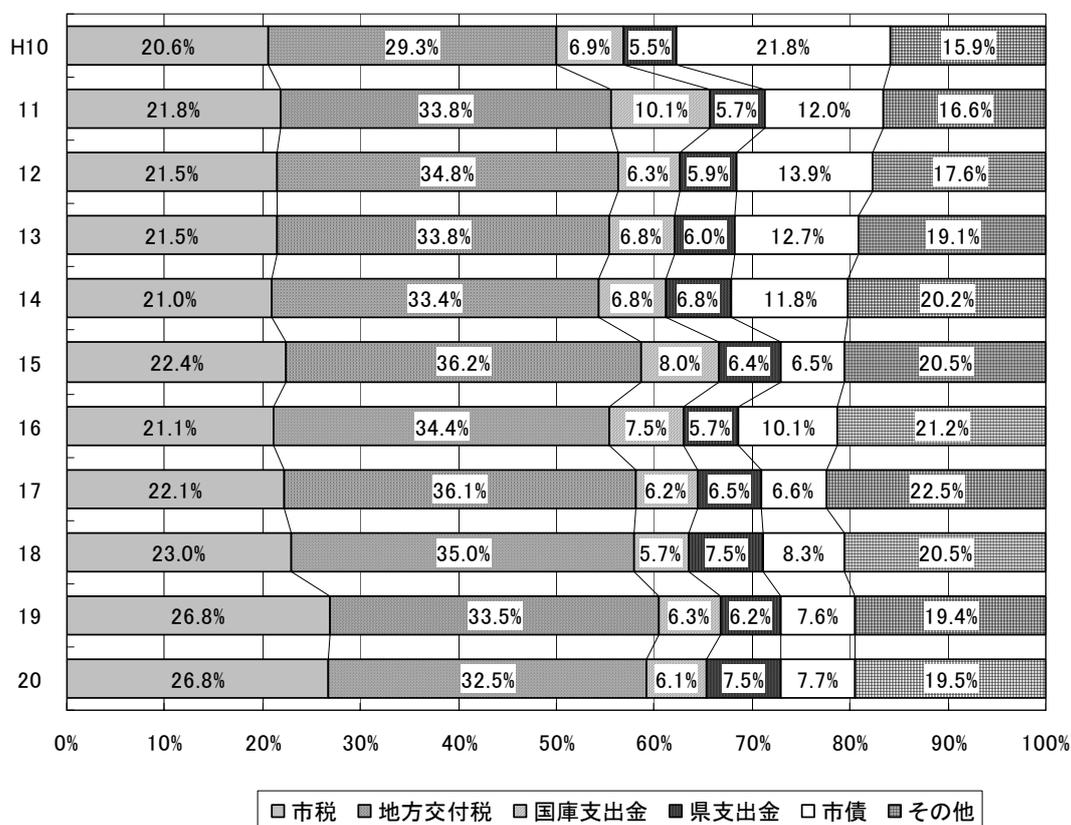
資料：財務課

(2) 歳入構造

平成20年度決算における歳入構造を見ると、地方交付税が32.5%、市税26.8%、市債7.7%などといった構成となっている。歳入全体に占める各区分の割合について、近年の推移を見ると、地方交付税が全体のほぼ3分の1を占めてきたが、近年は、市財政規模の縮小以上に金額が低下していることもあって、歳入全体に占める割合も低下傾向にある。

一方、市税については景気動向等により増減はあるもののおおむね金額で50億円台、歳入に占める割合が20%台の前半で推移してきたが、平成19年度に実施された税源委譲により、歳入に占める市税の割合は増加している。

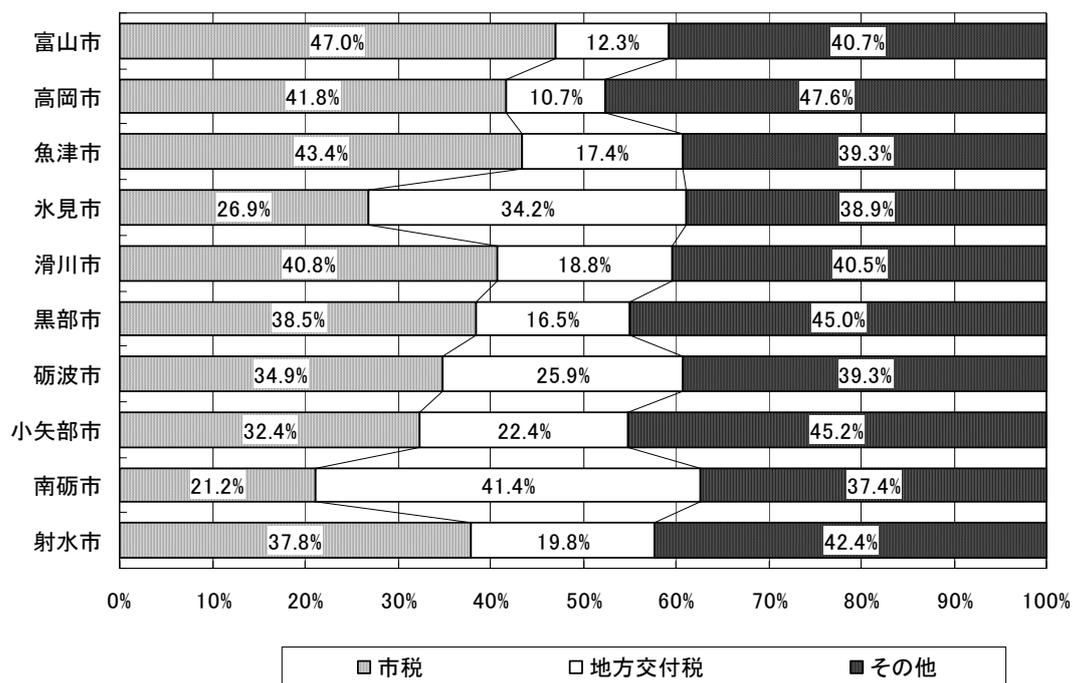
図57 歳入区分別構成割合の推移



資料：財務課

一方、富山県内の各市について、平成21年度予算の歳入額に占める市税と地方交付税の占める割合を見ると、氷見市では、8町村が合併した南砺市について市税の割合が低く、地方交付税の割合が高い。自主財源に乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に市財政の多くを頼る様子がわかり、財政基盤の脆弱さが浮き彫りとなっている。

図58 富山県内10市の平成21年度予算に占める市税、地方交付税の割合



資料：富山県

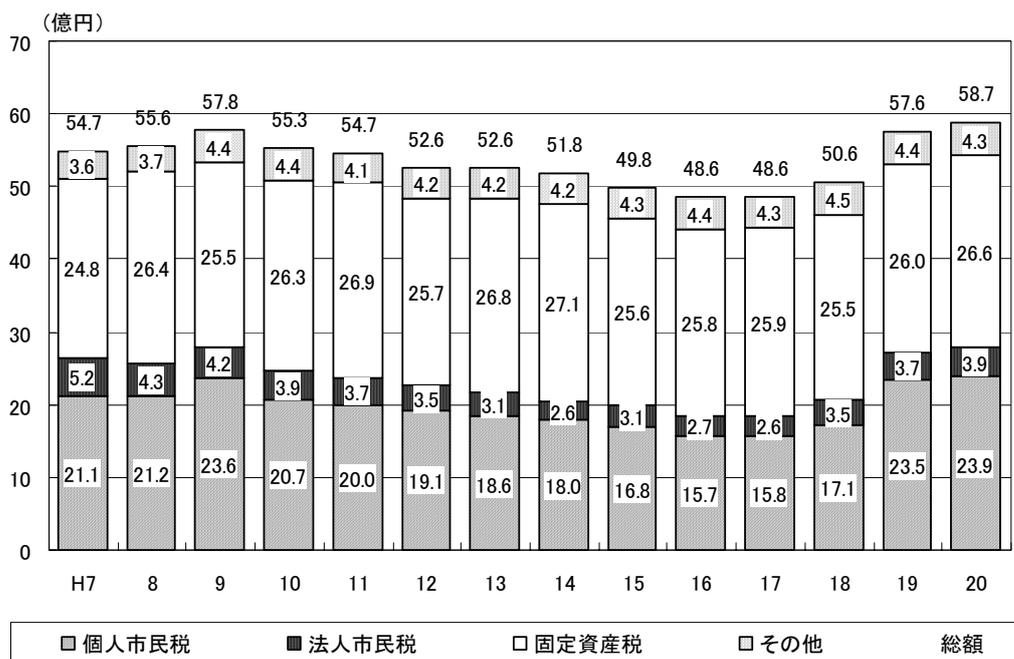
(3) 市税

市税収入の推移を見ると、平成9年に58億円を記録した後は減少を続けてきたが、平成18年以降は再び増加に転じている。近年の市民税の増加は、税制改革による地方への税源移譲と減税措置の廃止を主な要因としている。

市税は主に個人、法人からの市民税と、固定資産税から構成されている。市民税については、大半を占める個人市民税の減少が歳入の減少に大きな影響を及ぼしてきた。個人市民税については、若年層の転出や高齢化などを背景として、将来にわたる縮小要因をはらんでいる。

市税のもう一つの構成要素である固定資産税については、おおむね25～26億円で推移している。近年は、地価の下落、住宅着工の低迷などから、企業の設備投資が将来の増加要因として期待される状況となっている。

図59 市税収入の推移



資料：財務課

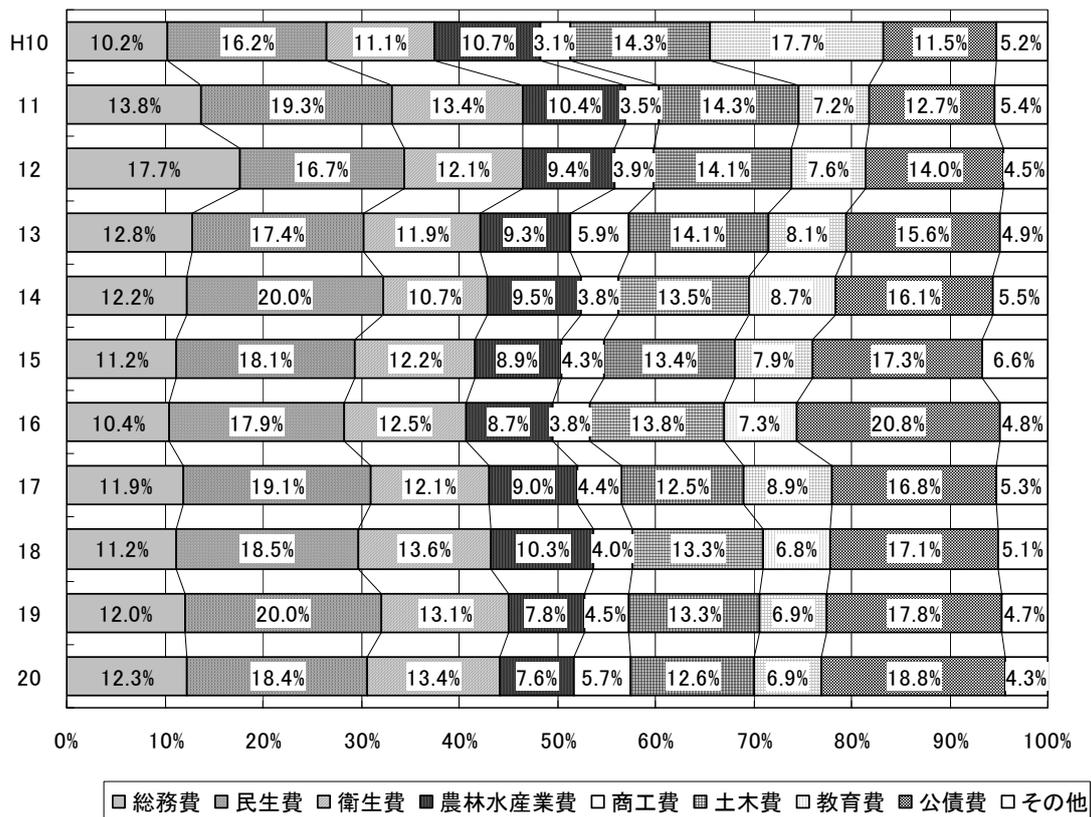
(4) 歳出構造

歳出構造を見ると、平成20年度では公債費が18.8%、民生費18.4%、衛生費13.4%などとなっている。

近年の推移を見ると公債費の急激な増加が目立つほか、民生費、衛生費などで増加傾向が見られている。義務的経費を多く抱える部門での増加傾向が進むことから、財政の硬直化が進んでいる様子が見られる。特に公債費については、平成10年の11.5%から、平成16年には20.8%を記録し、平成21年でも18.8%と高い水準が続いている。

一方、土木費、農林水産費が減少傾向にある一方、商工費に増加傾向が見られており、施策展開方向が徐々に変化していることがわかる。

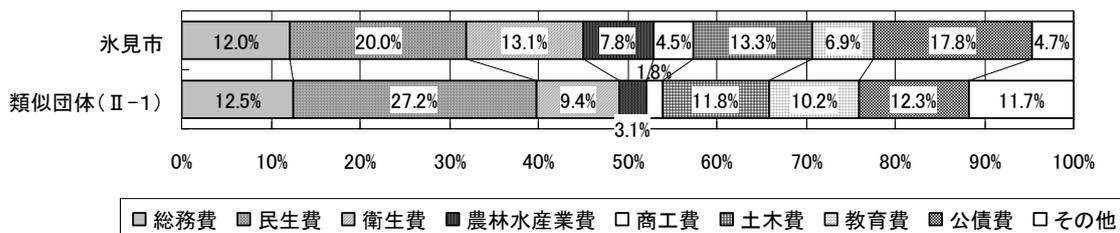
図60 歳出区分別構成割合の推移



資料：財務課

一方、平成19年度の歳出構成について、類似団体（Ⅱ-1）と比較すると、氷見市では、公債費のほか、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費といった項目での構成割合が高くなっており、地域産業振興に重点を置いた歳出構造であることがわかる。

図6-1 歳出区分別構成割合の比較（氷見市・類似団体、平成19年度）



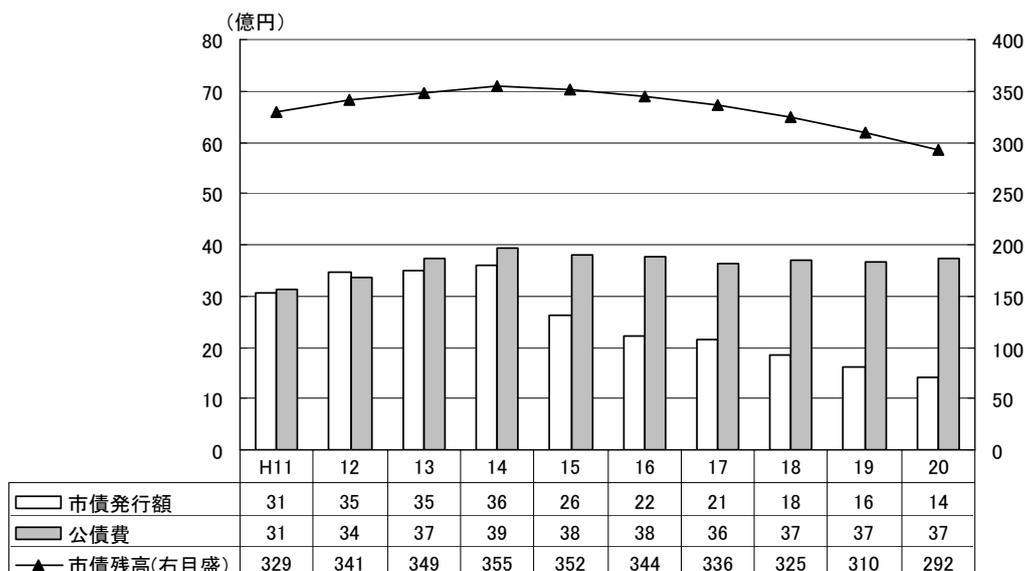
資料：財務課・類似団体別市町村財政指数表

(5) 市債発行残高

一般会計における市債発行額は、大型事業の実施に伴い、平成14年には発行額36億円、市債残高も355億円にまで達した。翌平成15年からは、行財政健全化緊急プログラムの策定を契機として、市債発行が抑制され、市債残高も減少してきている。

しかしながら、平成20年における市債残高は292億円と、一般会計総額215億円を大きく上回る額となっている。

図6-2 市債発行額・公債費・発行残高の推移



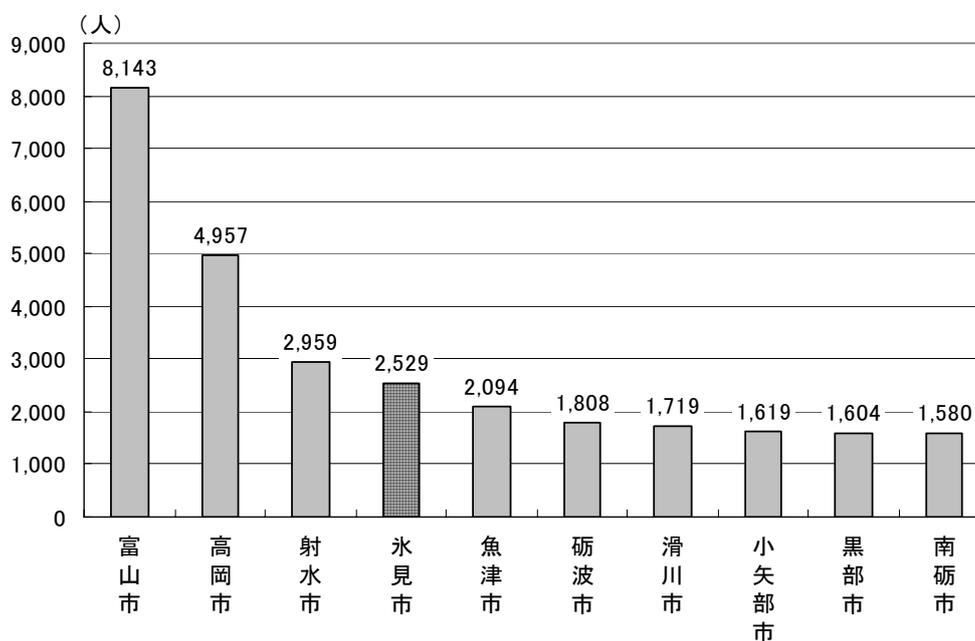
資料：財務課

1 1 議会・行政

(1) 市議会議員数

市議会議員1人あたり有権者の数を見ると、2,529人となり、県内10市の中では富山市8,143人、高岡市の4,957人、射水市の2,959人に次いで4番目に多くなっている。

図63 市議会議員1人あたり有権者数（平成21年）



（議員定数は12月1日現在、有権者数は9月1日現在）

資料：「富山県勢要覧」

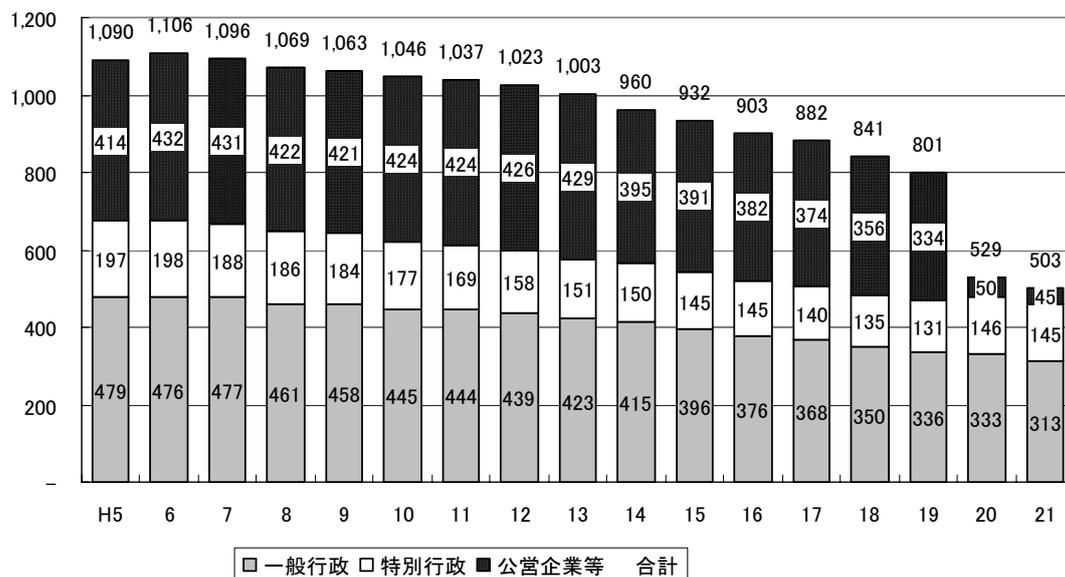
(2) 市職員数

市職員の数、近年大きく減少し、平成21年には503人にまで減少している。

かつては1,000人を超えていたが、2度にわたる職員定数適正化計画の実施をはじめとする行政改革施策の実施により減少してきている。

平成20年度の公営企業部門の大幅な減少は、市民病院が指定管理者制度に移行したことによるものである。

図64 市職員数の推移



資料：総務課

1 2 交通

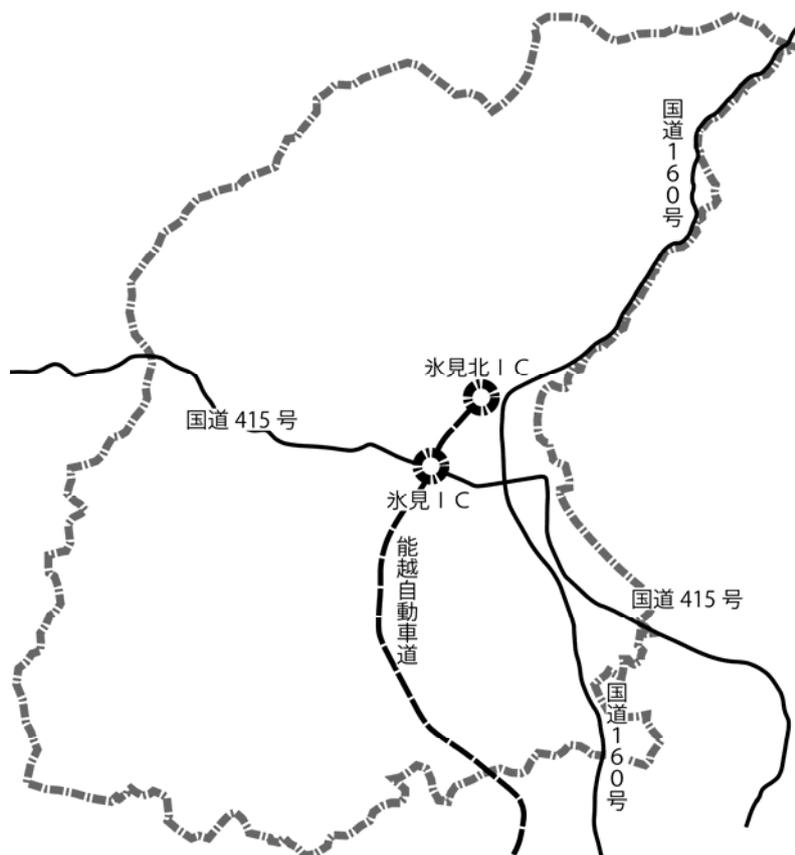
(1) 道路条件

氷見市は、能登半島の基部に位置することから、主要道路網は、高岡市から灘浦海岸に沿って七尾市方面に向かう南北方向の道路が貫通し、氷見市を起点として羽咋市方面に向かう東西方向の道路とともに、T字型の道路網の交点となっている。

とりわけ、高岡市方面へのアクセスルートは、北陸自動車道、国道8号という全国規模の道路ネットワークに接続する重要なルートである。平成19年に北陸自動車道小矢部砺波JCTを起点とする能越自動車道が氷見ICまで延伸し、平成21年には氷見北ICが開通し、広域アクセス環境が大きく向上した。能越自動車道の開通前は、氷見市街地から北陸自動車道砺波ICまで1時間近くを要したが、能越自動車道を利用することで氷見市内から小矢部砺波JCTまで約30分と大きく短縮された。また、接続する東海北陸自動車道が全線開通し、中京方面からのアクセスが向上したことから、愛知県からの観光入り込み客数が急増するという効果も見られている。

現在は、氷見北ICから先、七尾市方面への延伸が進められており、氷見市内には灘浦IC（仮称）が設置される計画となっている。

図65 主要道路網



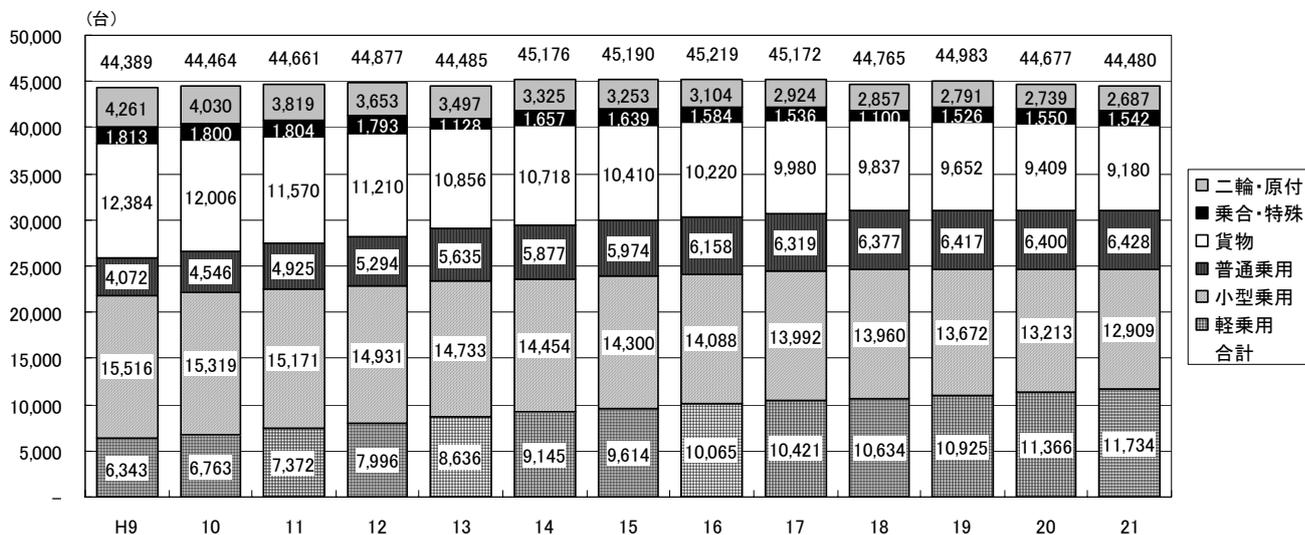
(2) 自動車保有台数

平成21年における自動車保有台数の総数は、44,480台となっている。そのうち、乗用車が31,071台（普通、小型、軽の合計）と全体の70%を占めている。1世帯あたりの乗用車保有台数は1.80台となり、全国平均の1.09台はもちろん、富山県の平均1.72台をも上回っている。

しかし、自動車台数の推移を見ると、平成16年をピークとして減少に転じている。乗用車については、小型乗用車が減少する中、軽自動車、普通乗用車の増加により乗用車全体の台数は増加を続けてきたが、平成19年以降は頭打ちの状態となっている。人口減少に加えて、高齢化による運転者の減少などが要因として考えられる。

一方、貨物自動車や乗合自動車、特殊自動車等については減少が続いている。事業用自動車を多く抱える企業等の合理化に加え、事業規模の縮小、廃業等の要因が重なっているものと推測される。

図66 自動車保有台数の推移



資料：北陸信越運輸局富山運輸支局

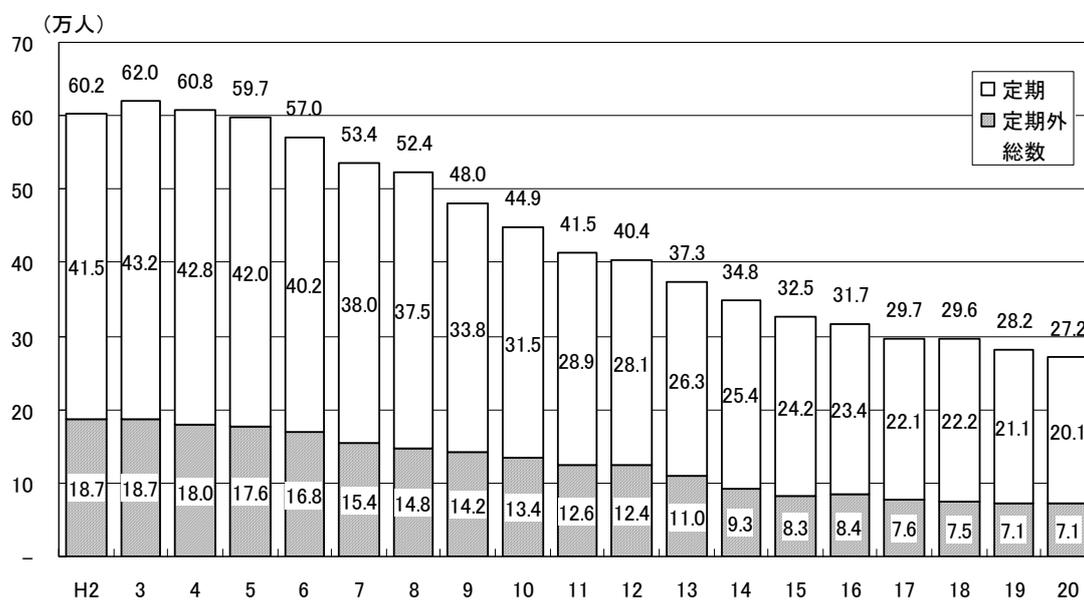
(3) 公共交通機関

① J R氷見線

J R氷見線は、氷見駅と高岡駅を結ぶ、市内唯一の鉄道路線である。

平成20年度におけるJ R氷見線の氷見駅の乗車客数は27万人となっており、そのうちの4分の3、約20万人が定期券利用客で占められている。乗車客数の推移を見ると、長期的な減少傾向が続いており、定期券利用客、定期外利用客ともほぼ同じペースで減少している。

図67 J R氷見駅乗車客数の推移



資料：J R西日本

②路線バス

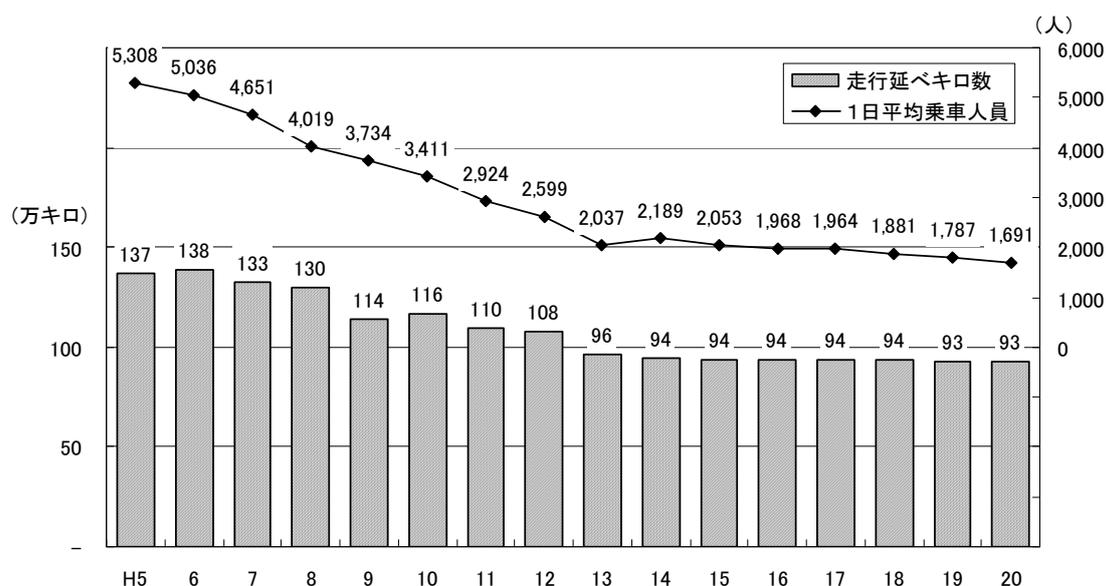
氷見市内では、加越能鉄道が定期バス路線を展開しているが利用者数は減少している。

氷見営業所管内の路線バスの年間走行延ベキロ数は、平成6年には138万キロであったが平成13年には96万キロまで減少し、平成13年以降は、横ばいから微減となり、平成20年度では93万キロとなっている。

利用者数については、走行延ベキロ数を上回るペースで減少が続いており、平成13年度以降は急激な減少には歯止めがかかったものの、平成20年度の1日平均利用者数は1,691人にまで低下している。

なお、平成17年から、八代地区において地元住民でつくるNPO法人による路線バスが運行されている。

図68 路線バス走行延ベキロ数・日平均乗車人員の推移



資料：加越能鉄道

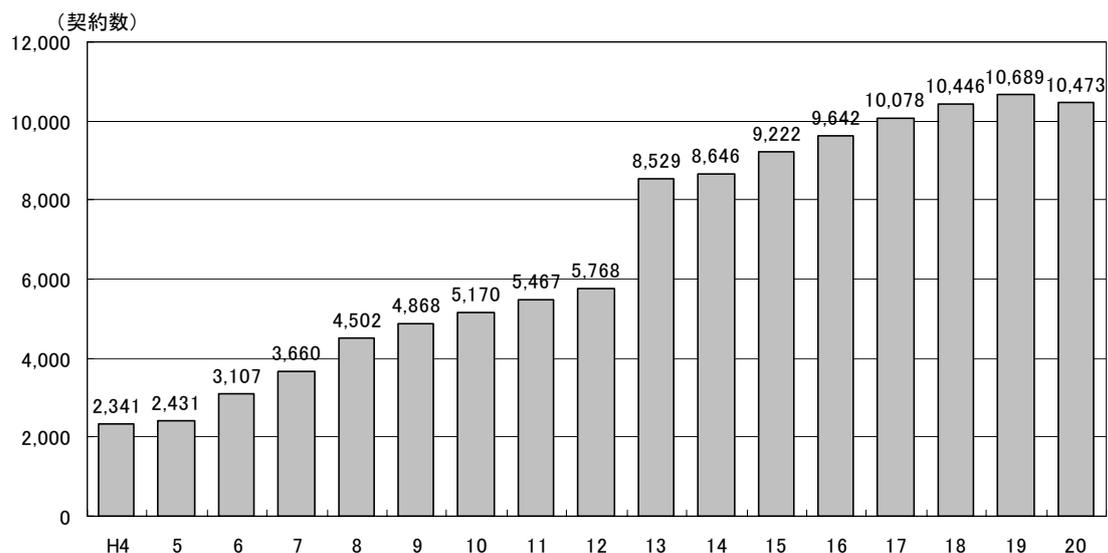
1 3 情報通信

(1) ケーブルテレビ

かつてのケーブルテレビは、山間部などにおける難視聴対策として、地上波放送の再送信をする小規模な施設が主流であったが、平成4年に(株)ケーブルネット氷見(現能越ケーブルネット(株))が開局して以降、他エリアの地上波や衛星放送など多チャンネルのサービスが提供されるようになってきている。ケーブルテレビの契約数は増加を続けてきたが、直近では若干の減少となっている。

近年は、テレビ放送に限らず、インターネット接続サービスの提供も行われるなど、市域に広く敷設された光ファイバーが多角的に活用されるようになっており、地域の情報流通を支える新たな社会基盤としての役割も一層重要になっている。

図69 ケーブルテレビ契約数の推移



資料：北陸総合通信局

(2) 携帯電話基地局

携帯電話等は生活に不可欠なサービスとなっているが、電波を利用する特性上、山間地などでは利用が制限されることがある。氷見市は中山間地域が多いため、広い市域にくまなくサービスを行き渡らせるためには、多くの基地局（鉄塔）が必要になる。一方で、中山間地域の集落の多くは、過疎化が進み、携帯電話のユーザー数も少なくなるため、事業者としては採算面が問題となる。

このため、国や自治体が自ら鉄塔を建設して事業者の利用に供したり、事業者のインフラ整備に対して補助を出すなどの支援が行われている。氷見市においては、平成10年度から17年度の間、総務省の補助制度を活用して、基地局を整備している。また、平成17年度からは、基地の局の整備に必要な伝送路（光ファイバー）を市が敷設し、基地局を整備した事業者に貸し出すという事業にも取り組んでおり、中山間地域の多くの地区において、携帯電話による通話が順次可能となっている。

表6 携帯電話等エリア整備事業（携帯電話基地局整備）による
氷見市における整備実績

年度	整備地区	対象世帯数
平成10年度	宇波	285
	大境	110
	女良	376
	速川	311
	久目	268
	余川	266
	仏生寺	261
11年度	熊無	240
	白川	146
15年度	岩ヶ瀬	70
17年度	北八代	57
計		2,390

資料：北陸総合通信局

表 7 携帯電話不感解消に向けた共同事業の実施状況

事業者		NTTドコモ	KDDI(au)
女良	中田(谷口)	○	○
	長坂	○	○
	吉岡		○
八代	角間	○	○
	小滝	○	○
基石	味川	○	○
	懸札	○	○
	寺尾	○	○
	上余川(一の瀬)	○	○
	上余川(片倉)	○	
熊無(お休み処周辺)		○	
速川	日名田	○	○
	三尾	○	○
	床鍋	○	○
久目	棚懸	○	○
	坪池	○	○
	赤毛	○	○
	赤毛(土倉)	○	○
	桑の院	○	○
神代	神代	○	
	蒲田	○	
仏生寺	惣領	○	
	鞍骨	○	○
	鞍骨(鉾根)	○	○
	仏生寺(寺中)	○	○
	仏生寺(上中)	○	○
	仏生寺(吉池)	○	○
	仏生寺(脇の谷内)	○	○
仏生寺(細越)	○		

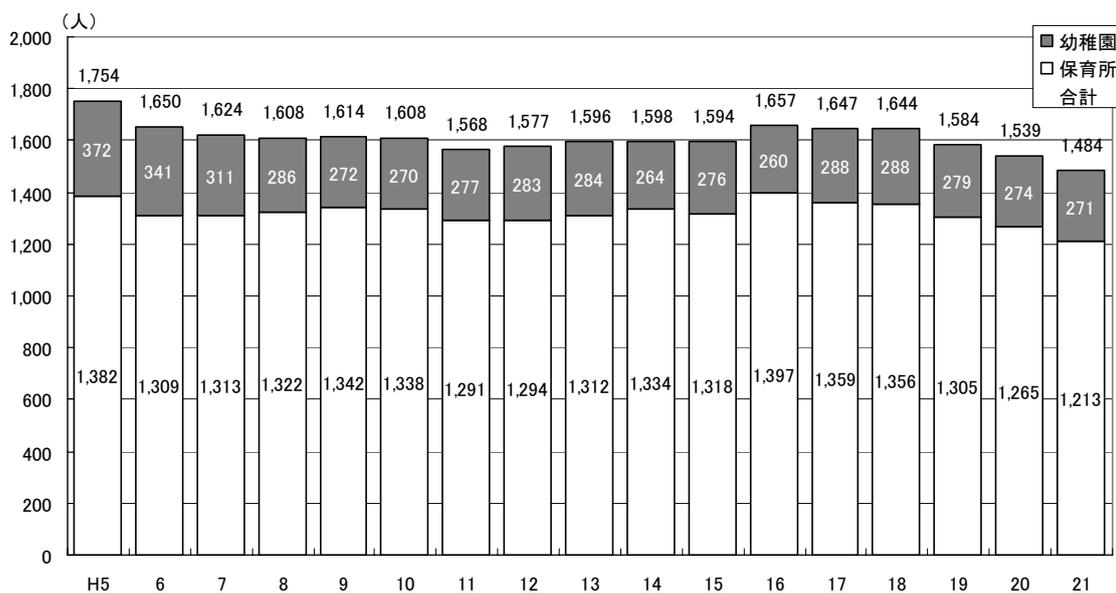
資料：ヒューマンメディア推進班

14 教育

(1) 幼児教育

氷見市には、幼稚園が2園と、保育所が17施設ある。在籍する児童数は、1,600人前後で推移してきたが、平成18年以降は急速に減少しており、平成21年には1,484人となっている。

図70 幼稚園・保育所利用者数の推移



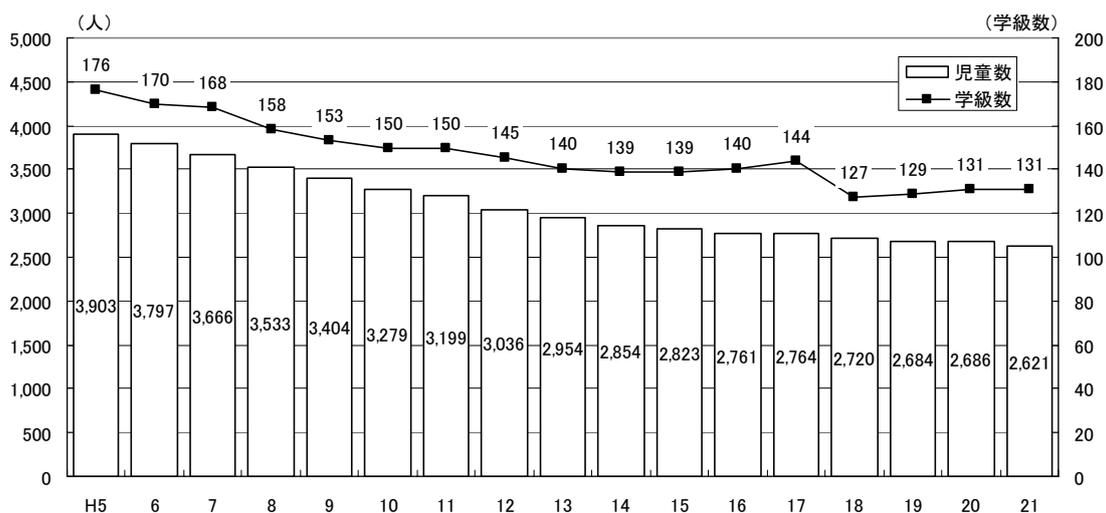
資料：学校教育課・福祉課

(2) 小学校

市内小学校では児童数の減少が続いている。

学級数の減少については、児童数の減少に加えて、学校統合が進んだことも反映している。平成5年には小学校数は22校3分校であったが、平成18年には14校にまで統合されている。

図7-1 小学校児童数・学級数の推移

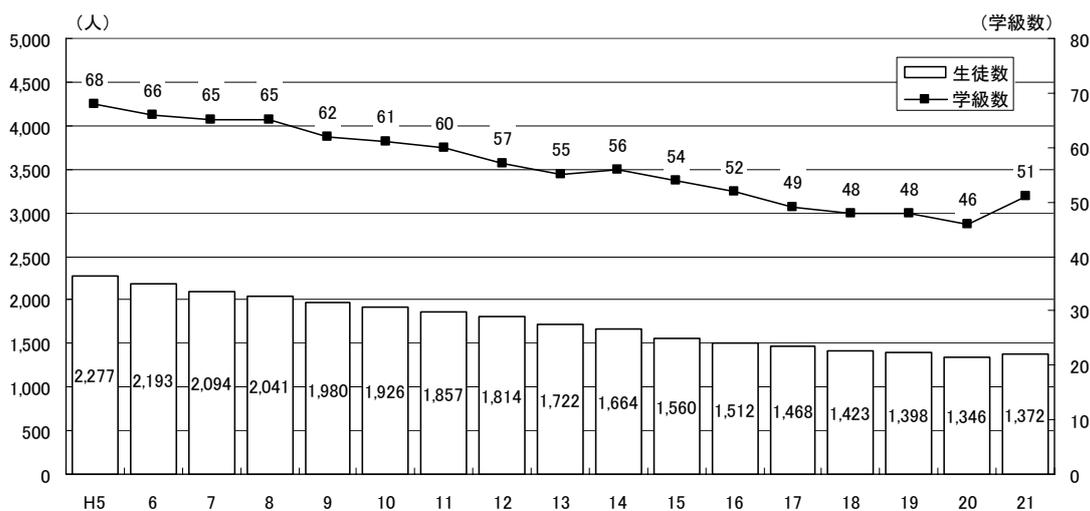


資料：学校教育課

(3) 中学校

中学校については6校、生徒数1,372人となっている。生徒数の減少が続いている。

図7-2 中学校生徒数・学級数の推移

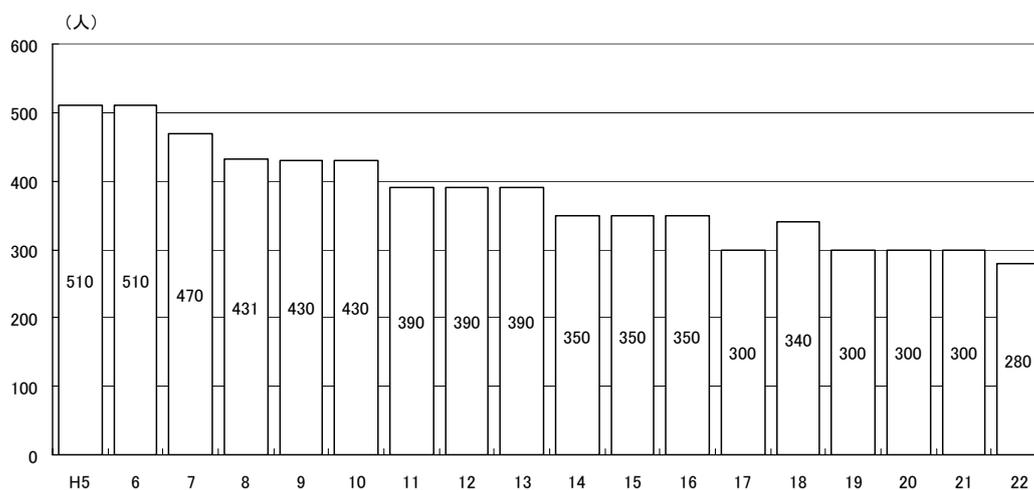


資料：学校教育課

(4) 高校・大学

市内には、氷見高校、有磯高校の2つの高校があるが、県立高校の再編により平成22年4月から2校を統合した新氷見高校がスタートした。若年人口の減少に伴い、入学定員は280人まで減少している。

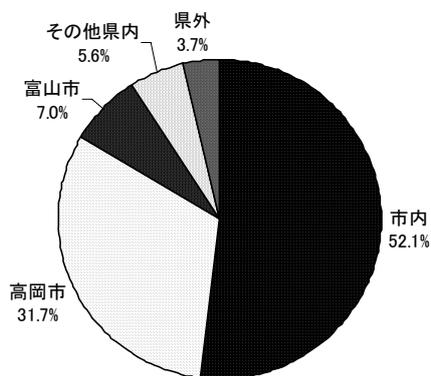
図7-3 市内2高校における入学定員数の推移



資料：氷見高校・有磯高校

一方、平成17年の国勢調査における15歳以上通学者は2,207人となっており、そのうちの約半数52.1%が市内を通学先としている。市外の通学先では、高岡市が31.7%と最も多くを占め、以下は富山市が7.0%、県外3.7%となっている。

図7-4 15歳以上通学者の通学先市町村



資料：国勢調査

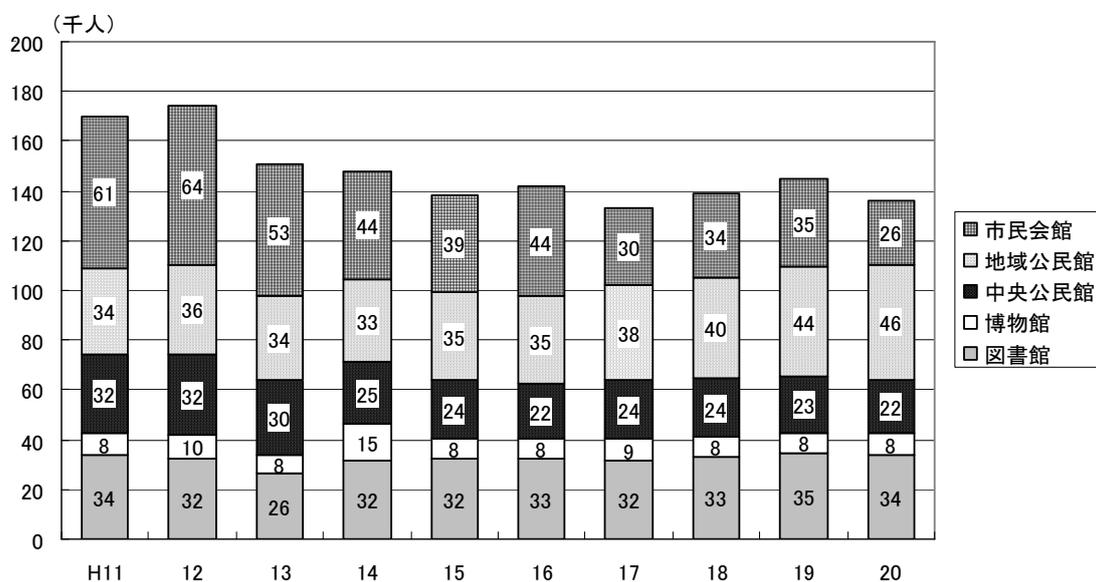
(5) 社会教育

平成20年における主な社会教育施設の利用者数の合計は13万6千人となっている。平成15年までは減少傾向が続いていたが、以後は14万人前後でほぼ横ばいに推移している。

施設ごとに見ると、かつては多くの利用のあった市民会館の利用者が大きく減少しているほか、教育文化センターの中央公民館の利用も伸び悩んでいる。

一方、地域公民館の利用者は増加が続いているほか、図書館利用者数（貸出利用者数）についても近年はゆるやかな増加傾向にある。

図75 社会教育施設利用者数の推移

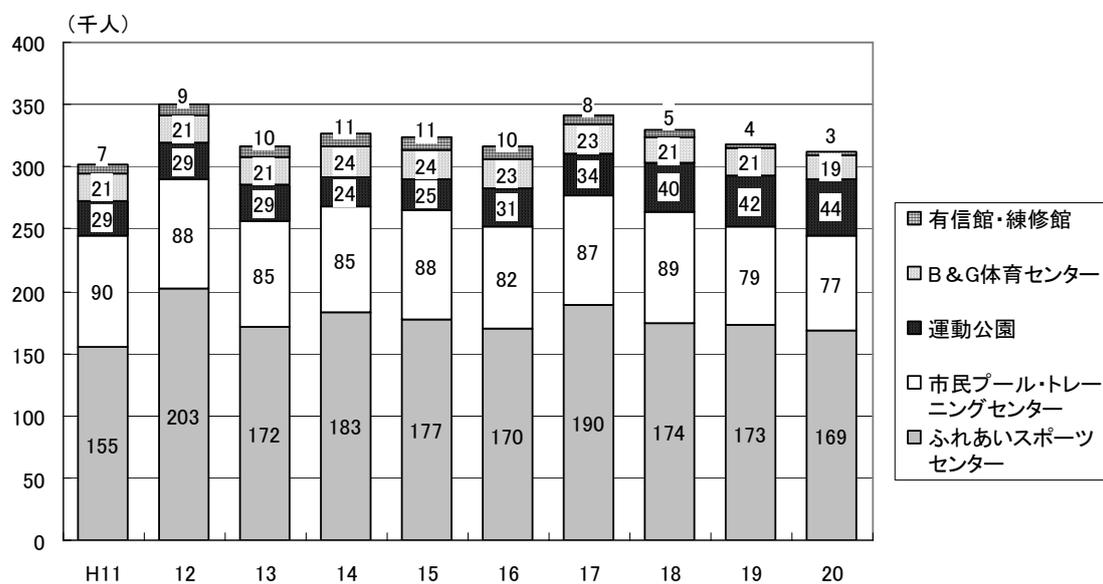


資料：生涯学習課

(6) スポーツ施設

各種スポーツ施設の利用者数は31万人程度で推移している。

図76 スポーツ施設利用者数の推移



資料：生涯学習課・都市計画課

15 福祉

(1) 介護保険

平成20年における介護保険制度による認定数2,819人、給付総額は42.7億円、1人あたりの給付額は約152万円となっている。

認定数の推移を見ると、制度開始の平成12年から平成16年ころまでは急速な伸びを示しており、この間に制度の普及が図られたものと思われる。平成16年以降は、やや落ち着いた伸びとなっている。一方、給付額は、平成16年以降も増加のペースに変化がなく、1人あたりの給付額が増加していることわかる。

図77 要介護認定数・給付額の推移

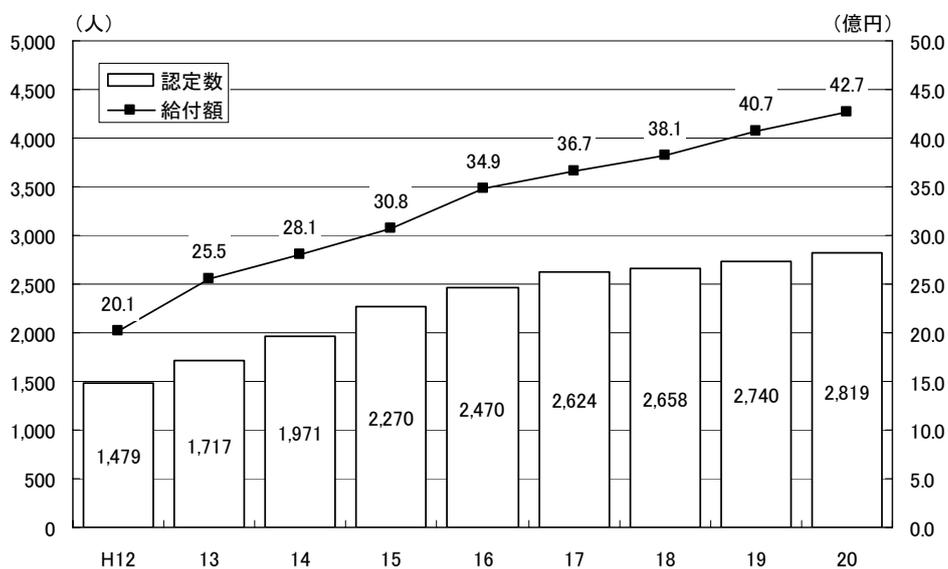
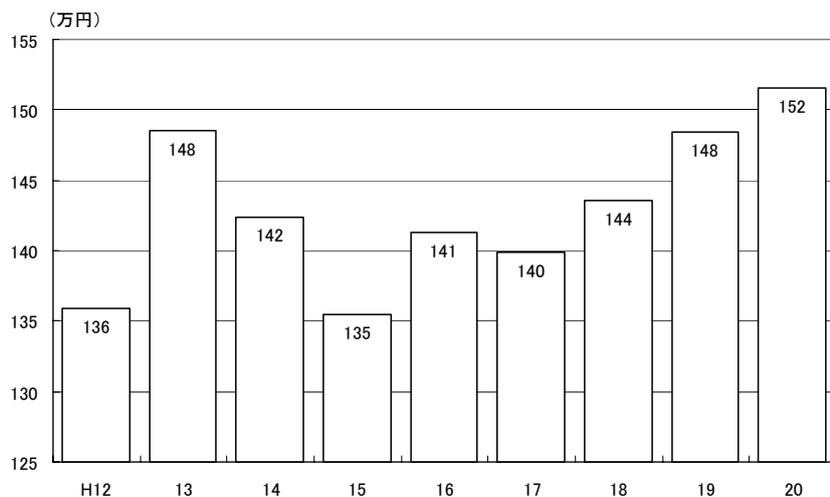


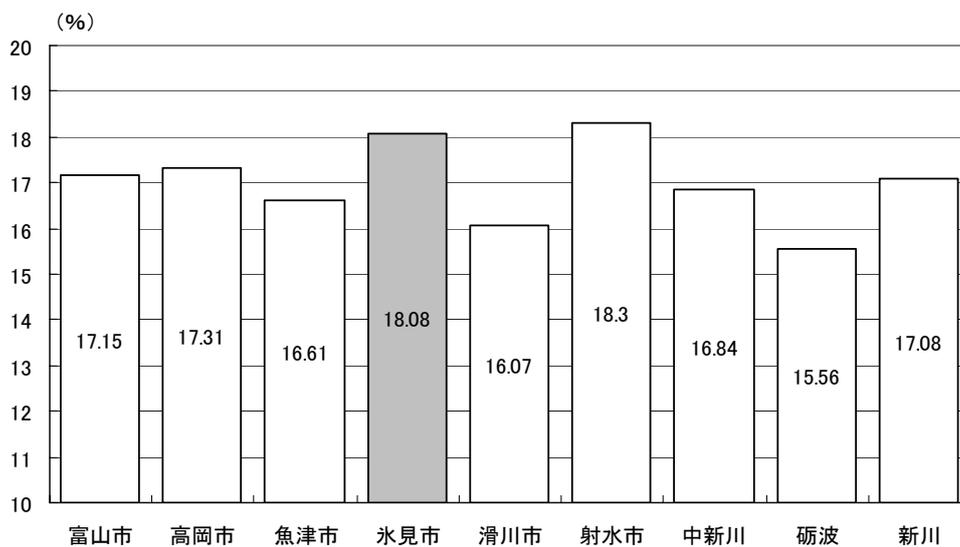
図78 認定者1人あたり給付額の推移



資料：健康課

一方、65歳以上の人口に占める要介護（支援）認定者の割合は18.08%となっており、県内の各介護保険者（自治体および複数の自治体による組合）と比較すると、射水市に次いで2番目に高い数値となっている。

図79 保険者別65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合

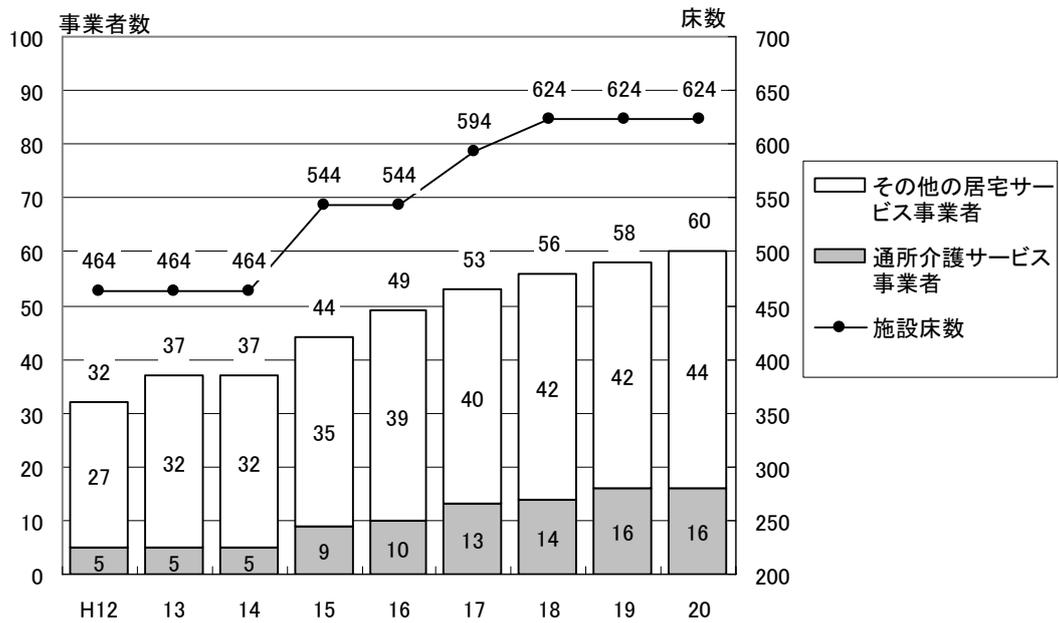


資料：富山県

(2) 介護保険サービス供給体制

介護保険サービスを供給する事業者数、施設床数についても増加が続いている。居宅サービス事業者数は、介護保険開始当初の2倍近くに増加しており、特に、通所介護サービスを行う事業者数の増加が目立っている。

図80 居宅サービス（通所介護サービス、その他のサービス）事業者数および介護保険施設床数の推移



資料：健康課

(3) 保育所

保育所入所児童数は子どもの減少に伴って減少傾向にある。

年齢別割合の推移を見ると、3歳未満の低年齢児童の割合が増加している。

図 8 1 年齢別保育所入所者数の推移

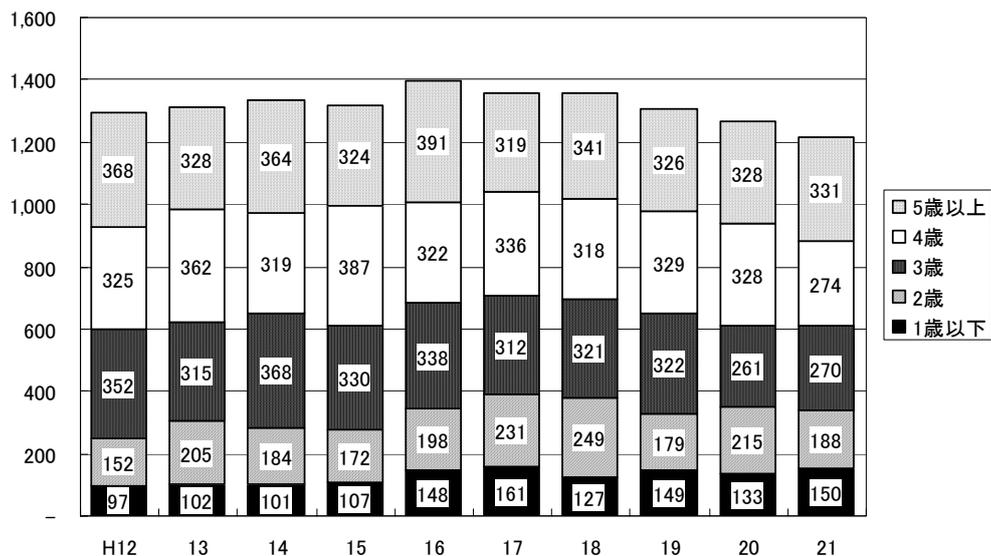
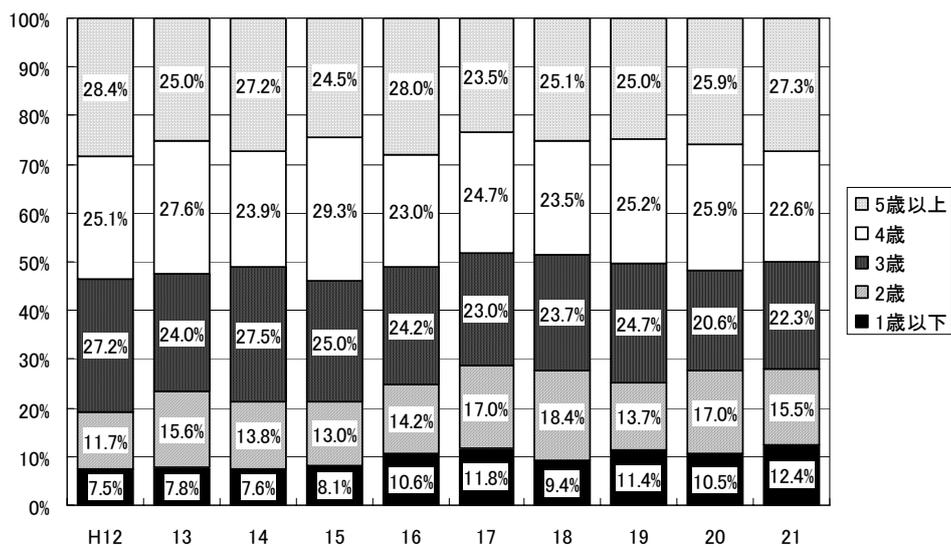


図 8 2 年齢別保育所入所者数割合の推移



資料：福祉課

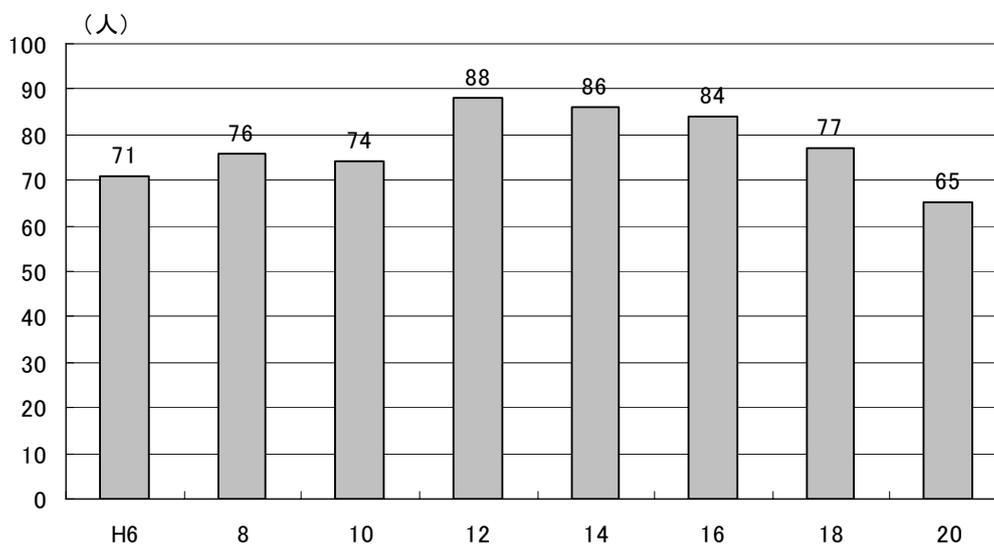
16 医療

(1) 医療基盤

氷見市の医療施設は平成21年12月31日現在で、病院が4、一般診療所が32となっており、病床数は674である。人口10万人あたりの病床数は1,255床となっており、富山県の1,635床と比較するとやや低くなっている。

医師数については、平成12年には88人となっていたが、以後は減少を続けている。とりわけ、平成16年以降は減少が加速し、平成20年には65人となっている。

図83 医師数の推移



資料：富山県高岡厚生センター

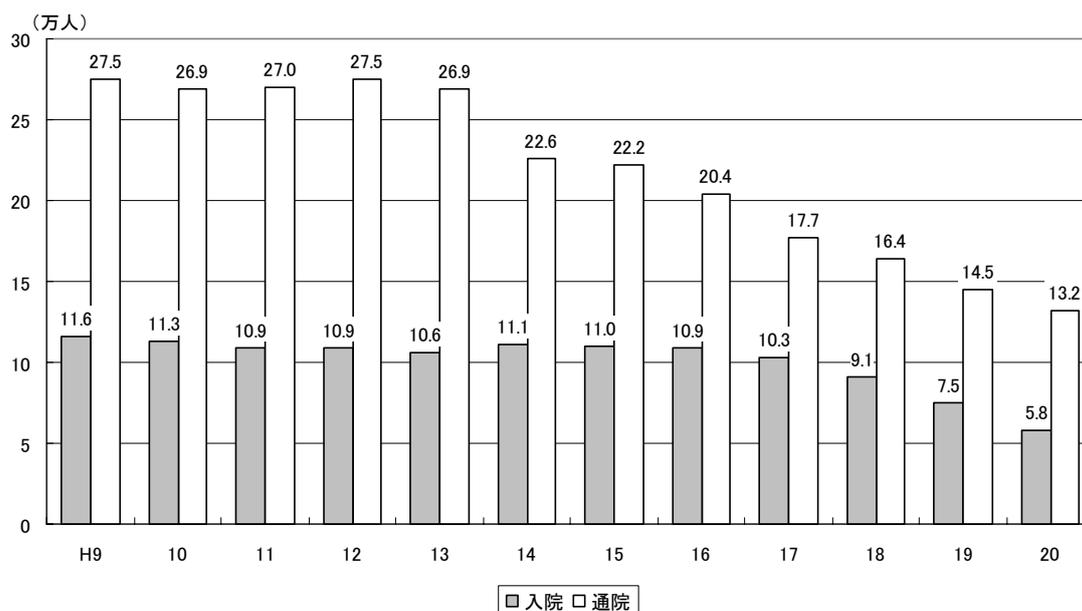
(2) 市民病院の状況

氷見市民病院は、昭和23年に氷見郡国民健康保険連合会が開設した氷見郡厚生病院を前身とする、市内唯一の総合病院である。

利用者数の推移を見ると、平成13年ころまではおおむね入院患者数11万人、通院27万人で推移してきた。しかし、平成14年以降、医師、看護師の不足などを要因として診療体制を縮小してきたことから利用者数が急減、平成17年以降には、研修医制度や投薬日数の長期化などの影響により、利用者の減少に拍車をかけた。これにより持ち直しかけていた経営状況が悪化し、病院の存続が危うくなった。

このため、平成20年から指定管理者制度を導入し、金沢医科大学氷見市民病院として新たな経営体制に移行することで病院を存続し、老朽化した現病院の移転新築が可能となった。

図84 市民病院診察状況



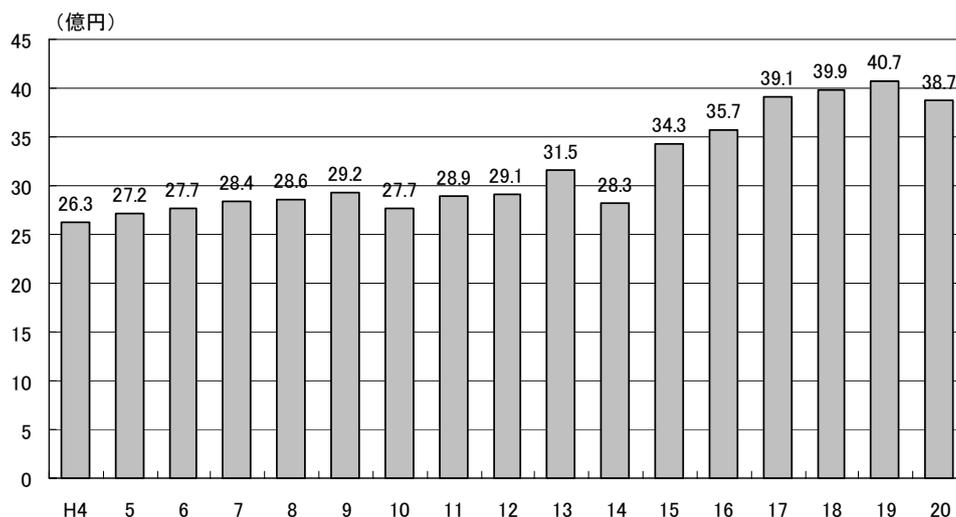
資料：病院事業管理室

(3) 国民健康保険医療費

国民健康保険加入者の医療費について、その推移を見ると、近年は増加傾向が続いている。

平成19年度には40億円を突破したが、平成20年度は前年より若干減少した。

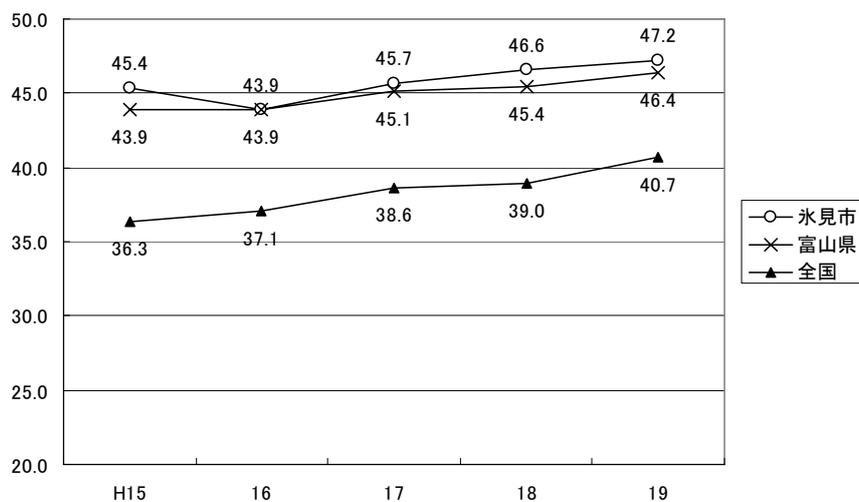
図85 国民健康保険加入者の医療費総額の推移（老人保健分を除いた額）



資料：市民課

1人あたりの医療費についても、高い水準が続いており、全国平均や富山県平均よりも高い状態となっている。

図86 1人あたり医療費の推移（老人保健分を含む）



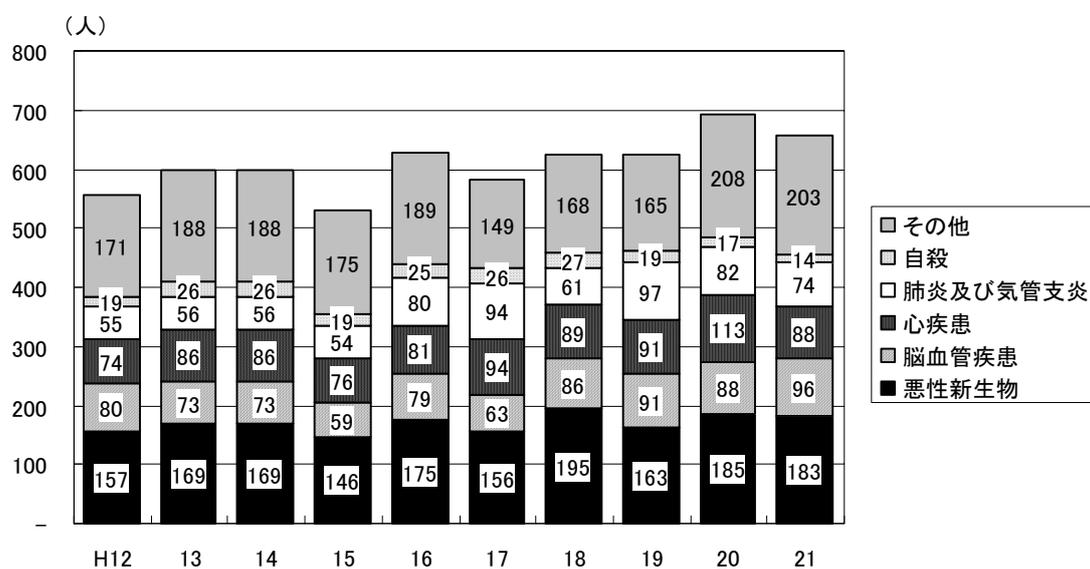
資料：市民課・富山県

(4) 死因別死亡者

①死因別死亡者数

年間の死亡者数は、増加傾向にある。主要死因は悪性新生物（がん）、脳血管疾患、心疾患、肺炎及び気管支炎の順になっている。全国では、悪性新生物、心疾患、脳血管障害の順であり、氷見市では2位と3位が入れ替わっているが、富山県と同じ順位である。

図87 主要死因別死亡者数の推移



資料：健康課

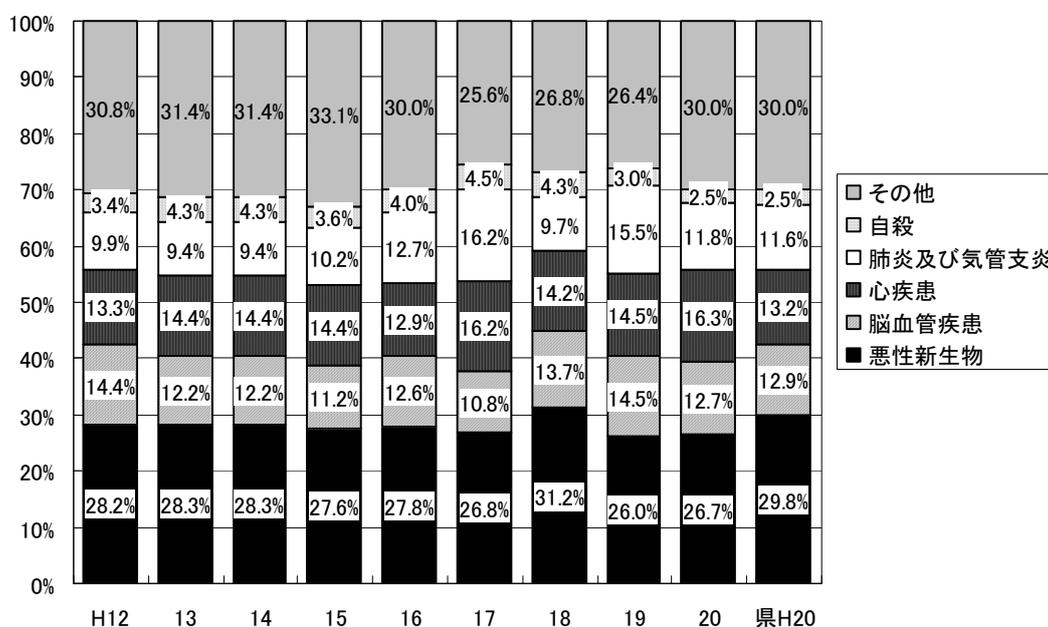
②死因別死亡者数の構成比

各死因別死亡者数の総死亡者数に対する割合については、構成比に大きな変動は見られない。

平成20年の構成比について、富山県全体の数値と比較すると、氷見市では、悪性新生物の割合が小さい一方、心疾患の割合が大きくなっていることが分かる。

また、自殺については、死亡者数全体から見ると数は少ないものの、平成18年までは県平均を上回る4%を超える状況が続いてきたが、平成19年度からは大きく減少し、平成20年度には県平均と同程度にまで減少している。

図88 主要死因別死亡者数割合の推移

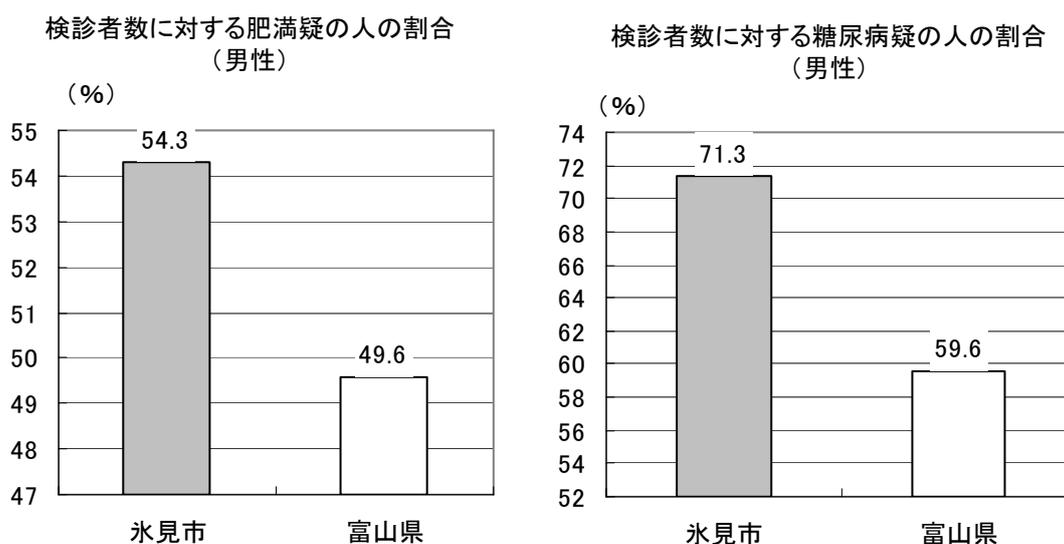


資料：健康課・富山県

③生活習慣病予備軍の状況

氷見市では、特定検診（国民健康保険保険者が受ける健康診断）において男女とも肥満の傾向が見られている。さらに、男性では糖尿病の疑いのある人の割合が県内で最も多いという結果もあり、心疾患による死亡者の割合が多いことについては、こうした生活習慣病予備軍との関連も想起される。

図 8 9 特定検診における肥満疑・糖尿病疑の人の割合（平成 2 0 年）



資料：健康課・富山県

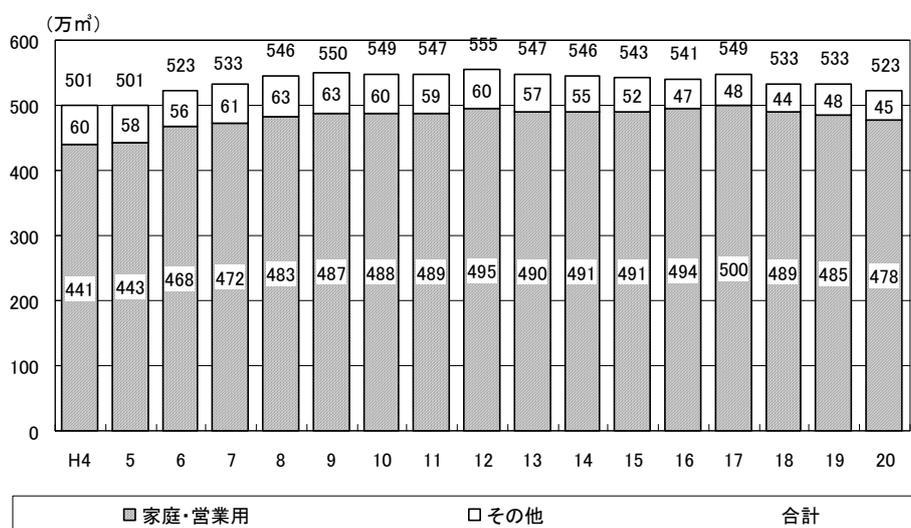
17 生活環境

(1) 上水道

平成20年度における行政区域内人口に対する、現在給水人口の割合である上水道普及率は90%となっている。

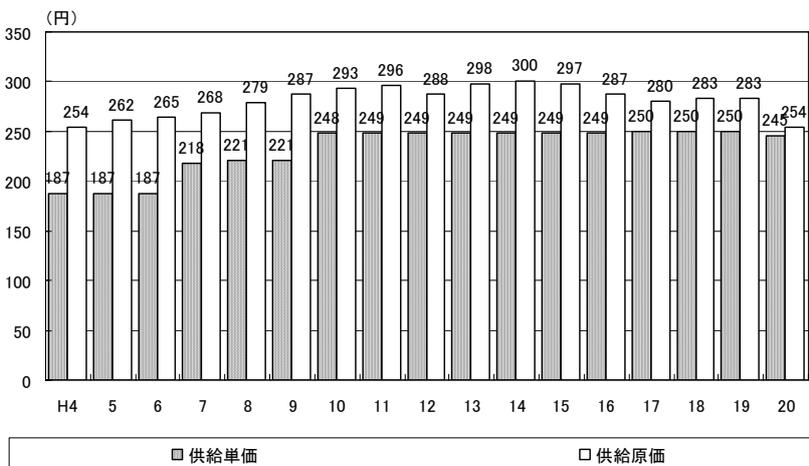
年間使用水量は、平成12年をピークとして減少に転じている。人口の減少等による家庭での使用量の減少や事業所におけるコスト削減を目的とした節水の励行などが背景にあるものと思われる。

図90 上水道使用水量



上水道の供給単価と原価を比較すると、平成20年度で9円の差（逆ざや）が生じているが、その差は縮小してきている。

図91 上水道供給単価・原価の推移



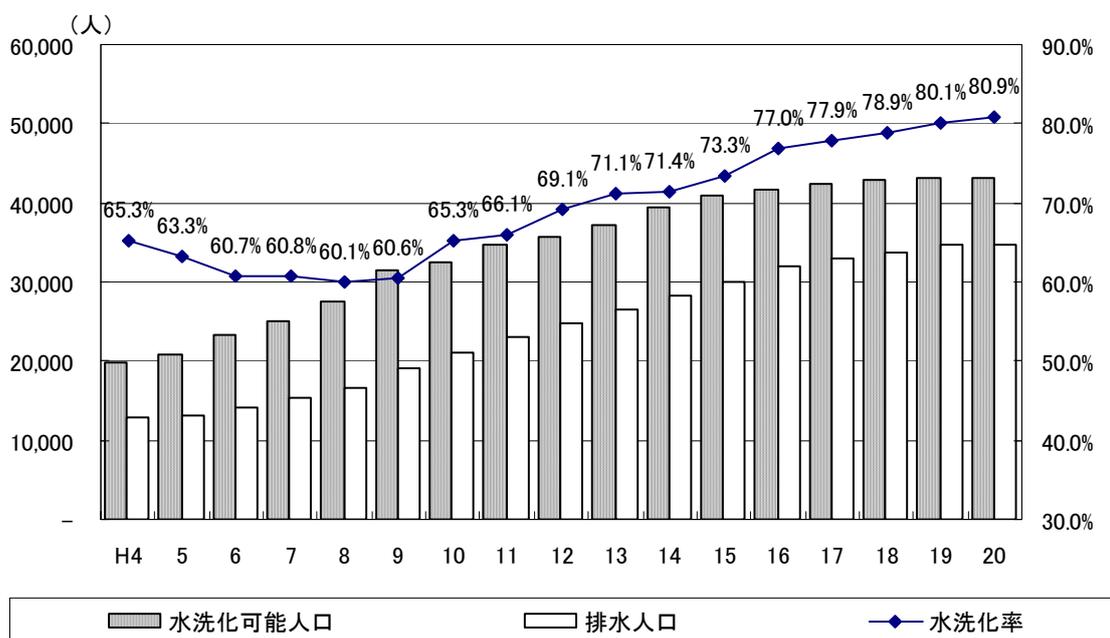
資料：上下水道課

(2) 下水道

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業の4事業が行われており、平成20年度における水洗可能人口は43,028人で総人口に対する割合は79%に達している。

下水道整備の進展とともに、下水道を実際に利用している排水人口は34,818人に達し、水洗化率は80.9%と8割を超えた。

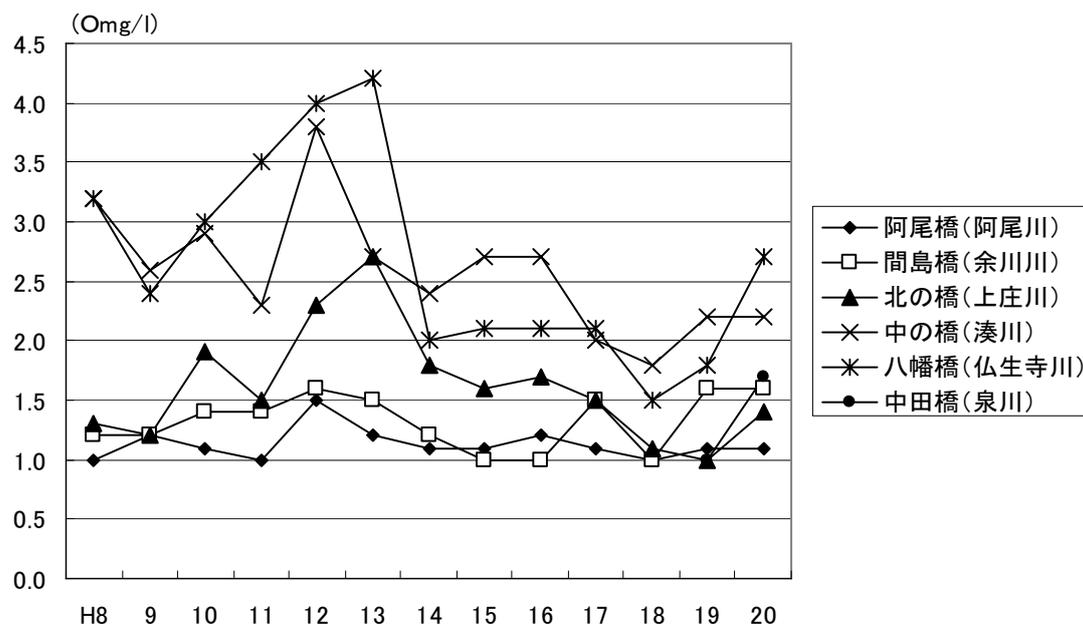
図92 下水道事業の状況



資料：上下水道課

BOD（生物化学的酸素要求量）の推移を見ると、中の橋（湊川）、八幡橋（仏生寺川）など、市街地に近い観測点において数値の改善が目立っている。下水道整備により河川への生活排水の流入が減少し、河川水質の向上が進んでいることがうかがえる。

図93 河川水質観測地点におけるBOD（75%値）の推移

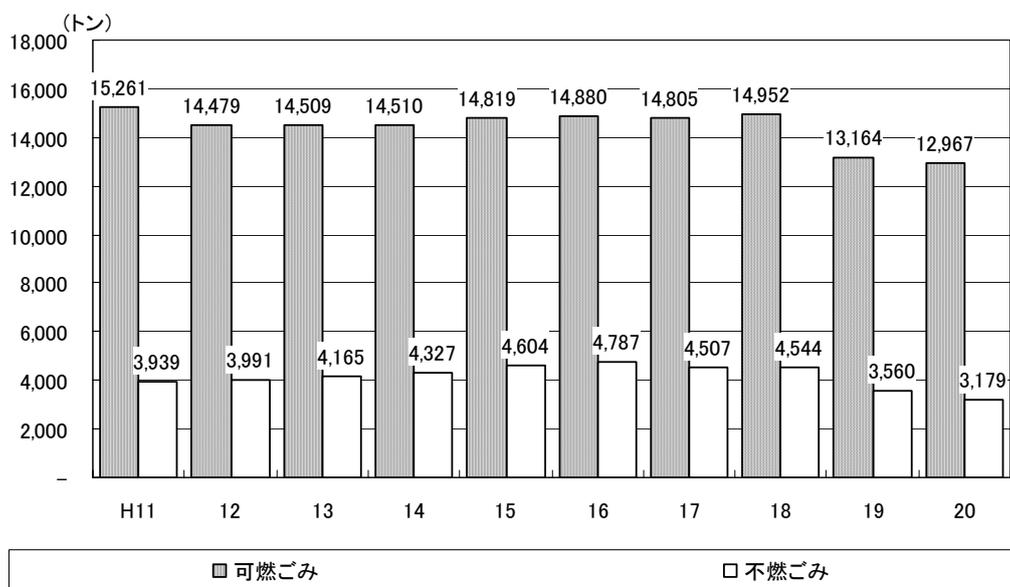


資料：環境課

(3) ごみ処理

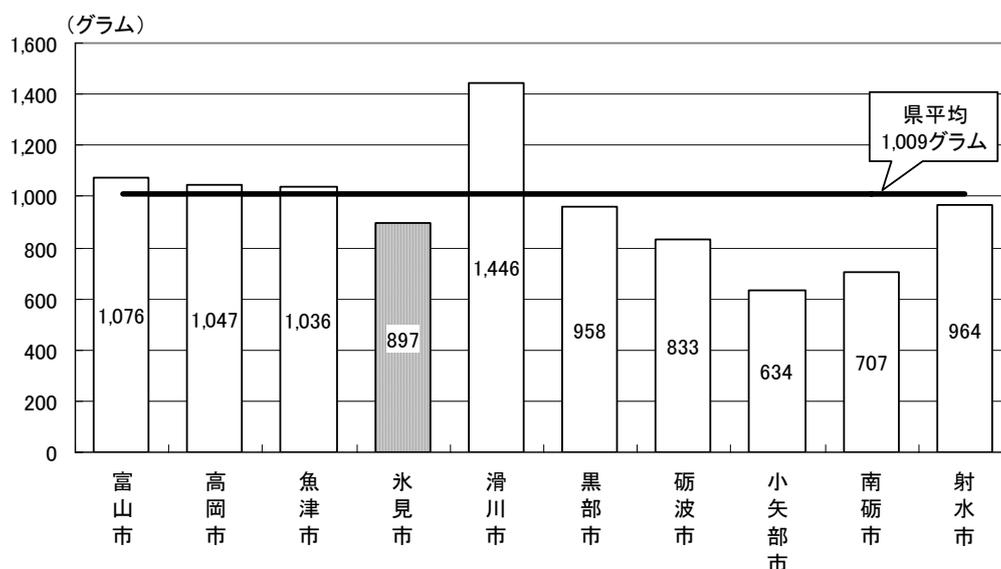
ごみ処理量については、可燃ごみ、不燃ごみとも人口減少にもかかわらず微増傾向が続いてきたが、平成19年度の家庭ごみの有料化を契機として大きく減少した。翌20年度はリバウンドも心配されたが、引き続き減少している。

図94 ごみ処理量の推移



資料：環境課

平成20年度における市民1人1日あたりのごみ排出量は897グラムとなっており、県平均1,009グラムを下回っている。



資料：(財) 全国都市清掃会議「廃棄物処理事業実態調査統計資料」

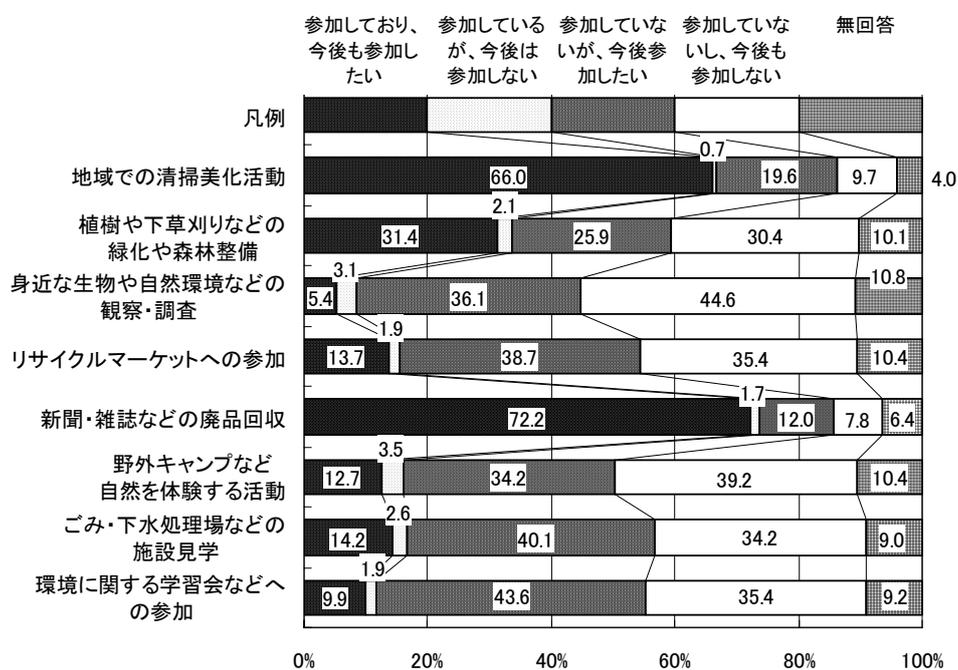
(4) 環境保全への取り組み

氷見市は、富山湾沿いを南北に長い海岸線を有し、残りの三方を山に囲まれているため、市内を流下するほぼ全ての河川は市域内のみを流下して富山湾に流入することから、河川の汚濁は市民生活に直接的な影響を及ぼす。万尾川や十二町潟の水質が悪化し、天然記念物のイタセンパラやオニバスなどの生息が危惧されたが、下水道の整備に加え、多くの人々の環境保全活動によって、かつての生息環境が取り戻されつつあることはその典型例である。こうした経験もあり、氷見市では、環境保全に関わる活動が活発に行われている。

平成16年度、市環境基本計画の策定に際して実施した市民アンケート調査の結果では、地域での清掃美化活動やリサイクル活動、また、自然環境の観察や学習などへの参加経験や参加意向のある人は、おおむね市民の半数以上に達している。

近年の取り組みとしては、中山間地域において地域住民が廃棄物の不法投棄を監視するための自主的なパトロール活動を行ったり、廃食油を回収して自動車燃料として再利用するといった取り組みも見られている。行政では生ごみ処理機等の購入や太陽光発電システムの設置に対する助成制度を創設するなど、市民の取り組みを支援している。また、氷見市長と七尾市長が発起人となり、あいの風海域沿岸首長会議を立ち上げ、富山県、石川県の海に面した市町が、一斉に海岸清掃に取り組むなど、県境を超えた活動も行われている。

図95 環境保全活動への参加意向



(資料：環境課)

18 類似都市との比較

(1) 比較する都市

総務省が作成した「平成19年度類似団体別市町村財政指数表」において、氷見市と同じ類似団体（都市類型Ⅱ－1）として127市が挙げられている。このうち、氷見市との比較を行うため、以下の基準で選択を行った。

- ①平成17年国勢調査による人口規模が氷見市と同程度（5万人台）であり、なおかつ
- ②三大都市圏以外の県に所属していること
- ③政令都市のない県に所属していること
- ④島しょ部でないこと
- ⑤県庁所在地に隣接していないこと
- ⑥合併による大きな人口増加がないこと（平成12年国勢調査人口がおおむね5万人台）

この結果として、下表にある都市を抽出した。

表8 比較対象とした都市

県	市	人口		近年の合併の有無
		H17国調	H12国調	
富山県	氷見市	54,495	56,680	合併なし
石川県	七尾市	61,871	47,351	H16年新設合併（旧七尾市）
島根県	益田市	52,368	50,128	H17年編入合併
香川県	坂出市	57,266	59,228	合併なし
佐賀県	伊万里市	58,190	59,143	合併なし
熊本県	荒尾市	55,960	56,905	合併なし

※平成12年国勢調査の数値のうち、合併している都市については、合併前の市（旧市）の人口である。

なお、七尾市については、近年の市町合併により旧七尾市と比較すると人口規模が若干大きくなっているが、氷見市と隣接し、かつ同じ都市類型に属していることから、比較の対象に加えることとする。

(2) 人口規模

対象各市の近年の人口推移は表の通りとなっている。(七尾市、益田市は合併後の市域で組み替えた人口を示している)

平成17年の人口は氷見市とほぼ同程度の5万人台である。各市とも昭和60年には6万人台の人口を擁していたが、減少が続いている。

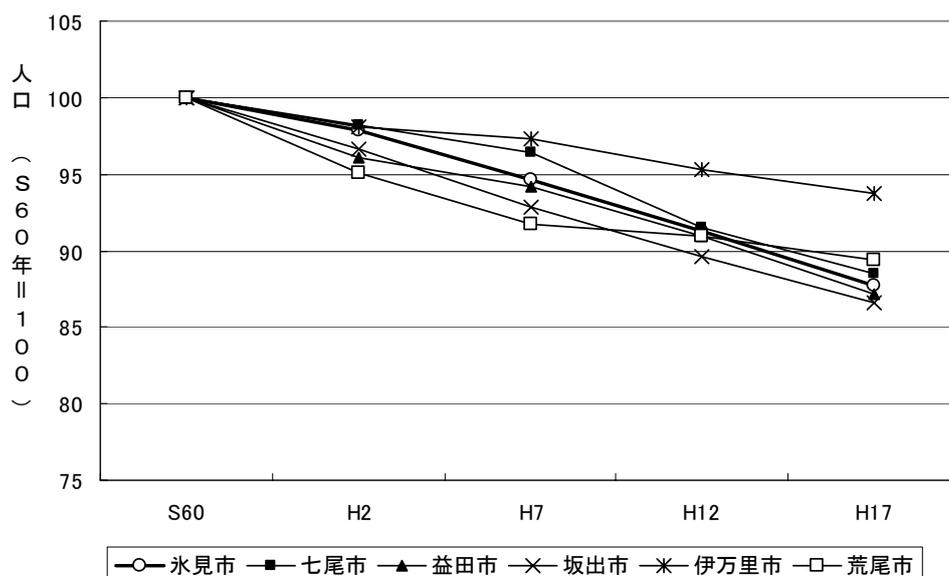
表9 各都市の人口

	S60	H2	H7	H12	H17
氷見市	62,112	60,766	58,786	56,680	54,495
七尾市	69,915	68,692	67,368	63,963	61,871
益田市	60,080	57,706	56,596	54,622	52,368
坂出市	66,087	63,876	61,351	59,228	57,266
伊万里市	62,044	60,882	60,348	59,143	58,190
荒尾市	62,570	59,507	57,389	56,905	55,960

資料：国勢調査

昭和60年を100とした指数により、減少の度合いを見ても、各都市ともほぼ同程度のペースで人口減少が続いていることが分かる。ただし、伊万里市では、他の都市と比較すると減少度合いが若干低くなっている。

図96 各都市の人口の推移

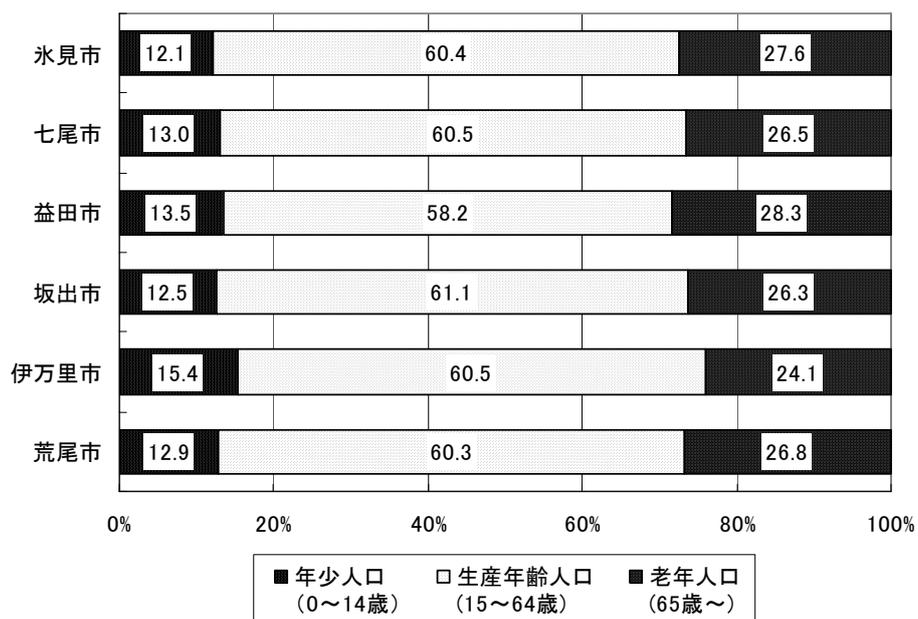


資料：国勢調査

(3) 年齢別人口割合

各都市の年齢別人口を見ると、年少人口が12～15%台、老年人口が26～28%台となっている。都市別見ると、老年人口については、益田市の28.3%が最も高く、氷見市の27.6%がこれに次いでいる。年少人口については、氷見市の12.1%が最も低い。

図97 各都市における年齢階層別人口構成比（平成17年）



資料：国勢調査

少子高齢化の度合いを比較するため、年齢階層別人口割合について、平成7年と平成17年の数値の変化を算出した。

氷見市においては、この10年のあいだに、老年人口割合がプラス6.8ポイントと、各都市の中では益田市に次いで大きな増加となっている。一方、年少人口については、マイナス2.4ポイントとなっているが、これは坂出市に次いで小さい減少値となっている。

各都市の動向を見ると、老年人口については、伊万里市、荒尾市の九州2市での増加が比較的小さい。年少人口については、益田市がマイナス3.4ポイントと最も大きな数値を示しているほか、伊万里市でもマイナス3.3ポイントとなっている。生産年齢人口については、氷見市での減少がもっと大きくなっており、九州2市における変動の小さいことが目立っている。

表10 各都市の年齢階層別人口構成比の変動（平成7年と17年の差）

（単位：％）

調査年	H7			H17			H7→H17		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
氷見市	14.5	64.7	20.7	12.1	60.4	27.6	-2.4	-4.4	6.8
七尾市	15.9	64.0	20.1	13.0	60.5	26.5	-2.9	-3.5	6.4
益田市	16.9	61.7	21.5	13.5	58.2	28.3	-3.4	-3.5	6.9
坂出市	14.7	65.5	19.8	12.5	61.1	26.3	-2.2	-4.3	6.5
伊万里市	18.8	61.8	19.4	15.4	60.5	24.1	-3.3	-1.3	4.7
荒尾市	15.4	62.6	22.0	12.9	60.3	26.8	-2.5	-2.3	4.8

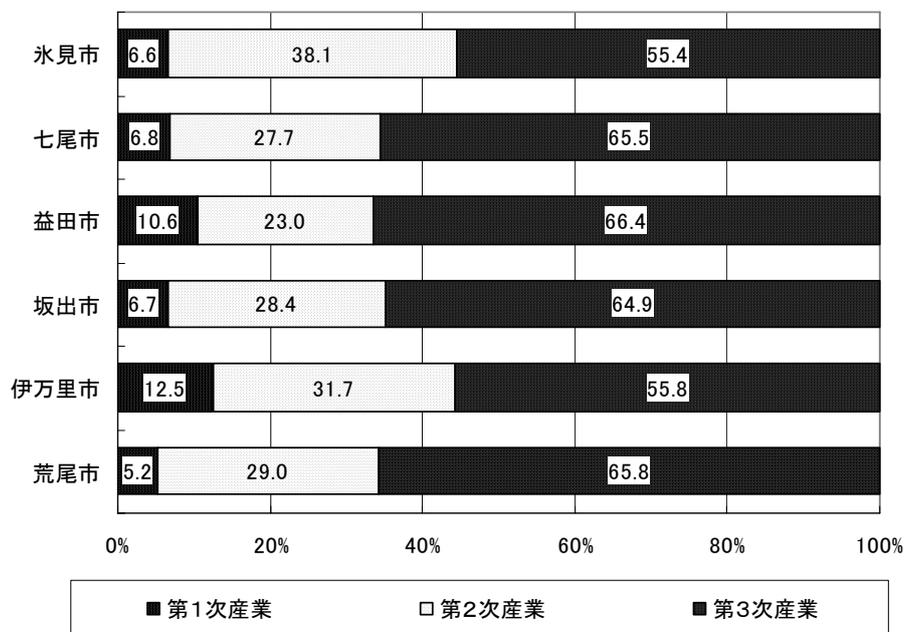
資料：国勢調査

(4) 就業構造

産業別人口構成を比較すると、氷見市では第二次産業に就業の場を依存する割合が高いことがわかる。

第一次産業については、伊万里市が12.5%、益田市が10.6%とそれぞれ高くなっており、6%前後の他都市との違いが大きい。第二次産業については、氷見市が38.1%と最も高く、伊万里市が31.7%の他は20%台となっている。第三次産業については、氷見、伊万里の2市が55%台であるのに対して、他の都市では66%前後となっている。

図98 産業別人口構成割合（平成17年）



資料：国勢調査

(5) 製造業

工業統計調査から各都市の製造業（従業者数4人以上）の事業所数等を比較すると、坂出市、伊万里市での規模の大きさが目につく。氷見市は、事業所数、従業者数、出荷額のいずれも中位に位置しており、1事業所、従業者1人あたりの規模においてもほぼ中位となっている。

坂出市では、臨海地区に大規模な石油化学工場が立地し、石油製品の出荷額が全体の70%近くを占めている。また、伊万里市では、電子デバイス、造船関連の大規模事業所が立地している。統計上は秘匿部分が多く数値的には明確にできないものの、これらの事業所が出荷額の半分以上に達しているものと思われる。このように、両市とも飛び抜けた規模の少数の事業所が立地することにより、多額の出荷額を生み出している。

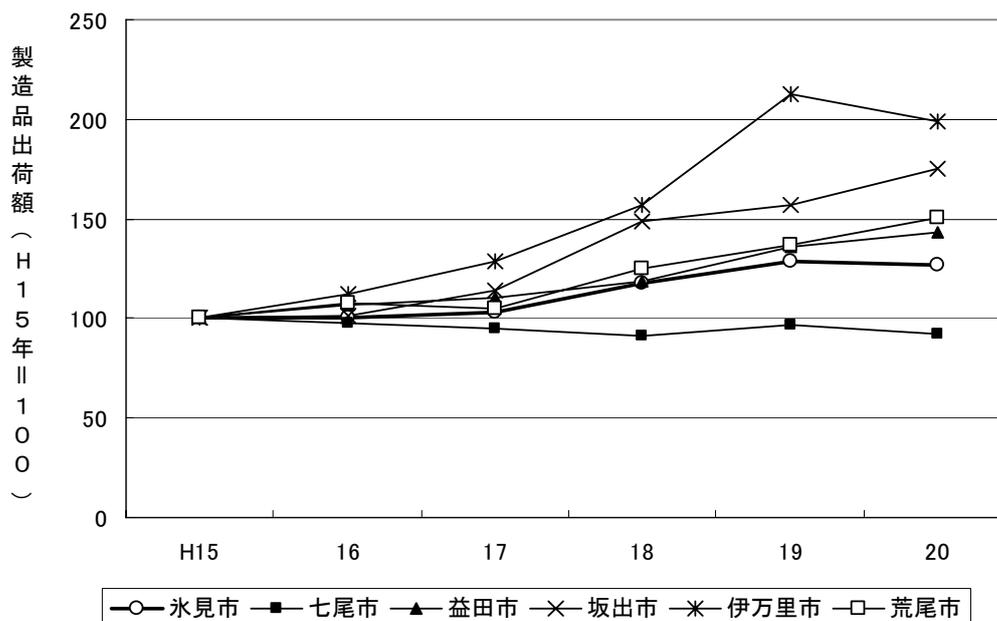
表11 各都市の製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額（平成20年）

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	1事業所あたり従業者数 (人)	1事業所あたり出荷額 (万円)	1人あたり出荷額 (万円)
氷見市	167	4,696	10,832,145	28.1	64,863	2,307
七尾市	185	4,098	7,027,682	22.2	37,987	1,715
益田市	94	2,330	4,094,270	24.8	43,556	1,757
坂出市	189	6,380	87,658,396	33.8	463,801	13,740
伊万里市	144	8,135	37,861,436	56.5	262,927	4,654
荒尾市	66	1,977	3,447,094	30.0	52,229	1,744

資料：工業統計調査

近年の出荷額について、平成15年を100とした指数で比較すると、出荷額の多い伊万里市、坂出市における伸びが顕著になっており、両市が主力とする産業分野である電子デバイス、石油化学といった産業素材を扱う部門において、とりわけ大きな需要が発生したことをうかがわせる。氷見市と七尾市は、他都市と比較すると低位に位置している。

図99 各都市における製造品出荷額の推移（平成15年＝100）

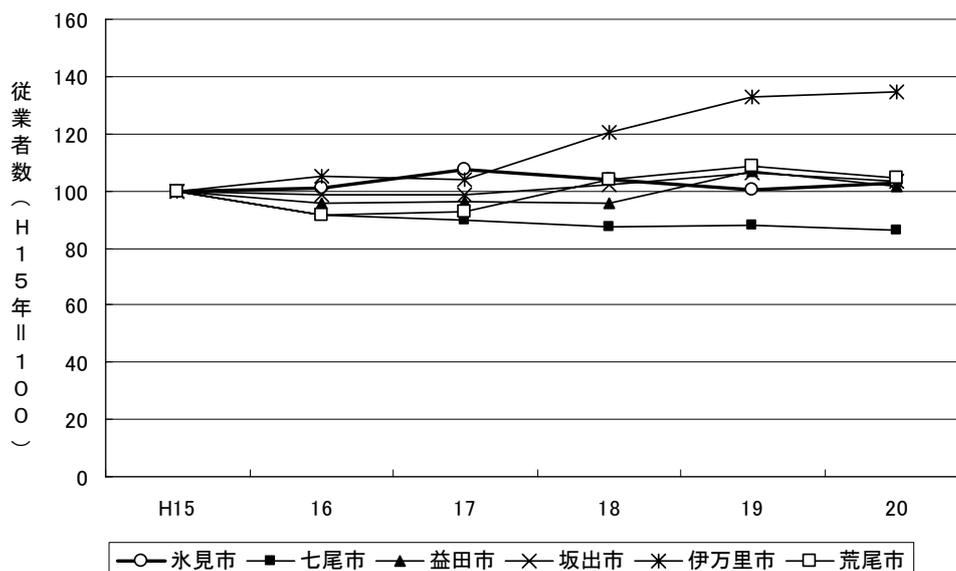


資料：工業統計調査

一方、従業者数の推移を見ると、伊万里市で大きく伸びている他は、各都市とも出荷額に見合うような増加は見られない。年ごとの増減はあるものの平成20年の段階では平成15年と比較すると、七尾市以外では微増という程度に落ち着いている。

製造業における需要の増加が、雇用に結びつきにくい状況があり、特に事業所の規模が大きくなるとその傾向が強まることうかがわれる。

図100 各都市における従業者数の推移（平成15年=100）



資料：工業統計調査

(6) 商業

平成19年の商業統計調査から、各都市の商業の規模を比較すると、氷見市では、事業所数、従業者数、出荷額にいずれについても低位に位置している。1事業所、従業者1人あたりの規模においても同様であり、類似各都市と比較すると商業集積の度合いが低いことがわかる。

年間商品販売額が最も多い坂出市は、1事業所あたり、従業者1人あたりの販売額でも最多となっている。また、七尾市は、坂出市には及ばないものの1,500億円近くと氷見市の2倍以上の年間商品販売額を計上しており、事業所数、従業者数については最も多くなっている。

表12 各都市の商業事業所数・従業者数・年間商品販売額（平成19年）

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	1事業所あたり従業者数 (人)	1事業所あたり販売額 (百万円)	1人あたり販売額 (万円)
氷見市	754	3,378	62,344	4.5	83	1,846
七尾市	1,130	5,544	147,727	4.9	131	2,665
益田市	800	4,602	85,646	5.8	107	1,861
坂出市	846	5,174	174,553	6.1	206	3,374
伊万里市	812	4,316	104,935	5.3	129	2,431
荒尾市	575	3,629	59,465	6.3	103	1,639

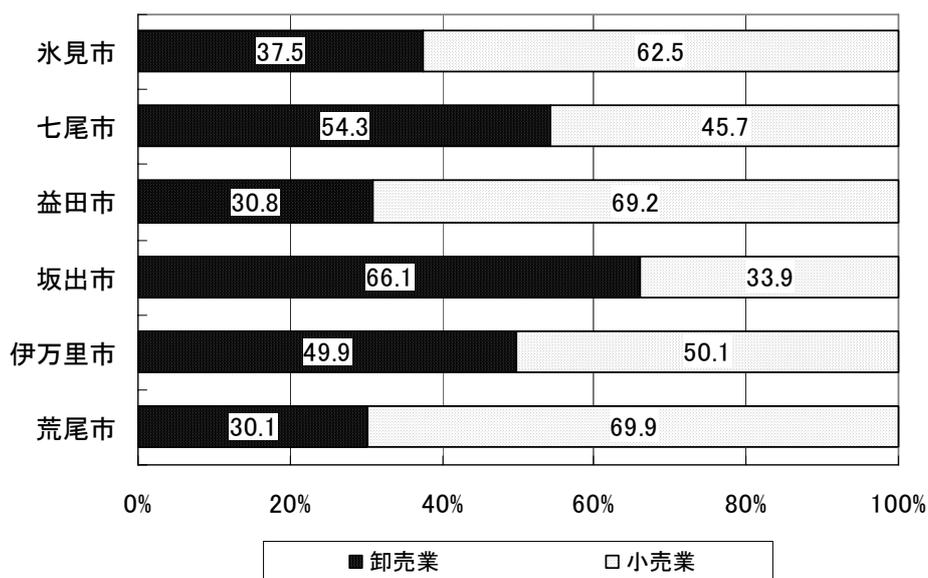
資料：商業統計調査

各都市の年間商品販売額について、卸売業、小売業の占める割合を比較すると、1,000億円以上の年間商品販売額を計上している坂出、七尾、伊万里の各市では、卸売業の占める割合が大きくなっていることがわかる。特に、坂出では66.1%と販売額全体の3分の2近くに達しており、七尾市でも54.3%、伊万里市で49.9%と半数程度を占めている。

坂出市では、昭和63年の瀬戸大橋の開通を契機として卸売業の事業所立地が急増したことが、現在の商業構造を形成することになっており、交通インフラ整備により商業における拠点性が向上したことがわかる。また、七尾市は、観光関係の事業所への商品供給を行う事業所が集積していることに加えて、能登地域全体をマーケットとする卸売の事業所が集積していることが要因と思われる。

一方、氷見市、益田市、荒尾市の各市は、小売業が全体の60%以上を占めている。

図101 年間商品販売額に占める卸売業・小売業の割合（平成19年）



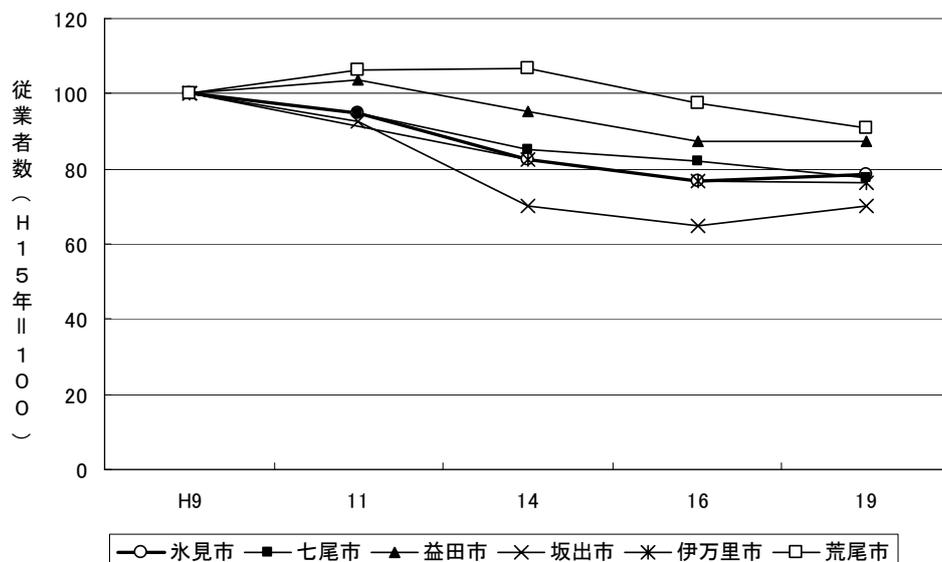
資料：商業統計調査

小売業の販売額を見ると、各都市とも低下傾向になっている。

特に、坂出市では、直近では増加しているものの、減少幅が大きく、平成9年から16年の間で、3割以上の減少となっており、交通インフラ整備の進展によって、地域内の購買力が激しく流出している様子をうかがうことができる。

氷見市においても、今後、地域内商業の活力を強めていくことが必要と思わせる結果である。

図102 小売業年間販売額の推移（平成9年=100）



資料：商業統計調査